Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2026年１－３月期（２次速報値）の実質国内総生産は、前期比0.5%増（年率1.8%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

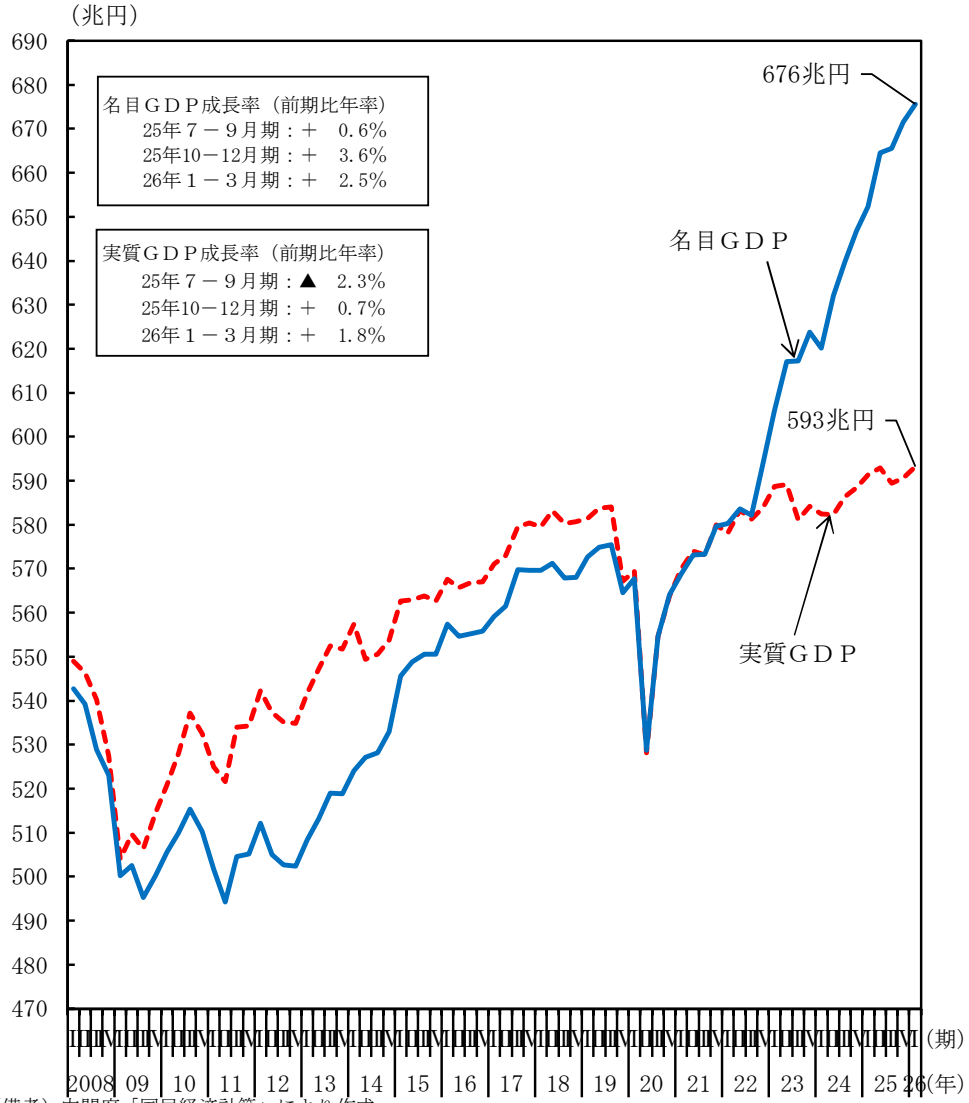
	2024年（令和６年）	2025年（令和７年）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2025年				2026年	
					１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）
実質国内総支出（ＧＤＰ）					0.5	0.3	▲ 0.6	0.2	0.5	－
（前期比年率）	▲ 0.2	1.1	0.5	0.8	2.0	1.1	▲ 2.3	0.7	1.8	－
（前年同期比）					1.5	1.9	0.5	0.3	0.4	－
国内需要	(▲ 0.2)	(1.4)	(0.8)	(0.9)	(1.2)	(0.2)	(▲ 0.3)	(0.1)	0.1	(0.2)
民間需要	(▲ 0.5)	(1.2)	(0.4)	(0.8)	(1.2)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	0.0	(0.0)
民間最終消費支出	▲ 0.6	1.3	0.1	1.3	0.6	0.2	0.5	0.1	0.3	(0.2)
民間住宅	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 8.0	5.0	0.9	(0.0)
民間企業設備	▲ 0.2	2.1	0.8	2.0	1.2	1.0	▲ 0.1	1.2	▲ 0.7	(▲ 0.1)
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.7)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	－	(▲ 0.1)
公的需要	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.1)	0.5	(0.1)
政府最終消費支出	1.6	0.9	2.3	0.8	▲ 0.3	0.6	0.1	0.4	0.3	(0.1)
公的固定資本形成	▲ 1.8	▲ 0.4	0.1	▲ 0.5	▲ 0.8	0.4	▲ 1.0	▲ 0.1	1.5	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(0.1)	(▲ 0.3)	(0.0)	－	(0.3)
財貨・サービスの輸出	2.2	2.5	2.7	2.0	▲ 0.6	1.6	▲ 1.6	0.2	1.8	(0.4)
財貨・サービスの輸入	1.7	3.8	4.0	2.5	2.2	1.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.4	(▲ 0.1)
最終需要	▲ 0.1	0.8	0.3	0.9	▲ 0.2	0.6	▲ 0.4	0.6	0.5	－
実質国民総所得（ＧＮＩ）	0.6	1.6	1.1	1.3	0.6	0.4	0.3	▲ 0.2	0.5	－
実質雇用者報酬										
（家計最終消費支出デフレーターによる実質化）	1.1	0.7	1.4	0.9	▲ 0.6	0.7	0.0	0.5	0.3	－
（持ち家の帰属家賃及びFISIM除く家計最終消費支出デフレーターによる実質化）	0.9	0.4	1.2	0.7	▲ 0.7	0.7	▲ 0.0	0.6	0.3	－

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

	2024年（令和６年）	2025年（令和７年）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2025年 １－３月	2025年 ４－６月	2025年 ７－９月	2025年 10－12月	2026年 １－３月	2026年 （寄与度）	2026年 （実額）
名目国内総支出（ＧＤＰ）	3.0	4.5	3.7	4.1	0.9	1.9	0.2	0.9	0.6	－	－
（前年同期比）					5.2	5.3	4.0	3.7	3.6	－	－
（実額）	634.8	663.5	642.8	669.4	652.3	664.6	665.6	671.5	－	－	675.6
国内需要	(2.4)	(4.2)	(3.7)	(3.6)	(1.8)	(1.0)	(0.3)	(0.7)	0.5	(0.5)	676.6
民間需要	(1.7)	(3.5)	(2.5)	(2.9)	(1.7)	(0.8)	(0.1)	(0.6)	0.3	(0.2)	508.9
民間最終消費支出	1.9	4.2	2.8	3.9	1.6	0.8	1.0	0.6	0.7	(0.4)	357.5
民間住宅	1.7	0.7	2.6	▲ 0.2	0.7	0.5	▲ 7.0	5.5	2.3	(0.1)	28.2
民間企業設備	3.4	5.2	4.2	5.1	1.7	1.7	0.9	2.1	0.3	(0.0)	127.1
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.5)	(▲ 0.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	－	(▲ 0.3)	▲ 3.8
公的需要	(0.7)	(0.8)	(1.1)	(0.7)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	1.2	(0.3)	167.7
政府最終消費支出	3.2	3.0	4.6	2.7	0.2	1.2	0.6	0.6	0.9	(0.2)	134.1
公的固定資本形成	1.8	3.1	3.9	2.8	▲ 0.1	1.3	▲ 0.2	0.7	2.5	(0.1)	33.6
財貨・サービスの純輸出	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(▲ 0.9)	(0.8)	(▲ 0.1)	(0.2)	－	(0.1)	▲ 1.0
財貨・サービスの輸出	8.8	3.0	7.9	3.6	▲ 1.1	▲ 0.1	0.7	3.7	4.3	(0.9)	156.3
財貨・サービスの輸入	5.4	1.6	7.2	1.0	2.9	▲ 3.7	1.2	3.0	3.9	(▲ 0.9)	157.3
最終需要	3.1	4.3	3.6	4.3	0.3	1.9	0.4	1.3	0.9	－	－
ＧＤＰデフレーター	3.2	3.4	3.2	3.3	0.4	1.6	0.7	0.7	0.2	－	－
（前年同期比）					3.6	3.2	3.5	3.4	3.2	－	－

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2020年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）
実質雇用者報酬については、上段は家計最終消費支出デフレーターにより実質化した値、下段は家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターにより実質化した値。

実質・名目ＧＤＰの推移



（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
値は「2026 年１－３月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）」による。

（参考）経済見通し等

（（　）内は寄与度）

	2024年度（令和６年度）実績（%）	2025年度（令和７年度）実績見込み（%程度）	2026年度（令和８年度）見通し（%程度）
実質国内総生産	0.5	1.1	1.3
国内需要	(0.9)	(1.1)	(1.5)
民間需要	(0.4)	(1.0)	(1.3)
民間最終消費支出	0.2	1.3	1.3
民間住宅	▲ 0.7	▲ 3.4	1.3
民間企業設備	0.9	1.9	2.8
公的需要	(0.5)	(0.1)	(0.3)
政府最終消費支出	2.3	0.4	1.0
公的固定資本形成	0.1	0.5	1.3
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)
財貨・サービスの輸出	1.7	2.5	2.0
（控除）財貨・サービスの輸入	3.3	2.7	2.9

名目国内総生産	3.7	4.2	3.4
ＧＤＰデフレーター	3.2	3.1	2.0
消費者物価上昇率	3.0	2.6	1.9

（備考）内閣府「令和８年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

２.個人消費

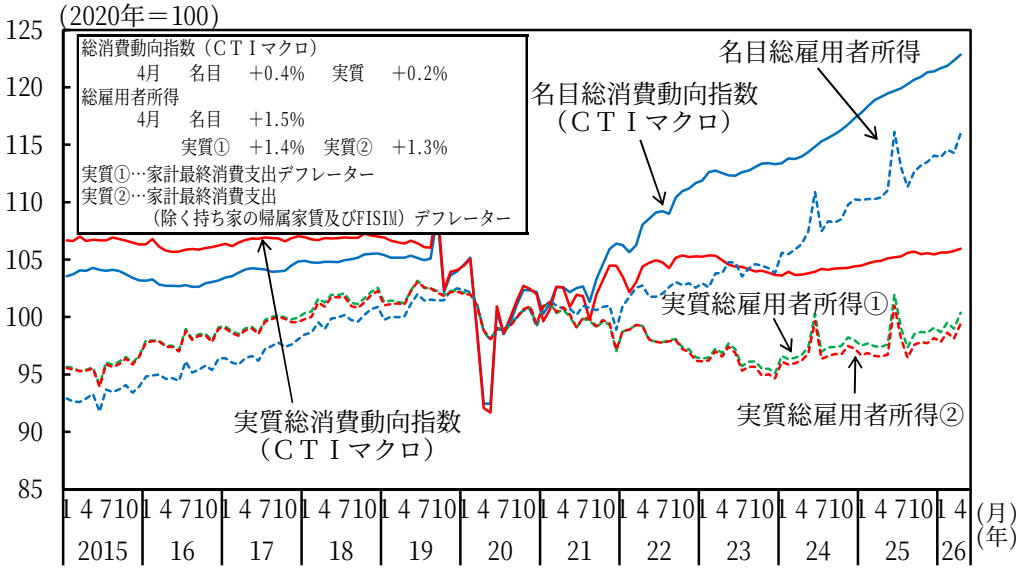
個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

（金額等）　　（前年同期比（%）、[　]内は暦年前年比（%）、（　）内は季調済前期比（%）、<　>は季調済前月差（ポイント））

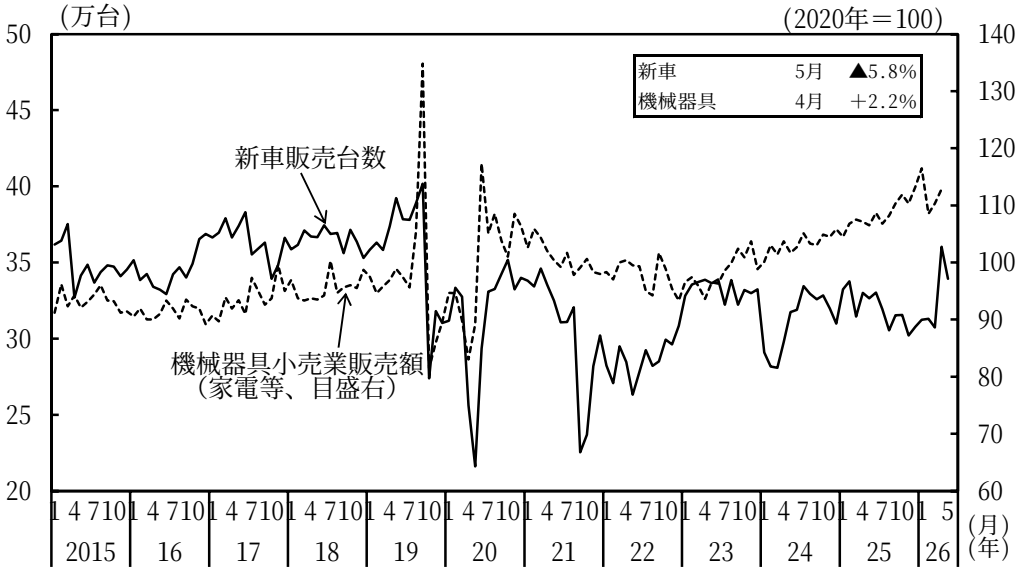
		[2025年] 2025年度	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年 ７－９月	10－12月	2026年 １－３月	2026年 ２月	３月	４月	５月
総消費動向指数（ＣＴＩマクロ、世帯全体の消費支出総額）											
	名　目	－	[2.1] 2.9	[4.1] 3.8	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	－
	実　質	－	[▲0.5] 0.1	[1.1] 1.1	(0.4)	(▲0.0)	(0.2)	(▲0.0)	(0.1)	(0.2)	－
名目総雇用者所得		－	[4.0] 4.4	[4.0] 3.9	(▲0.2) 4.2	(1.1) 3.8	(0.6) 3.5	(0.6) 4.0	(▲0.2) 3.4	(1.5) 5.0	－ －
実質総雇用者所得（家計最終消費支出デフレーター）		－	[1.4] 1.7	[1.1] 1.2	(▲0.7) 1.2	(0.5) 1.1	(0.3) 1.4	(0.9) 2.0	(▲0.6) 1.4	(1.4) 3.0	－ －
実質総雇用者所得（家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーター）		－	[1.1] 1.4	[0.8] 1.0	(▲0.7) 1.0	(0.5) 0.9	(0.3) 1.4	(0.8) 2.0	(▲0.5) 1.4	(1.3) 3.0	－ －
消費者態度指数		－	－	－	－	－	－	<2.1>	<▲6.4>	<▲1.1>	<1.4>
需要側統計	世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ、１世帯あたりの消費支出額）										
	名　目（総世帯）	－	[2.0] 2.7	[2.1] 1.2	(0.9) 2.6	(▲1.9) 0.3	(0.3) ▲0.4	(▲0.0) ▲0.7	(▲0.3) ▲0.8	(1.9) 1.7	－ －
	実　質（総世帯）	－	[▲1.2] ▲0.8	[▲1.5] ▲1.7	(0.7) ▲0.7	(▲2.6) ▲2.6	(0.5) ▲1.9	(▲0.1) ▲2.1	(▲0.5) ▲2.4	(1.5) 0.1	－ －
供給側統計	小売業販売額（商業動態統計、名目）	[157.5兆円] 157.9兆円	[2.5] 2.6	[1.4] 1.0	(▲1.0) ▲0.1	(0.5) 0.6	(1.5) 1.1	(▲2.0) ▲0.1	(1.0) 1.4	(2.1) 2.8	－ －
	百貨店販売額（全店、名目）	[6.2兆円] 6.2兆円	[6.3] 3.8	[▲1.8] ▲1.2	(0.9) ▲1.4	(0.3) 0.8	(2.6) 2.0	(▲1.6) 1.6	(▲1.3) 2.3	(1.4) 4.5	－ －
	スーパー販売額（全店、名目）	[16.8兆円] 16.9兆円	[2.6] 2.7	[4.7] 4.1	(0.9) 4.2	(1.1) 4.8	(0.0) 2.3	(▲0.4) 2.2	(0.4) 1.3	(▲0.1) 1.7	－ －
	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（全店、名目）	[13.3兆円] 13.4兆円	[1.2] 1.4	[3.4] 3.2	(▲0.1) 3.3	(0.6) 3.0	(0.9) 2.1	(0.5) 2.2	(0.3) 2.3	(▲1.9) 0.8	－ －
	機械器具小売業販売額（名目）	[10.4兆円] 10.5兆円	[4.8] 4.8	[5.1] 5.0	(0.9) 3.7	(3.1) 6.7	(0.0) 5.0	(▲6.9) 1.8	(1.7) 1.0	(2.2) 5.2	－ －
	新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	[383.6万台] 377.7万台	[▲6.7] 1.4	[3.0] ▲2.2	(▲4.7) ▲4.4	(▲1.6) ▲3.7	(0.8) ▲5.4	(0.2) ▲7.3	(▲1.8) ▲3.2	(17.2) 9.7	(▲5.8) 2.8

（備考）１．総務省「消費動向指数（ＣＴＩ）」、内閣府「総雇用者所得」、「消費動向調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。
新車販売台数の季節調整は内閣府による。
２．総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
３．実質値の基準年は、2020年。

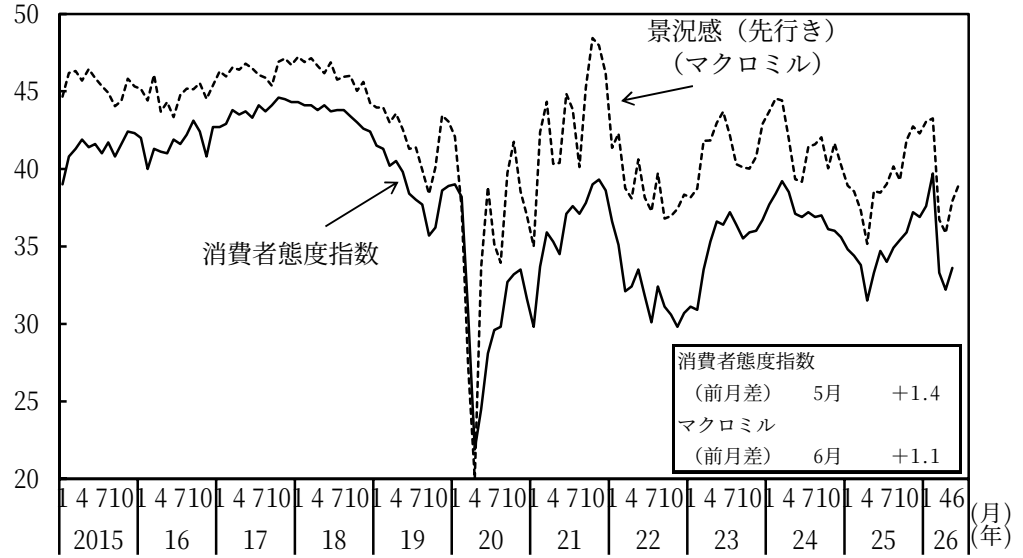
総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）と総雇用者所得



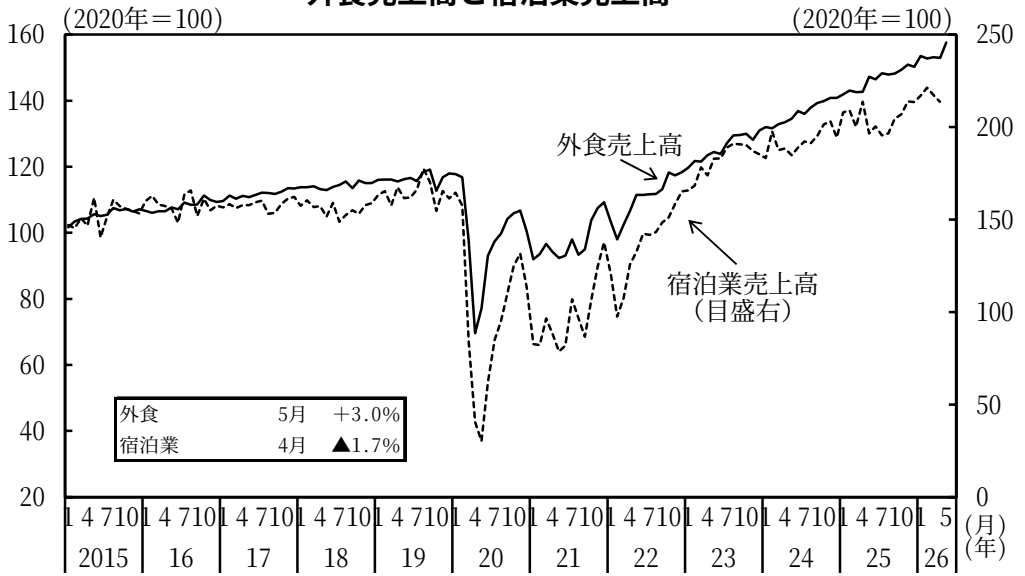
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者マインド



外食売上高と宿泊業売上高



（備考）上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（ＣＴＩ）」により作成。季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。消費者態度指数は二人以上の世帯。季節調整値。「マクロミル」は、 20～74歳の男女1,000人（2021年11月までは20～69歳の男女1,000人）を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの。「景況感（先行き）」は２～３か月後の身の回りの景気について ５段階（100/75/50/25/0）で評価した際の平均値。数値が高いほど景況感が良く、消費金額が増えると判断している。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額（名目）は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高（名目）は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。宿泊業売上高（名目）は、総務省「サービス産業動態統計調査」により作成。2026年２月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

３．民間設備投資
設備投資は、持ち直している。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、%）

法人企業統計季報	［2025年実額］ 2025年度実額	［2024年］ 2024年度	［2025年］ 2025年度	2025年度 上期	2025年度 下期	2025年 ４－６月期	７－９月期	10－12月期	2026年 １－３月期
全産業	［60.8兆円］ 60.8兆円	［5.4］ 5.3	［5.9］ 3.8	5.1	2.8	(0.3) 7.6	(▲ 1.0) 2.9	(3.0) 6.5	(▲ 2.0) 0.0
製造業	［21.2兆円］ 21.2兆円	［5.2］ 3.9	［4.9］ 3.5	8.2	▲ 0.2	(5.0) 16.4	(▲ 5.3) 1.4	(▲ 0.4) 0.0	(0.6) ▲ 0.4
非製造業	［39.6兆円］ 39.6兆円	［5.5］ 6.0	［6.4］ 4.0	3.4	4.4	(▲ 2.2) 3.0	(1.5) 3.9	(4.9) 10.1	(▲ 3.4) 0.3
大中堅企業	［47.0兆円］ 46.9兆円	［7.4］ 6.7	［6.2］ 3.6	4.6	2.8	(3.7) 7.4	(▲ 3.6) 2.2	(6.3) 7.5	(▲ 6.5) ▲ 0.6
中小企業	［13.8兆円］ 13.9兆円	［▲ 0.9］ 0.7	［4.7］ 4.8	6.8	3.1	(▲ 10.3) 8.2	(8.4) 5.5	(▲ 7.7) 3.3	(14.7) 2.9

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を含む。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

		［2025年実額］ 2025年度実額	［2024年］ 2024年度	［2025年］ 2025年度	2025年 ７－９月	10－12月	2026年 １－３月	2026年 ２月	３月	４月
資本財出荷指数 （除く輸送機械）		－	［▲ 2.6］ ▲ 3.0	［▲ 0.5］ 1.4	(▲ 1.2) 0.6	(1.6) 0.3	(1.9) 3.0	(▲ 5.5) 1.3	(▲ 1.1) 2.0	(4.8) 6.7
資本財総供給指数	除く 輸送機械	－	［▲ 1.3］ 0.9	［4.7］ 3.2	(▲ 1.4) 4.3	(2.9) 3.8	(▲ 0.4) ▲ 0.2	(1.2) 2.6	(▲ 3.7) 4.4	P (8.0) P 8.5
	含む 輸送機械	－	［▲ 2.6］ 0.4	［4.7］ 3.1	(▲ 2.8) 3.8	(2.9) 4.1	(▲ 2.4) ▲ 0.2	(4.6) 1.9	(▲ 4.4) 3.3	P (7.1) P 6.6
機械受注 （船舶・電力を除く民需）		［11.2兆円］ 11.6兆円	［1.5］ 3.7	［6.6］ 8.6	(▲ 1.0) 6.6	(6.6) 8.1	(6.4) 12.6	(13.6) 24.7	(▲ 9.4) 5.9	(8.7) 15.6
建築着工　工事費予定額 （民間非居住用）		［12.3兆円］ 12.4兆円	［2.7］ ▲ 0.2	［11.3］ 10.8	(▲ 28.8) ▲ 4.2	(6.3) 9.4	(8.8) 4.7	(6.9) 6.7	(21.3) ▲ 9.8	(▲ 15.6) ▲ 41.0

４－６月期見通し
(0.3)

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、（ ）内は原数値の前期（月）比としている。

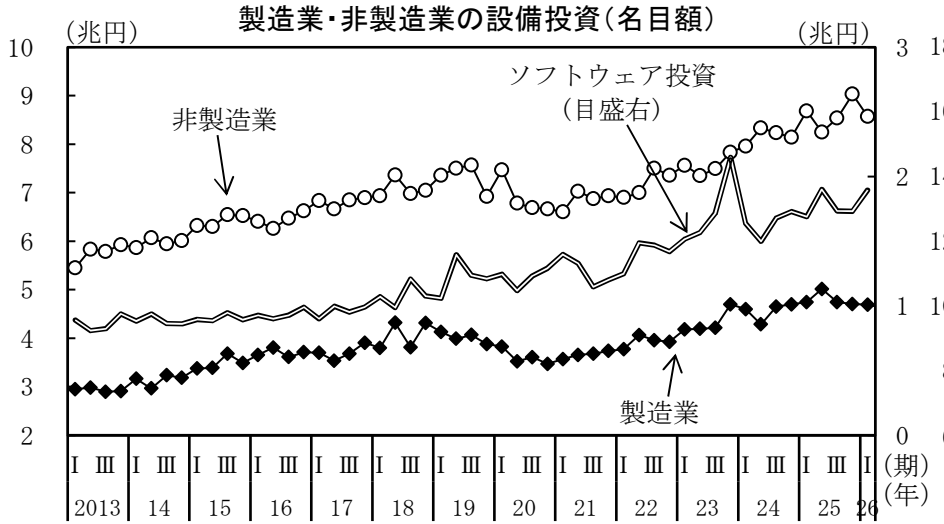
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、%）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2025年度	2026年度
全産業	7.8	2.7	9.3	3.0	0.2	▲ 3.9	10.5	14.3	7.8	12.4	3.9	8.2
製造業	7.7	3.1	7.7	2.5	1.1	0.7	6.1	21.0	7.7	10.1	7.6	10.1
非製造業	8.0	2.3	11.1	3.6	▲ 0.4	▲ 6.5	12.6	11.3	8.0	15.8	2.1	7.2
調査時点	2026年２月～３月						2025年６月		2025年５月		2026年５月	
発表時期	2026年４月						2025年８月		2025年７月		2026年６月	
回答社数	7,640		941		4,472		1,607		773		8,250	

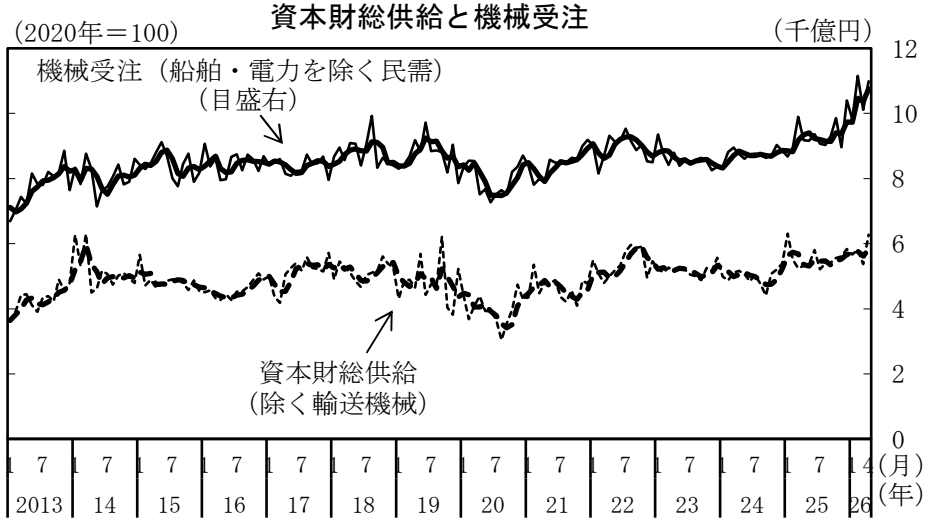
（備考）１．日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額（除く土地購入額）。

製造業・非製造業の設備投資（名目額）



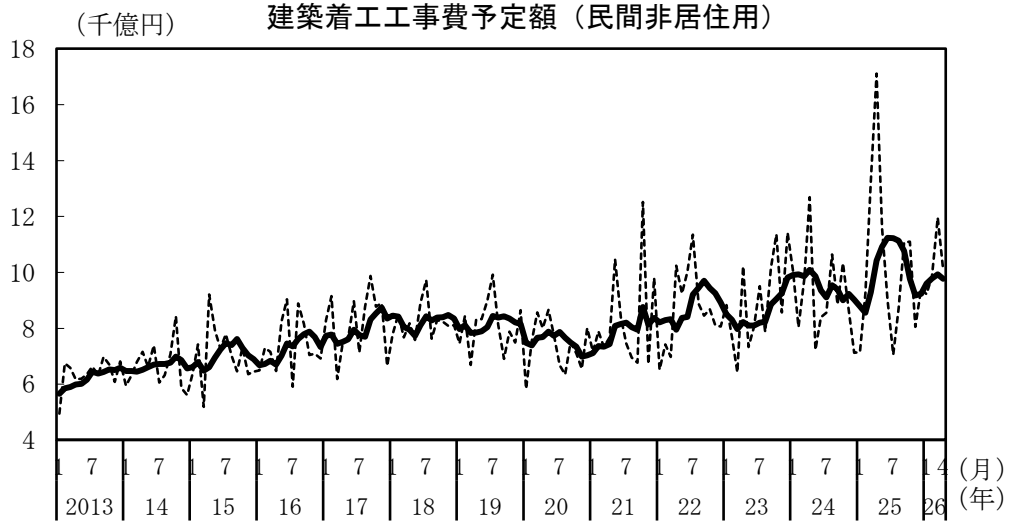
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資（当期末）、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。

資本財総供給と機械受注



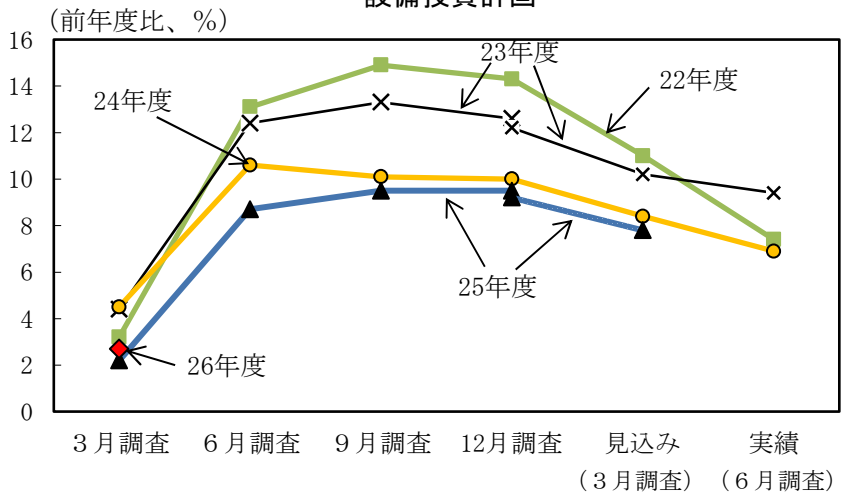
（備考）１．経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。

建築着工工事費予定額（民間非居住用）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．太線は後方６か月移動平均。
３．2017年３月から2023年３月までは国土交通省公表の参考値を使用。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2024年３月調査及び2026年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、2023年度、2025年度のグラフが不連続となっている。

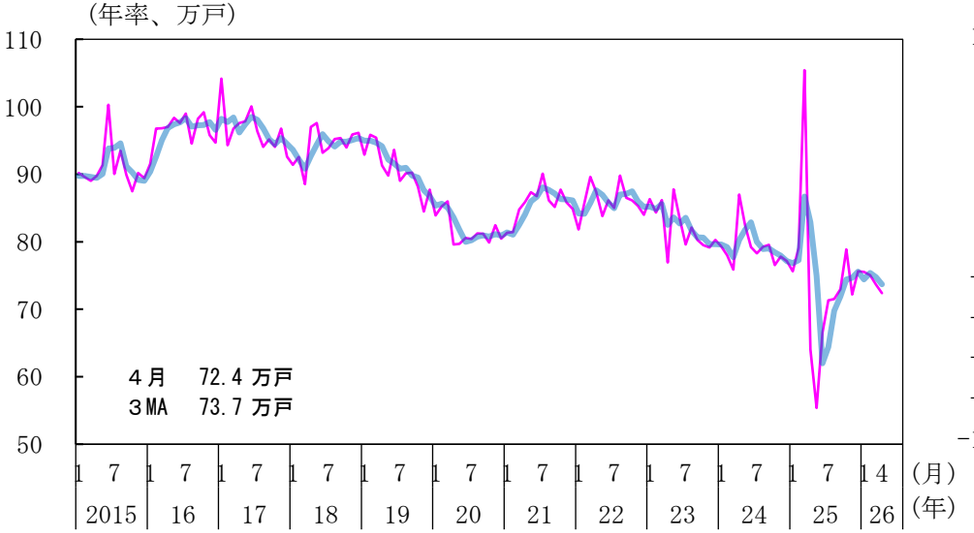
４．住宅建設
住宅建設は、弱含んでいる。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

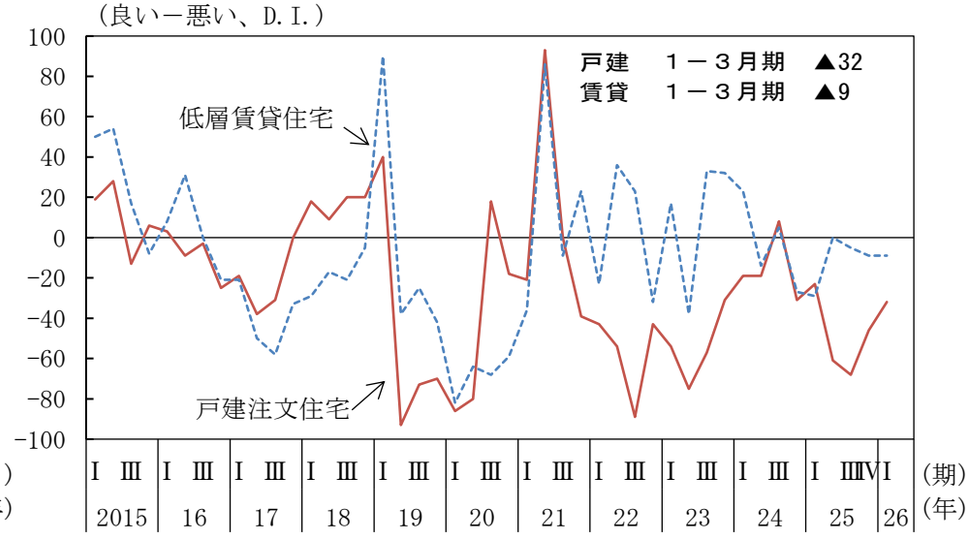
	［　2024年　］ 2024年度	［　2025年　］ 2025年度	2025年 ７－９月	10－12月	2026年 １－３月	2026年 ２月	３月	４月
新設住宅着工戸数　（万戸）	［　79.2］	［　74.1］						
（万戸）	81.6	71.1	71.9	75.6	74.7	75.1	73.6	72.4
	［▲ 3.3］	［▲ 6.5］	（16.0）	（5.1）	（▲ 1.1）	（▲ 0.6）	（▲ 1.9）	（▲ 1.7）
	2.0	▲ 12.9	▲ 8.9	▲ 2.1	▲ 14.3	▲ 4.9	▲ 29.3	11.4
建築主が民間	［▲ 3.2］	［▲ 6.7］	（16.8）	（5.0）	（▲ 1.5）	（▲ 0.7）	（▲ 3.6）	（▲ 1.4）
	2.0	▲ 12.9	▲ 9.0	▲ 1.7	▲ 14.3	▲ 4.9	▲ 30.2	10.9
持　　家	［▲ 2.8］	［▲ 7.7］	（20.0）	（4.5）	（2.0）	（▲ 5.5）	（5.0）	（▲ 6.4）
	1.6	▲ 12.6	▲ 9.1	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 4.7	▲ 27.4	19.5
貸　　家	［▲ 0.5］	［▲ 5.0］	（9.4）	（1.4）	（2.1）	（2.3）	（▲ 6.9）	（14.4）
	4.9	▲ 13.5	▲ 9.9	▲ 1.4	▲ 17.3	▲ 2.7	▲ 35.2	17.3
分　　譲	［▲ 8.5］	［▲ 7.6］	（27.9）	（10.7）	（▲ 8.5）	（▲ 0.4）	（▲ 1.5）	（▲ 19.2）
	▲ 2.3	▲ 12.6	▲ 6.2	2.1	▲ 12.7	▲ 8.8	▲ 21.7	3.4
一戸建て	［▲ 11.6］	［▲ 4.3］	（22.7）	（4.2）	（4.5）	（▲ 0.5）	（5.4）	（▲ 11.3）
	▲ 8.2	▲ 6.0	▲ 1.4	1.5	▲ 2.7	2.6	▲ 14.5	24.3
マンション	［▲ 4.6］	［▲ 11.5］	（35.4）	（19.3）	（▲ 23.4）	（▲ 0.2）	（▲ 11.8）	（▲ 33.2）
	5.5	▲ 20.3	▲ 12.9	3.0	▲ 23.6	▲ 21.6	▲ 30.1	▲ 18.1
着工床面積	［▲ 5.1］	［▲ 6.6］	（18.7）	（5.4）	（▲ 0.2）	（▲ 0.8）	（2.0）	（▲ 7.1）
	1.1	▲ 13.2	▲ 8.1	▲ 2.6	▲ 14.6	▲ 6.3	▲ 29.0	13.4
建築主が民間	［▲ 5.1］	［▲ 6.7］	（19.2）	（5.3）	（▲ 0.4）	（▲ 1.0）	（0.6）	（▲ 6.9）
	1.0	▲ 13.2	▲ 8.2	▲ 2.4	▲ 14.7	▲ 6.3	▲ 29.8	13.0
工事費予定額平米単価　（万円）	［　25.4］	［　27.2］						
（万円）	26.0	27.4	26.8	27.2	28.3	27.7	28.3	28.9
	［　7.9］	［　7.3］						
	8.0	5.2	5.8	6.2	2.7	3.3	1.6	5.0

（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
３．「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。
４．「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

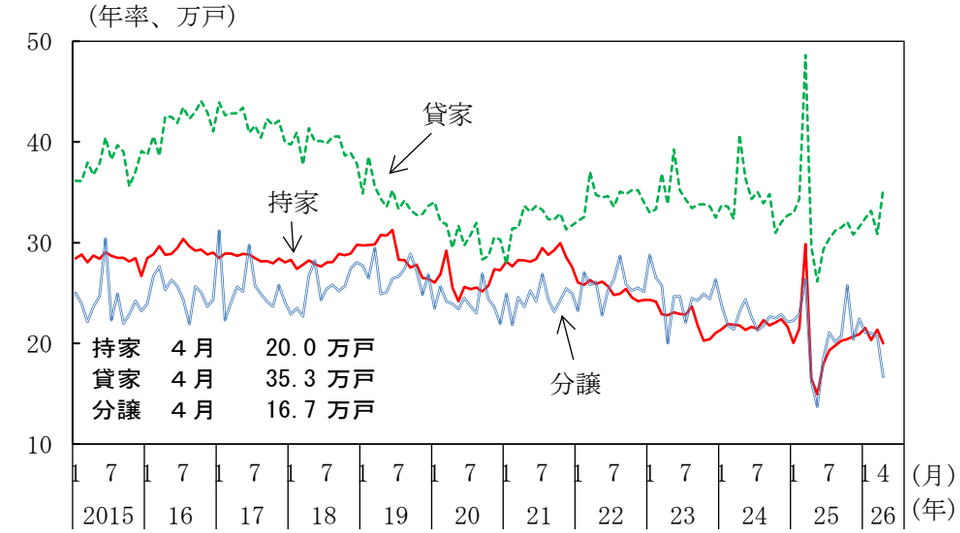
住宅着工戸数（季節調整値）



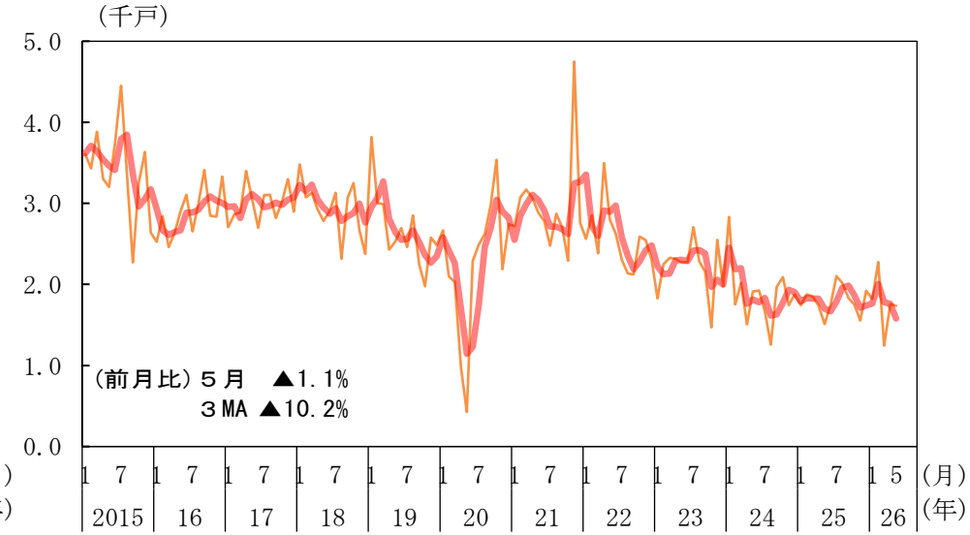
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方３か月移動平均。
２．住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の会員企業等の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の５段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
３．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、堅調に推移している。

（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年10-12月	2026年1-3月	2026年２月	３月	４月	５月
公共工事受注額	[4.6] 6.3	[3.7] 5.9	(14.8) 15.6	(▲ 9.0) 9.1	(12.5) 4.6	(16.2) 18.5	(▲ 16.0) ▲ 6.3	－ －
公共工事受注額（大手50社）	[5.8] ▲ 4.1	[▲ 0.6] 7.6	(35.1) 39.0	(▲ 1.5) 12.9	(98.1) 42.3	(3.5) 16.9	(▲ 50.7) ▲ 25.0	－ －
公共工事請負金額	[5.0] 3.2	[6.6] 10.8	(2.1) 9.6	(8.6) 17.3	(4.2) 23.6	(0.9) 17.5	(▲ 2.3) 4.7	(▲ 6.7) ▲ 7.7
公共工事出来高	[1.3] 4.3	[3.5] 3.3	(0.5) 1.8	(3.8) 5.1	(2.1) 6.0	(1.8) 5.1	(0.7) 8.2	－ －
公的固定資本形成（名目）	[1.8] 3.9	[3.1] 2.8	(0.7) 1.4	(2.5) 4.4				

（備考）１．内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）

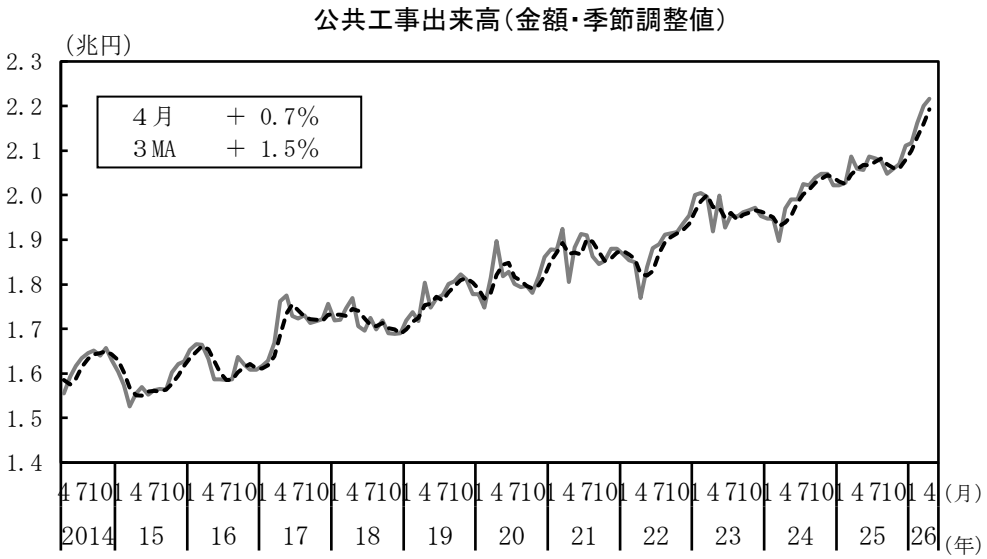
①国の公共事業関係費（一般会計）

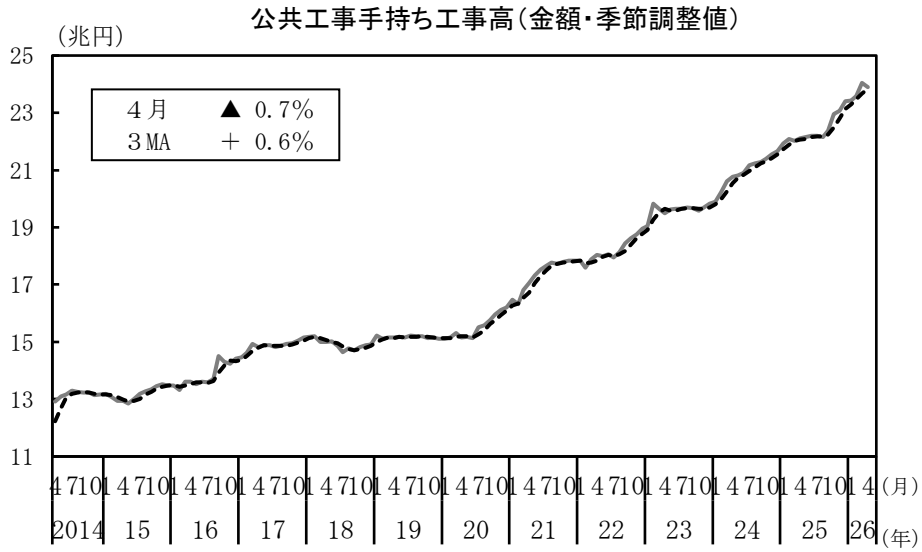
年度		2023	2024	2025	2026
当初予算	（億円）	60,801 [60,600]	60,828	60,858	61,078
	（前年度比、%）	0.0	0.0	0.0	0.4
補正後予算	（億円）	83,126	84,318	86,256	61,078
	（前年度比、%）	2.5	1.4	2.3	▲ 29.2

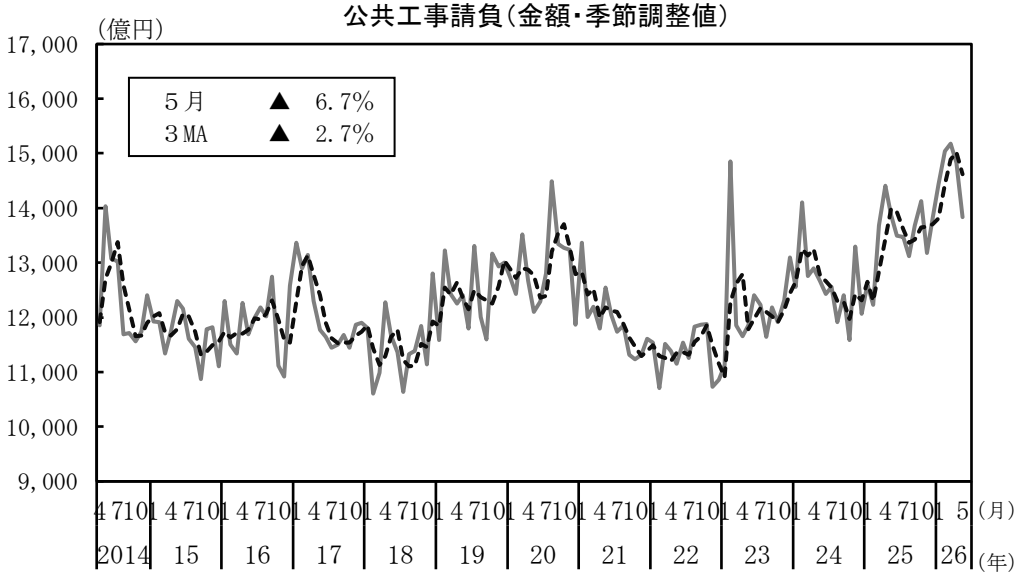
②地方の普通建設事業費（普通会計）　（前年度比、%）

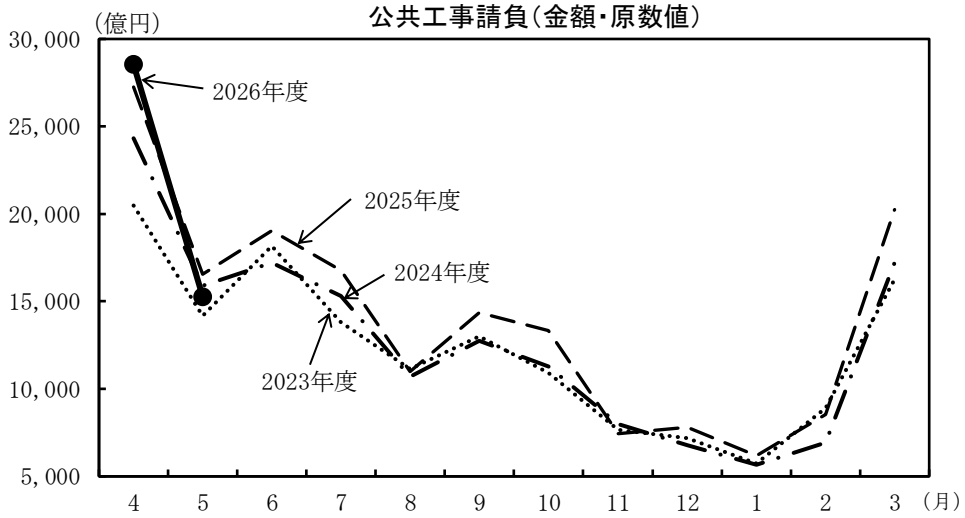
区分	（当初予算）			
年度	2023	2024	2025	2026
普通建設事業費	3.3	4.0	3.5	－
うち補助事業費	3.5	▲ 0.3	0.5	－
うち単独事業費	4.0	9.0	6.8	－
調査対象	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。			

（備考）１．財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料などにより作成。
２．①の2023年度における［　］内は、水道事業の国土交通省への移管に伴う組替え前の計数である。
３．②のうち2024年度における補助事業費、単独事業費は、能登半島地震への対応に伴い大幅に予算規模が拡大した石川県を除き算出。









（備考）
左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。

（備考）
右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

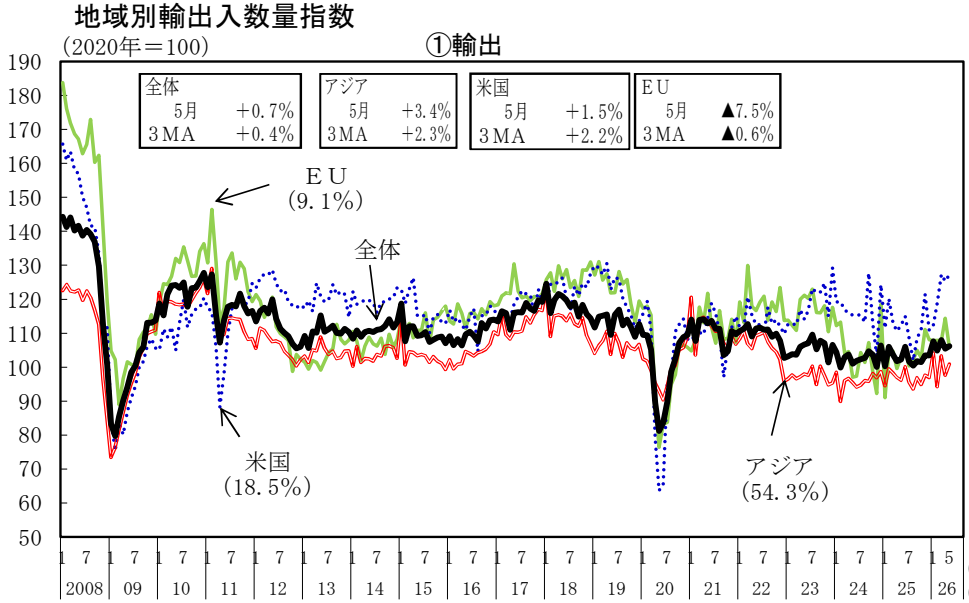
６．輸出・輸入・国際収支

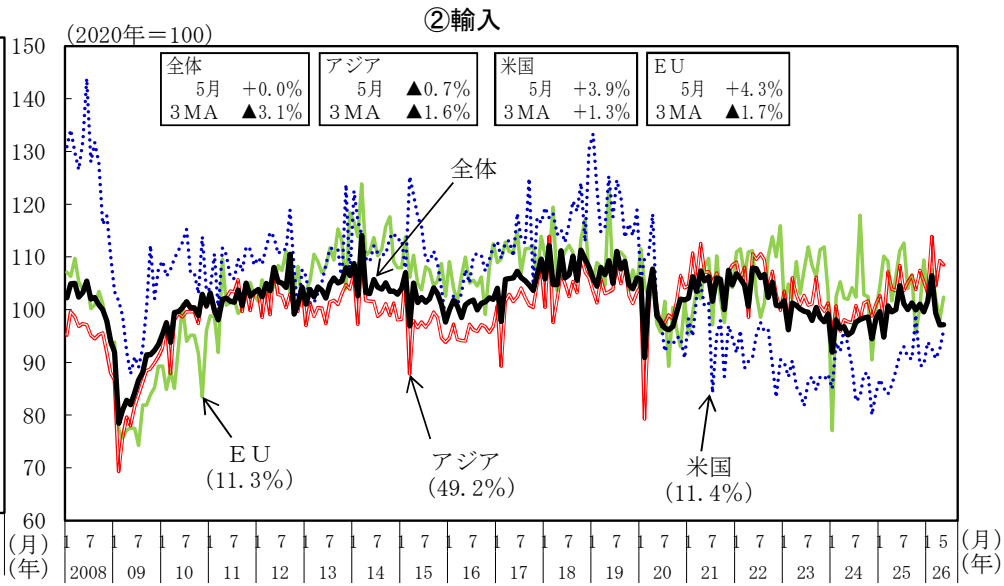
輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
輸入は、おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

（輸出入数量指数は2020年=100、前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、経常収支とその内訳は季節調整値、Ｐは速報値）

	〈2024年〉 2024年度	〈2025年〉 2025年度	2025年 10-12月	2026年 1-3月	2026年 3月	4月	5月
輸出数量指数（%）	［▲2.6］ ▲2.4	［▲0.2］ 0.6	（ 1.5） ▲ 0.8	（ 3.9） 3.6	（ 3.0） 3.6	（ ▲ 2.3） 3.4	P （ 0.7） P 0.5
輸入数量指数（%）	［▲2.6］ ▲0.3	［3.6］ 3.9	（ ▲ 0.6） 2.6	（ 2.3） 4.2	（ ▲ 6.6） 2.4	P （ ▲ 2.3） P ▲ 3.4	P （ 0.0） P ▲ 6.8
貿易・サービス収支(億円)	〈▲59,086〉 ▲61,674	〈▲40,108〉 P ▲25,146	▲ 5,624	P ▲ 3,040	P ▲ 1,958	P 7,413	—
貿易収支（億円）	〈▲27,145〉 ▲30,309	〈▲5,677〉 P 13,631	3,770	P 10,432	P 4,178	P 4,696	—
第一次所得収支（億円）	〈403,284〉 414,084	〈418,201〉 P 422,809	100,320	P 110,630	P 42,844	P 36,892	—
経常収支（億円）	〈292,774〉 300,315	〈322,350〉 P 345,218	82,723	P 97,725	P 39,006	P 42,111	—
金融収支（億円）（原数値）	〈249,645〉 255,309	〈296,838〉 P 312,031	54,819	P 80,331	P 43,079	P 44,594	—

地域別輸出入数量指数

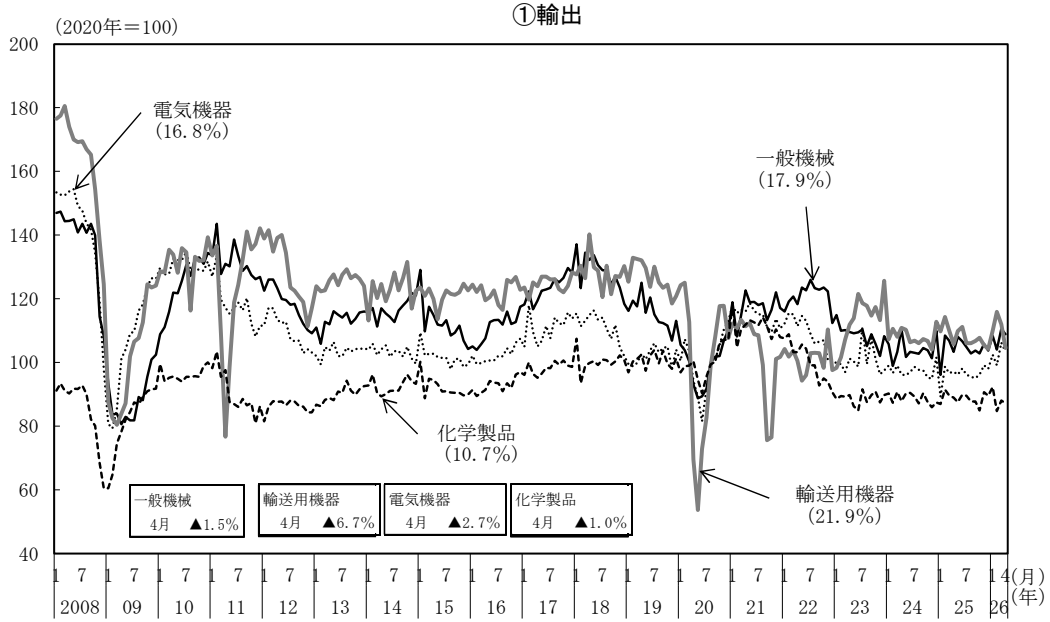




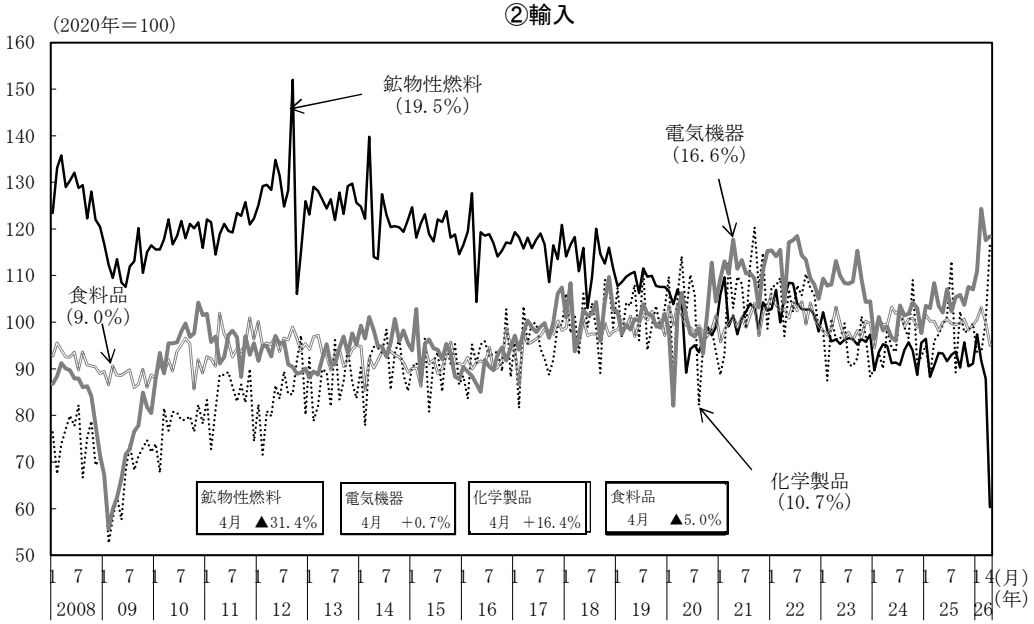
（備考）　財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2025年の金額ウェイト。なお、ＥＵは27か国ベース。

品目別輸出入数量指数

①輸出

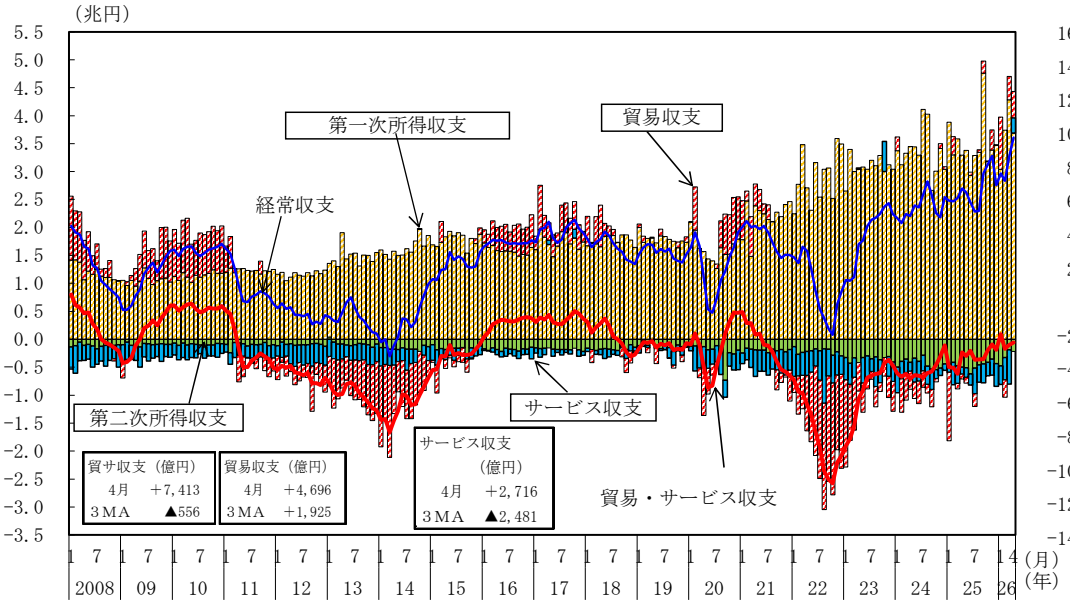


②輸入

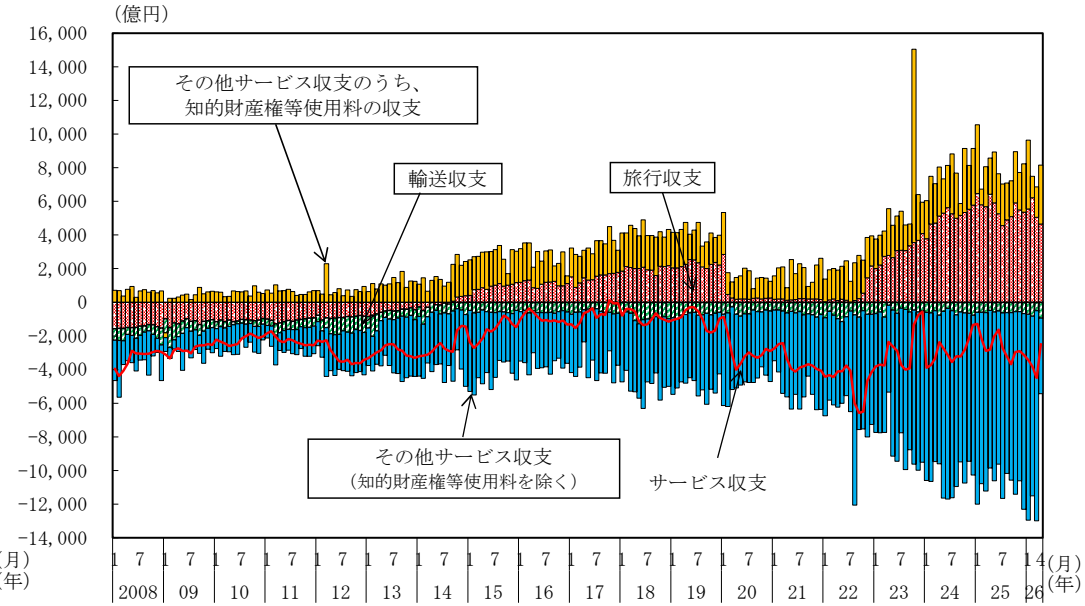


（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2025年の金額ウェイト。

経常収支



サービス収支



（備考） 1．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

７．生産・出荷・在庫

生産は、横ばいとなっている。

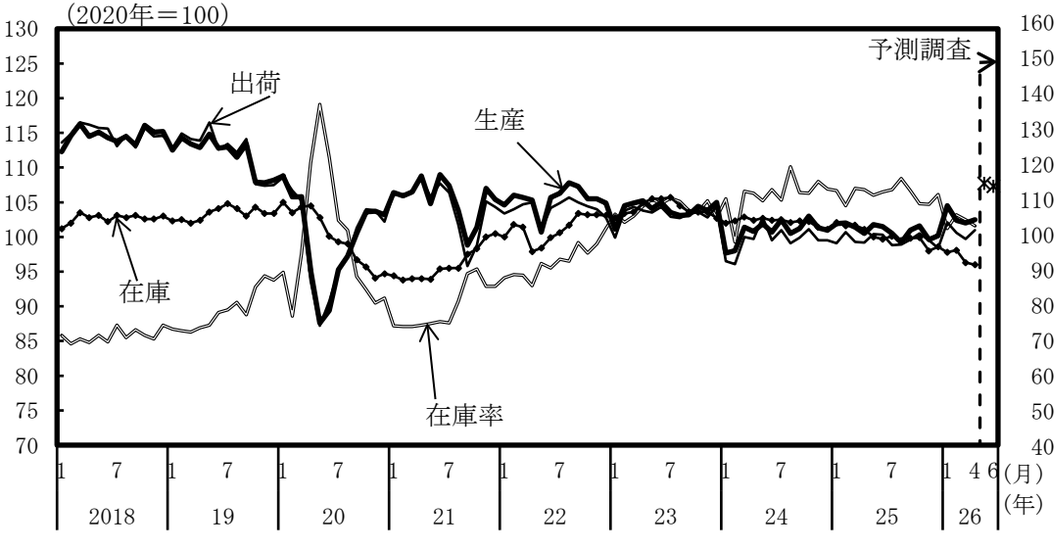
（%）

	［2024年］ 2024年度	［2025年］ 2025年度	2025年 ７－９月期	10－12月期	2026年 １－３月期	2026年 ２月	３月	４月
鉱工業生産指数	［▲ 2.6］ ▲ 1.5	［▲ 0.3］ ▲ 0.2	（▲ 1.1） ▲ 0.7	（0.3） ▲ 1.0	（2.5） 1.2	（▲ 2.0） 0.4	（▲ 0.4） 2.4	（0.5） 2.0
鉱工業出荷指数	［▲ 3.2］ ▲ 2.0	［▲ 0.4］ ▲ 0.2	（▲ 0.9） ▲ 1.1	（0.4） ▲ 0.8	（1.3） 1.2	（▲ 1.5） ▲ 0.1	（▲ 0.9） 2.2	（1.3） 1.8
鉱工業在庫指数	［▲ 1.9］ ▲ 0.6	［▲ 2.8］ ▲ 5.3	（0.1） ▲ 2.3	（▲ 1.2） ▲ 2.8	（▲ 2.3） ▲ 5.3	（0.3） ▲ 3.4	（▲ 1.8） ▲ 5.3	（▲ 0.3） ▲ 5.0
製造工業生産能力指数 （2020年＝100）	［96.9］ 96.3	［95.2］ 95.1	95.7	95.2	95.1	95.1	95.1	94.9
製造工業稼働率指数 （2020年＝100）	［101.4］ 101.9	［102.5］ 103.1	（102.2）	（103.1）	（104.6）	（105.0）	（103.7）	（102.9）
第３次産業 活動指数	［1.3］ 1.4	［2.0］ P 2.2	（0.3） 2.0	（0.2） 2.2	P （0.8） P 1.9	P （▲ 0.7） P 1.5	P （▲ 0.6） P 2.2	P （1.3） P 2.2

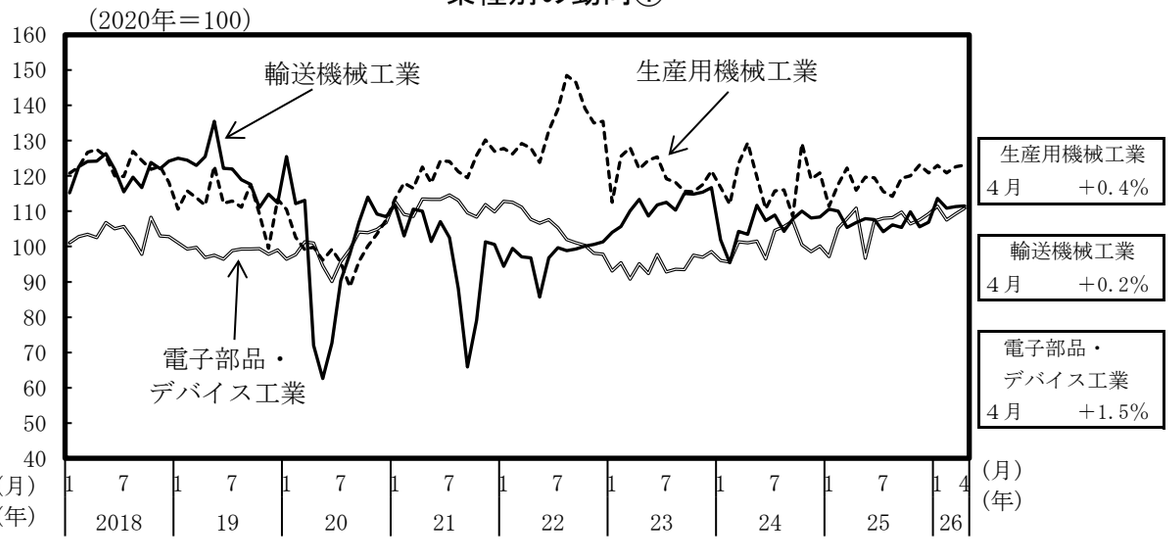
予測調査
５月　5.1%
６月　▲0.4%

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第３次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

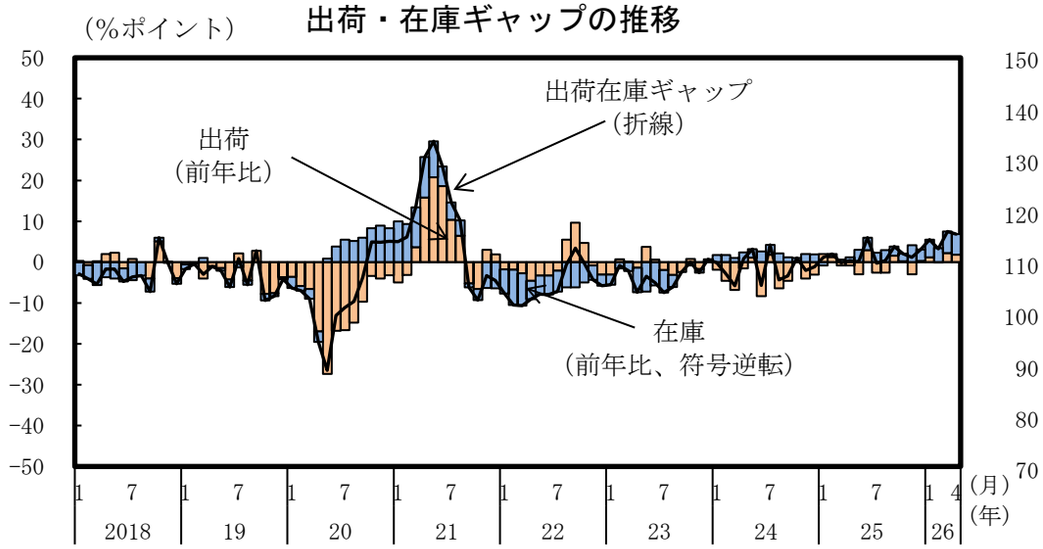
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



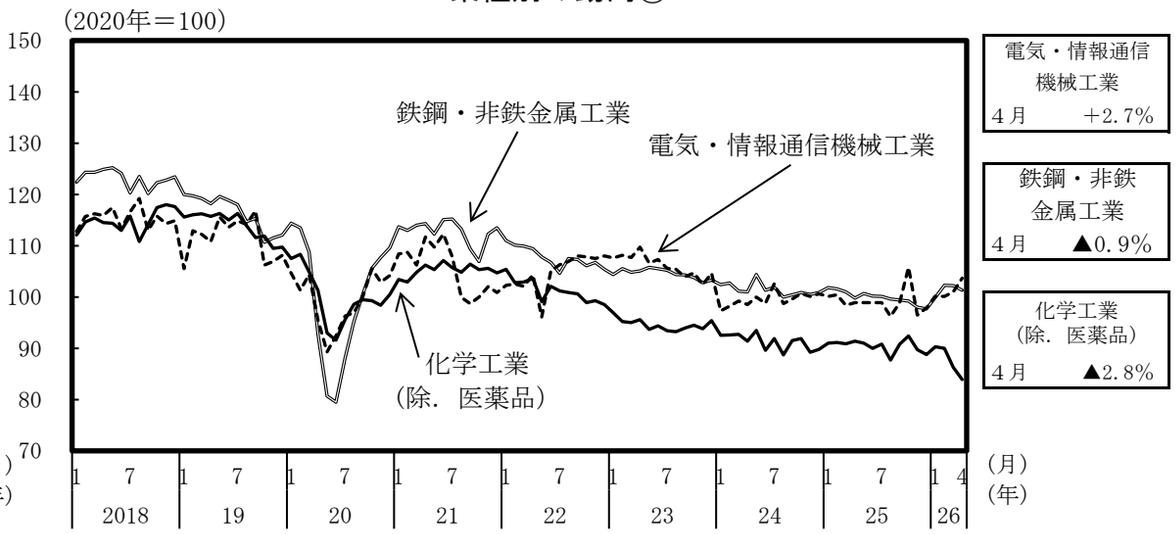
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

８．企業収益・業況判断

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2026年３月調査）」　（前年同期比、％）

経常利益		2023年度	2024年度	2025年度　実績見込み			2026年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	12.4	5.6	1.9	5.7	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.2
大企業	製造業	9.1	6.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.5
	非製造業	15.5	2.4	3.1	9.0	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 3.3	1.1
中小企業	製造業	12.7	6.3	1.0	8.5	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 10.8	0.2
	非製造業	13.2	11.1	▲ 1.9	3.8	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3

財務省「法人企業統計季報」　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2024年	2025年	2024年度	2025年度	2025年４－６月	７－９月	10－12月	2026年１－３月
全規模全産業	10.0	6.1	7.2	8.7	0.2 (1.9)	19.7 (4.6)	4.7 (2.8)	14.6 (4.1)
製造業	11.1	0.8	5.5	10.7	▲11.5 (▲ 0.9)	23.4 (11.5)	0.9 (13.7)	42.9 (11.2)
非製造業	9.3	9.0	8.2	7.6	6.6 (3.2)	17.6 (1.4)	7.1 (▲ 2.9)	1.4 (▲ 0.2)
大中堅企業	10.0	6.1	7.8	9.9	▲ 1.0 (3.0)	19.8 (5.6)	6.4 (3.7)	20.9 (4.0)
中小企業	9.8	5.8	5.3	4.7	6.0 (▲ 1.8)	19.2 (1.4)	▲ 0.7 (▲ 0.4)	1.5 (4.4)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（％ポイント）

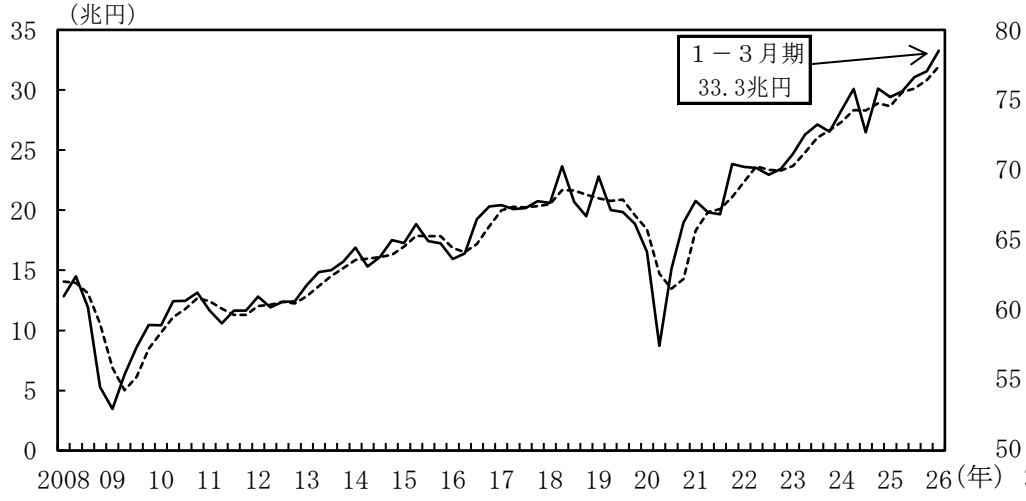
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2026年３月調査）」　→　見込み

業況判断ＤＩ		2024年９月	12月	2025年３月	６月	９月	12月	2026年３月	６月
全規模	全産業	＋ 14	＋ 15	＋ 15	＋ 15	＋ 15	＋ 17	＋ 18	＋ 11
	製造業	＋ 5	＋ 8	＋ 7	＋ 7	＋ 7	＋ 11	＋ 12	＋ 7
	非製造業	＋ 20	＋ 20	＋ 21	＋ 21	＋ 21	＋ 21	＋ 21	＋ 13
大企業	製造業	＋ 13	＋ 14	＋ 12	＋ 13	＋ 14	＋ 15	＋ 17	＋ 14
	非製造業	＋ 34	＋ 33	＋ 35	＋ 34	＋ 34	＋ 34	＋ 36	＋ 29
中小企業	製造業	＋ 0	＋ 1	＋ 2	＋ 1	＋ 1	＋ 6	＋ 7	＋ 4
	非製造業	＋ 14	＋ 16	＋ 16	＋ 15	＋ 14	＋ 15	＋ 16	＋ 8

（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

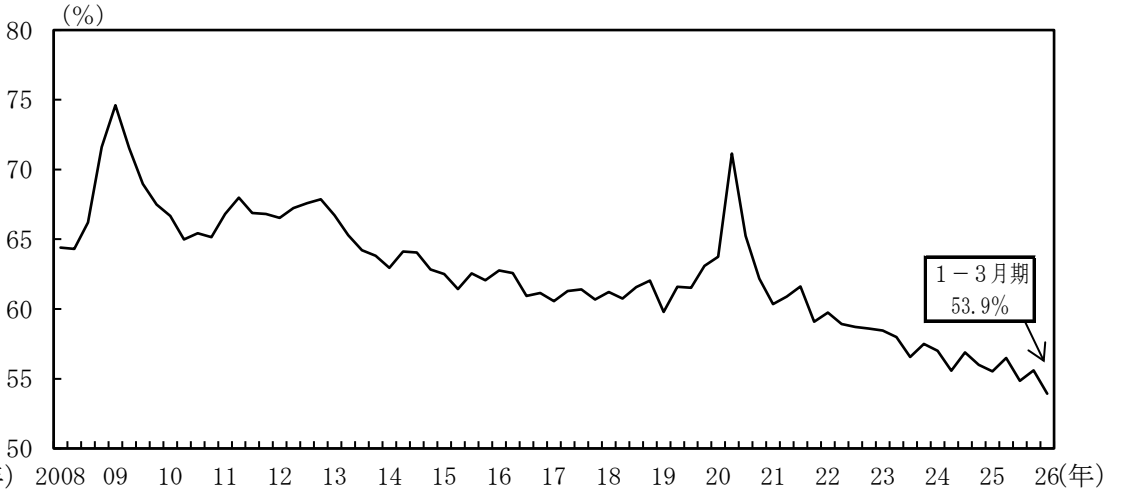
＜企業収益＞

経常利益額の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

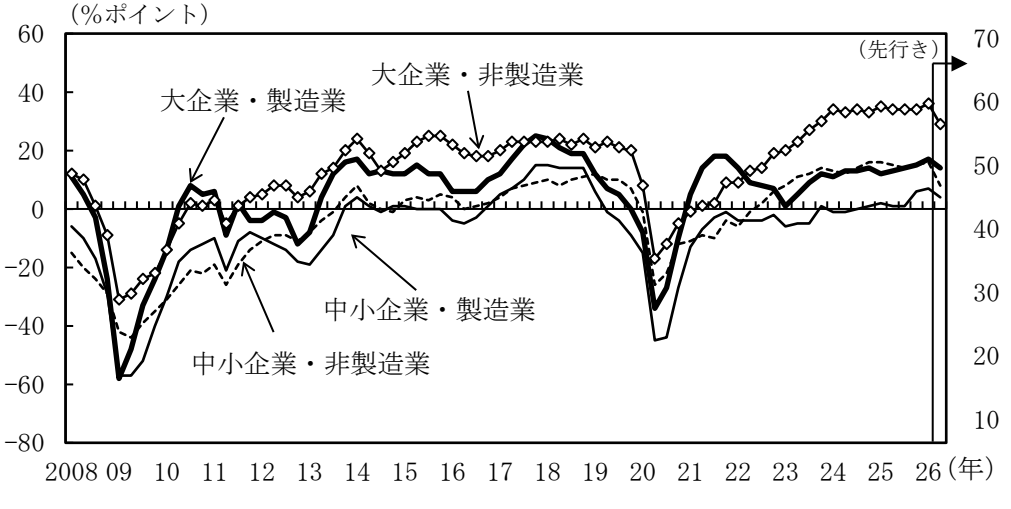
労働分配率の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

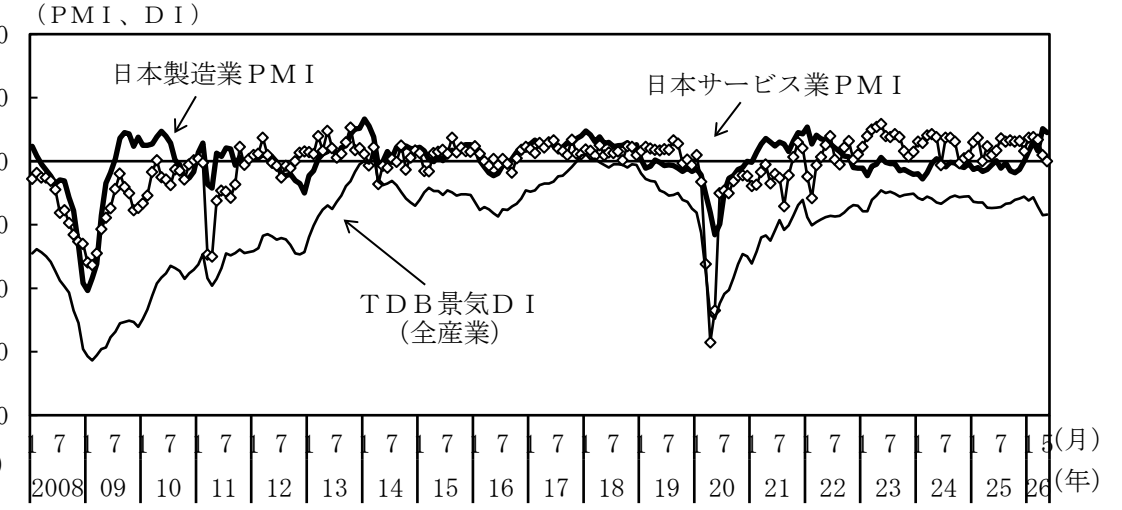
＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



（備考）１．S&P Global社、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

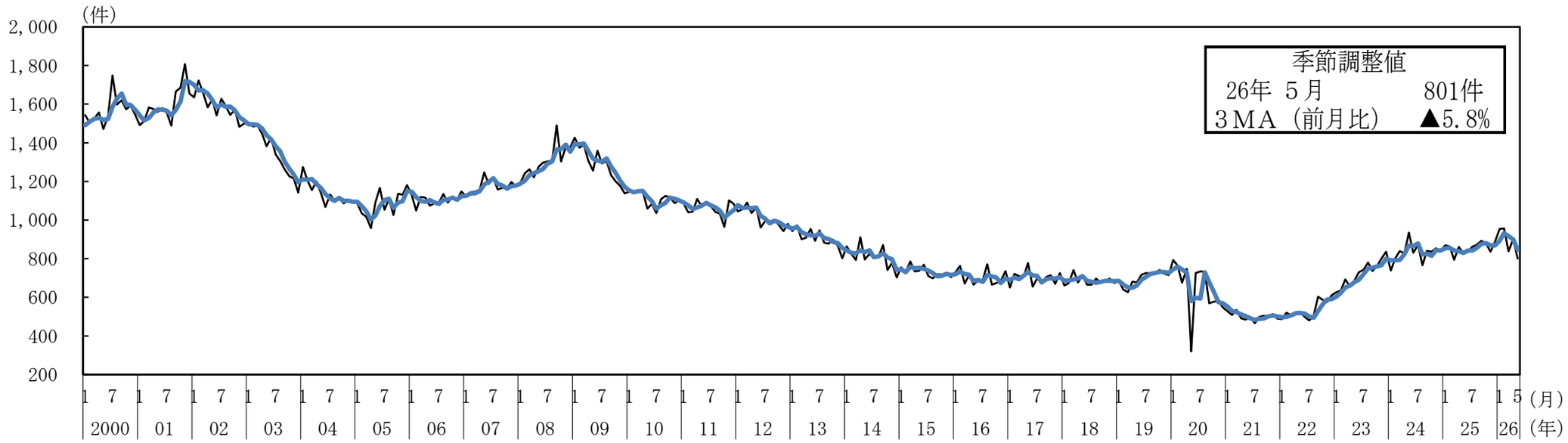
９．倒産

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、［　］内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

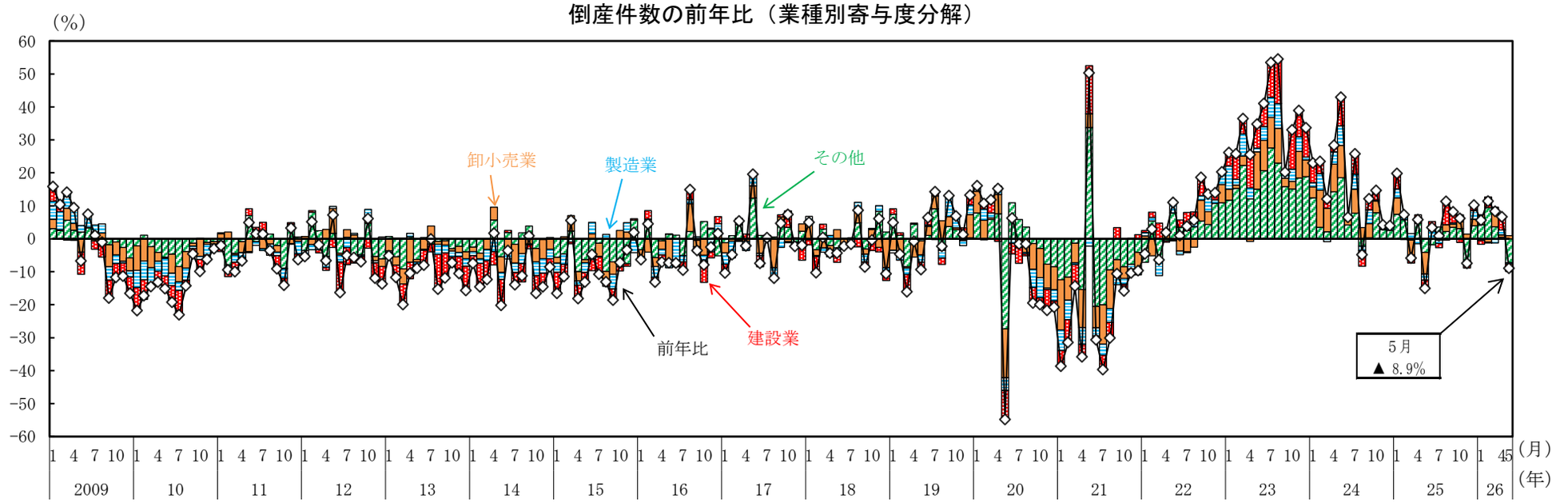
	［2023年］ 2023年度	［2024年］ 2024年度	［2025年］ 2025年度	2025年10－12月期	2026年１－３月期	2026年３月	４月	５月
企業倒産件数	［8,690］ 9,053	［10,006］ 10,144	［10,300］ 10,505	2,671	2,662	924	883	780
前年比（％）	［35.1］ 31.5	［15.1］ 12.0	［2.9］ 3.5	3.0	8.3	8.3	6.6	▲8.9
前月比（％）				(▲0.9)	(5.6)	(▲12.4)	(7.6)	(▲11.2)
負債金額（億円）	［24,026］ 24,630	［23,435］ 23,738	［15,921］ 15,687	5,081	3,678	1,148	1,118	1,211
前年比（％）	［3.0］ 5.9	［▲2.4］ ▲3.6	［▲32.0］ ▲33.9	▲16.3	▲5.9	16.5	8.8	34.0
大型倒産除く（億円）	［7,172］ 7,725	［8,395］ 8,135	［8,019］ 8,193	2,057	2,065	710	695	598
前年比（％）	［25.1］ 27.2	［17.0］ 5.3	［▲4.4］ 0.7	▲2.3	9.2	7.2	13.6	▲8.6

倒産件数の推移



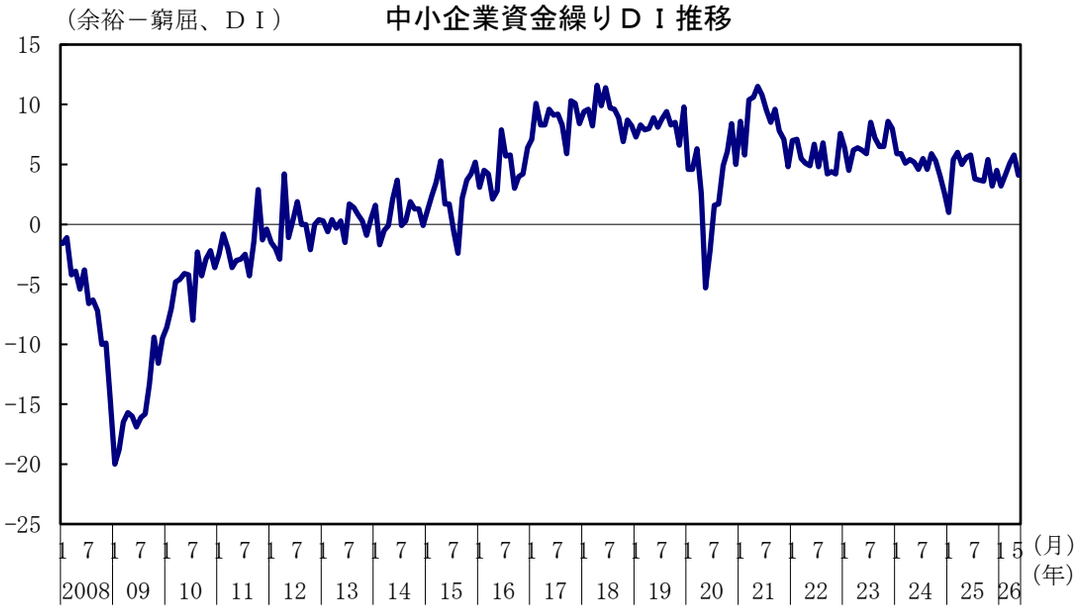
（備考）１．（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
　　２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



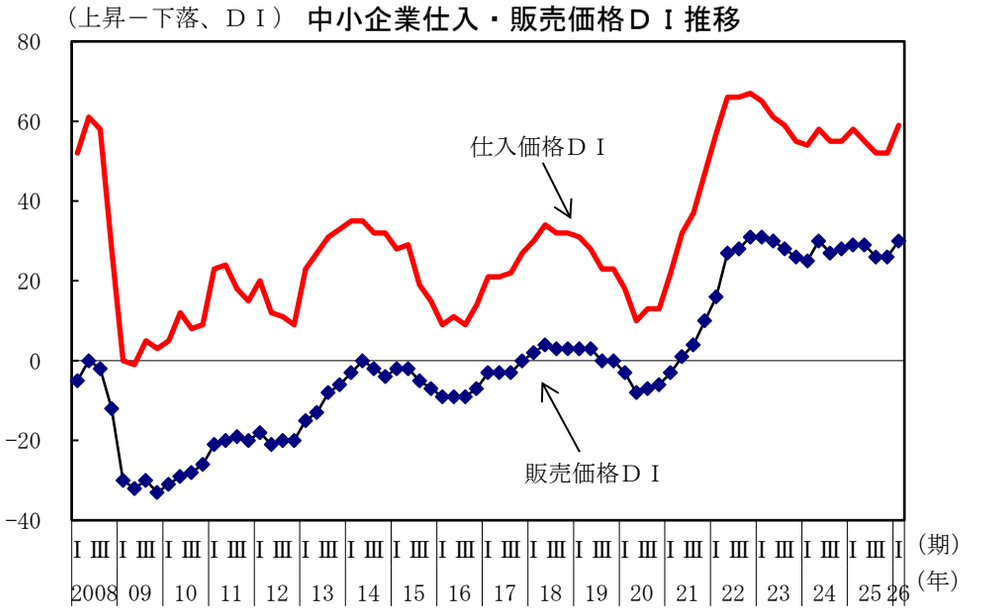
（備考）（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

中小企業資金繰りＤＩ推移



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10. 雇用情勢

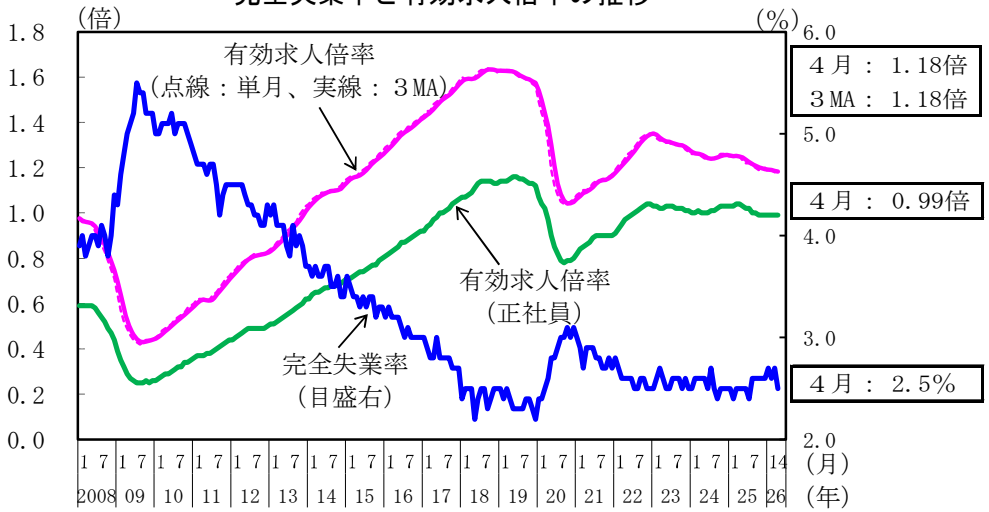
雇用情勢は、改善の動きがみられる。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、（）内は季調済前期（月）比、%、完全失業率・完全失業者数・就業率・有効求人倍率は季節調整値）

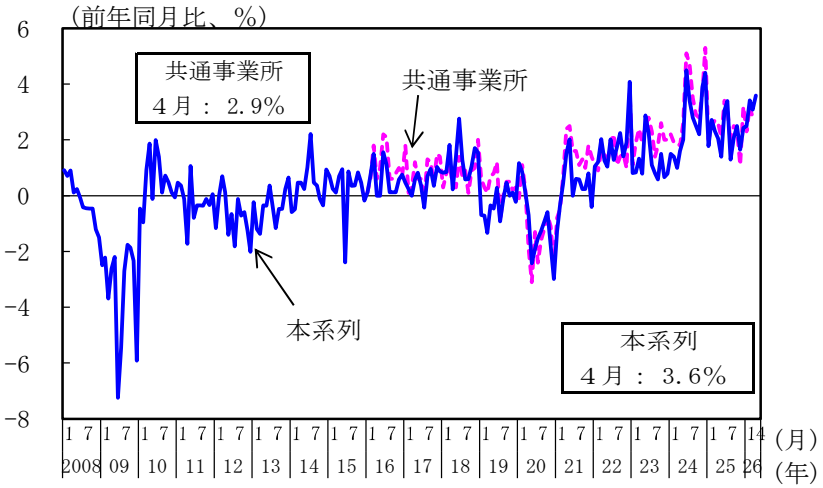
	2024年度[年]	2025年度[年]	2025年７－９月	10-12月	2026年１－３月	2026年２月	３月	４月
完全失業率 (%)	2.5 [2.5]	2.6 [2.5]	2.5	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5
うち15～24歳	4.0 [4.0]	3.8 [3.8]	4.0	3.1	3.9	3.8	3.8	3.6
完全失業者数総数 (万人)	175 [176]	180 [176]	176	183	187	185	186	179
うち非自発的な離職による者	41 [42]	42 [41]	41	45	44	43	43	43
雇用者数	0.9 [0.8]	0.8 [1.0]	0.9 (0.1)	0.8 (0.3)	0.3 (▲0.2)	0.4 (0.0)	0.1 (▲0.4)	1.1 (1.0)
就業率 (%)	61.8 [61.7]	62.3 [62.2]	62.2	62.4	62.2	62.3	62.2	62.7
常用労働者数（労働者計）	1.2 [1.2]	1.4 [1.5]	1.3 (0.1)	1.3 (0.3)	1.2 (0.4)	1.3 (0.3)	1.1 (0.0)	0.9 (▲0.1)
新規求人数	▲3.1 [▲3.6]	▲4.2 [▲3.7]	▲3.5 (▲1.8)	▲6.4 (▲1.2)	▲5.0 (▲1.1)	▲7.8 (▲5.8)	▲2.6 (4.4)	▲3.6 (1.9)
有効求人数	▲3.0 [▲3.3]	▲4.1 [▲3.5]	▲3.3 (▲1.5)	▲6.1 (▲1.8)	▲5.2 (▲0.9)	▲5.1 (▲0.2)	▲5.1 (▲1.1)	▲5.0 (0.4)
有効求人倍率 (倍)	1.25 [1.25]	1.20 [1.22]	1.21	1.19	1.19	1.19	1.18	1.18
正社員 (倍)	1.02 [1.01]	1.01 [1.02]	1.01	0.99	0.99	0.99	0.99	0.99
所定外労働時間（残業時間等）	▲2.5 [▲2.7]	▲2.1 [▲2.5]	▲2.8 (▲1.1)	▲2.5 (▲0.5)	▲0.7 (1.3)	▲1.0 (▲0.6)	▲1.0 (▲0.3)	1.0 (1.3)
製造業	▲1.3 [▲3.6]	0.9 [1.1]	▲1.3 (▲1.5)	0.8 (0.5)	1.8 (2.3)	0.8 (0.0)	3.0 (1.2)	2.9 (0.5)
現金給与総額（一人当たり・名目）	3.0 [2.8]	2.5 [2.3]	2.4 (0.3)	2.2 (0.4)	3.0 (0.8)	3.4 (1.7)	3.1 (▲0.4)	3.6 (0.6)
※共通事業所	－	－	－	－	－	3.2	2.8	2.9
実質賃金（総合による実質化）	0.0 [0.0]	▲0.1 [▲0.8]	▲0.4	▲0.4	1.5	2.1	1.6	2.2
（持家の帰属家賃除く総合）	▲0.5 [▲0.3]	▲0.5 [▲1.3]	▲0.9	▲0.9	1.3	2.0	1.4	2.0
定期給与（名目）	2.1 [2.0]	2.3 [2.0]	2.0 (0.5)	2.1 (0.7)	3.2 (0.9)	3.3 (0.1)	3.3 (0.3)	3.4 (0.8)
※共通事業所	－	－	－	－	－	2.9	2.8	2.9

（備考）１．就業率の季節調整値は、就業者数と15歳以上人口等を用いて内閣府で計算。
２．常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列を掲載。なお、賃金と労働時間には、各年の１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれ、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Ｐは速報値。
３．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
４．実質賃金については、上段は消費者物価指数（総合）により実質化した値、下段は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）により実質化した値。

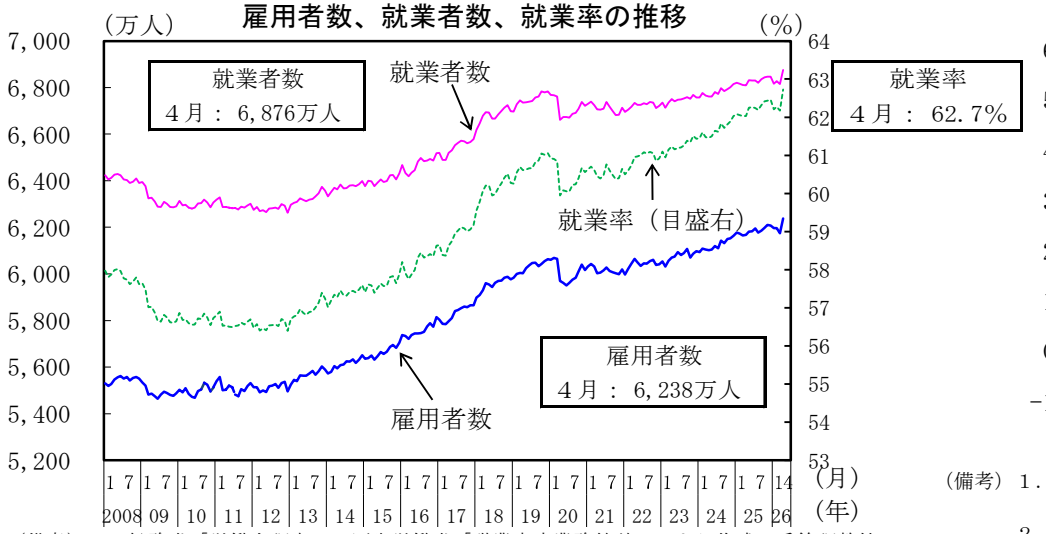
完全失業率と有効求人倍率の推移



現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移

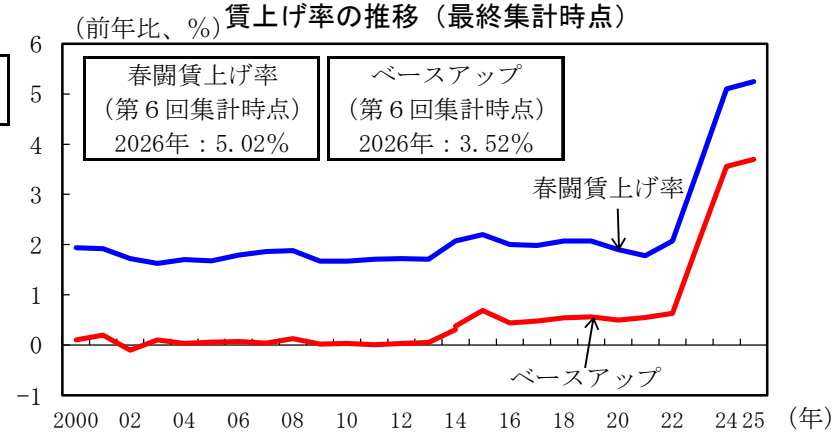


雇用者数、就業者数、就業率の推移



（備考）１．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
就業率の季節調整値は、就業者数と15歳以上人口等を用いて内閣府で計算。
２．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した
全国の推計値。
３．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。

賃上げ率の推移（最終集計時点）



（備考）１．上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、
日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。
２．「毎月勤労統計調査」本系列は、2018年１月及び2022年１月に基準とする母集団の更新、
2019年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、
また、2018年以降の各年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。
共通事業所は、2016年１月より公表。
３．賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。ベースアップ率の値は
2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。

11. 物価

国内企業物価は、このところ上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

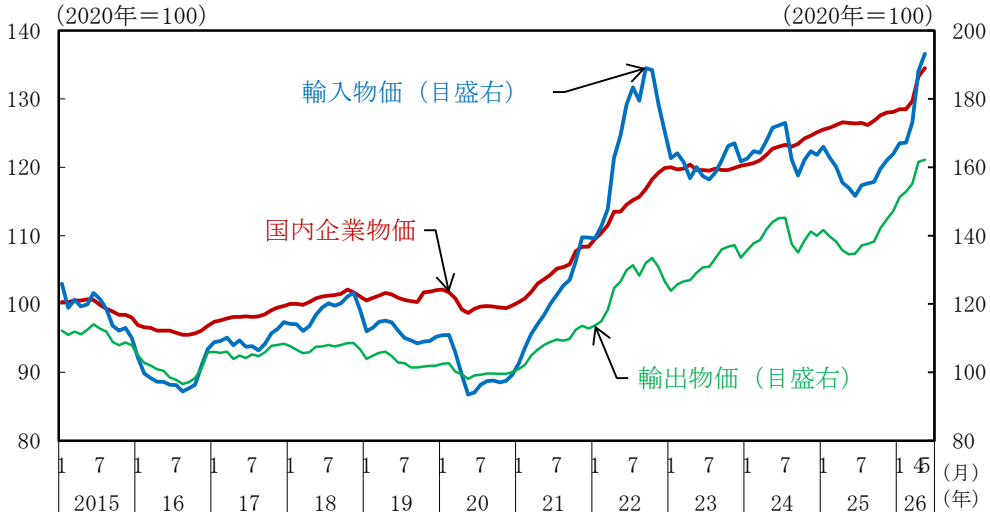
（前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%）

			[2024年] 2024年度	[2025年] 2025年度	2025年 ７－９月	10－12月	2026年 １－３月	2026年 3月	4月	5月
国内企業物価			[2.4] 3.3	[3.2] 2.7	(0.2) 2.6	(0.9) 2.6	(0.8) 2.5	(0.9) 2.8	(2.8) 5.3	P (0.9) P 6.3
	夏季電力料金調整後		[2.5] 3.4	[3.2] 2.7	(0.0) 2.7	(1.1) 2.6	(0.8) 2.5	(0.9) 2.8	(2.8) 5.3	P (0.9) P 6.3
輸出物価			[7.0] 5.1	[▲ 0.6] 1.4	(2.0) ▲ 1.1	(5.1) 3.4	(5.8) 9.4	(1.5) 12.2	(4.1) 19.1	P (0.4) P 20.6
輸入物価			[2.7] 2.4	[▲ 4.3] ▲ 3.2	(1.0) ▲ 5.5	(4.3) ▲ 1.0	(4.5) 3.7	(3.6) 8.1	(8.7) 21.0	P (2.7) P 25.5
	契約通貨ベース		[▲ 3.1] ▲ 1.6	[▲ 3.4] ▲ 2.6	(▲ 0.7) ▲ 4.6	(0.7) ▲ 2.2	(2.9) 0.9	(1.6) 2.3	(7.6) 10.8	P (3.0) P 15.5
企業向けサービス価格			[3.2] 3.3	[3.0] 2.9	(0.4) 2.9	(1.0) 2.7	(0.2) 2.8	(1.3) 3.3	(0.9) 3.3	P (0.0) P 3.3
	国際運輸を除くベース		[3.2] 3.4	[3.0] 2.9	< 0.5 > 2.9	< 0.6 > 2.7	< 0.6 > 2.7	< 0.4 > 2.9	< 0.7 > 2.8	P < 0.2 > P 3.0
消費者物価	総合	固定基準	[2.7] 3.0	[3.2] 2.6	< 0.4 > 2.9	< 0.7 > 2.7	< ▲ 0.2 > 1.4	< 0.4 > 1.5	< 0.1 > 1.4	< 0.4 > 1.5
		連鎖基準	[2.8] －	[3.2] －	－ －	－ －	－ －	< 0.4 > 1.4	< 0.0 > 1.3	< 0.4 > 1.5
	持家の帰属家賃を除く総合	固定基準	[3.2] 3.5	[3.7] 3.0	(0.4) 3.4	(1.1) 3.0	(▲ 0.4) 1.6	(0.5) 1.6	(0.3) 1.5	(0.5) 1.7
	食料	固定基準	[4.3] 5.0	[6.8] 5.8	(1.4) 7.1	(1.9) 5.8	(0.5) 3.8	(▲ 0.3) 3.6	(▲ 0.2) 3.5	(0.2) 3.5
	生鮮食品	固定基準	[7.0] 10.5	[5.6] ▲ 0.3	(0.8) 2.7	(5.5) 0.3	(0.4) ▲ 5.4	(▲ 3.2) ▲ 4.8	(▲ 0.8) 0.3	(0.5) 3.5
	生鮮食品を除く食料	固定基準	[3.8] 4.0	[7.0] 7.0	(1.5) 7.9	(1.3) 6.9	(0.4) 5.7	(0.3) 5.2	(▲ 0.1) 4.1	(0.2) 3.5
	エネルギー	固定基準	[3.8] 7.3	[3.6] ▲ 0.1	(▲ 3.9) ▲ 0.5	(▲ 0.2) 0.4	(▲ 5.1) ▲ 6.7	(3.9) ▲ 5.7	(5.1) ▲ 3.9	(3.4) ▲ 2.5
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[2.5] 2.7	[3.1] 2.7	< 0.4 > 2.9	< 0.6 > 2.8	< ▲ 0.1 > 1.8	< 0.5 > 1.8	< 0.0 > 1.4	< 0.4 > 1.4
		連鎖基準	[2.6] －	[3.0] －	－ －	－ －	－ －	< 0.5 > 1.7	< 0.0 > 1.4	< 0.3 > 1.4
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[2.4] 2.3	[3.0] 3.0	< 0.7 > 3.2	< 0.6 > 3.0	< 0.4 > 2.5	< 0.2 > 2.4	< ▲ 0.2 > 1.9	< 0.2 > 1.8
		連鎖基準	[2.4] －	[2.9] －	－ －	－ －	－ －	< 0.2 > 2.4	< ▲ 0.3 > 1.8	< 0.2 > 1.7

消費者物価（東京都区部）		
	4月	5月
総合 固定基準	< 0.4 > 1.5	< 0.2 > 1.4
総合 連鎖基準	－ －	－ －
持家の帰属家賃を除く総合 固定基準	(0.7) 1.6	(0.3) 1.5
食料 固定基準	(0.4) 4.0	(0.3) 4.1
生鮮食品 固定基準	(▲0.1) 0.8	(0.1) 3.8
生鮮食品を除く食料 固定基準	(0.5) 4.6	(0.3) 4.1
エネルギー 固定基準	(7.2) ▲4.6	(4.1) ▲3.7
生鮮食品を除く総合 固定基準	< 0.1 > 1.5	< 0.2 > 1.3
生鮮食品を除く総合 連鎖基準	－ －	－ －
生鮮食品及びエネルギーを除く総合 固定基準	< ▲0.1 > 1.9	< 0.1 > 1.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合 連鎖基準	－ －	－ －

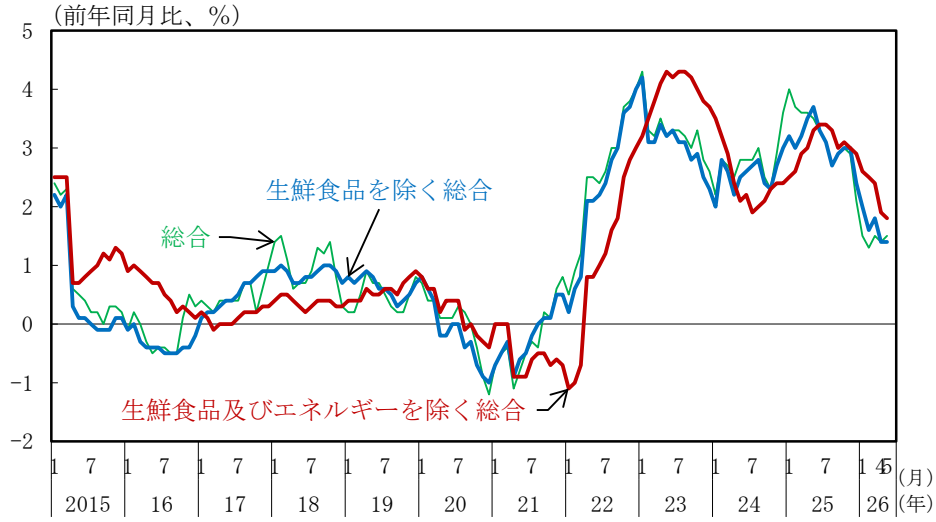
（備考）１．企業向けサービス価格、国内企業物価及び消費者物価はいずれも2020年基準。Ｐは速報。
２．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送（除外航タンカー）、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期（月）比は、内閣府試算値。
３．消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。「食料」は、生鮮食品、外食を含む。

企業物価の推移



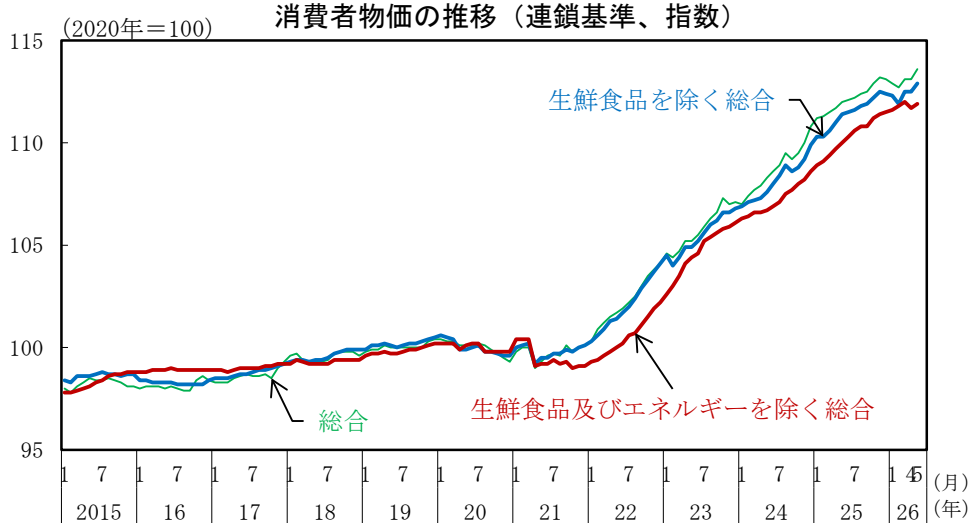
（備考）日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

消費者物価の推移（固定基準、前年同月比）



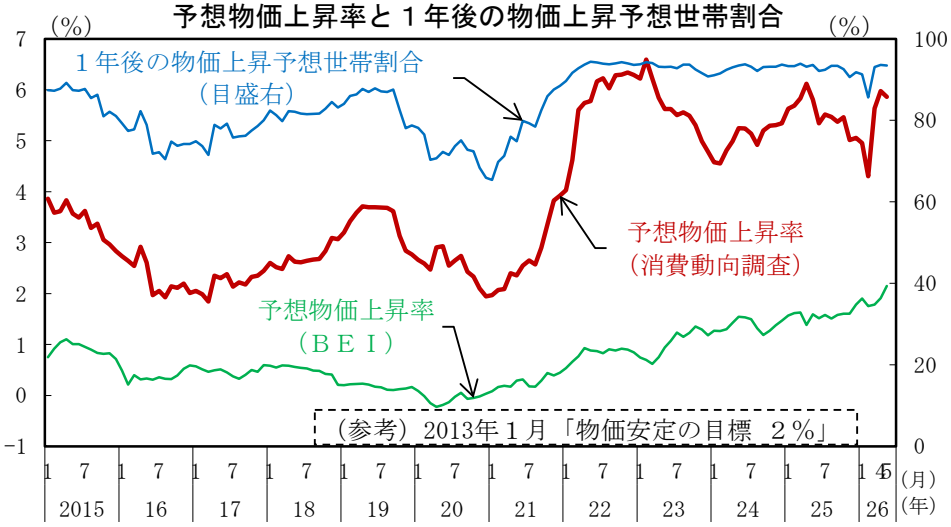
（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

消費者物価の推移（連鎖基準、指数）



（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。

予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合



（備考）１．内閣府「消費動向調査」（二人以上の世帯）、Bloombergにより作成。
２．「消費動向調査」は、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
３．予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づいて試算したもの。
４．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。10年物国債利回りと10年物物価連動債利回りの差から算出される。

12. 金融

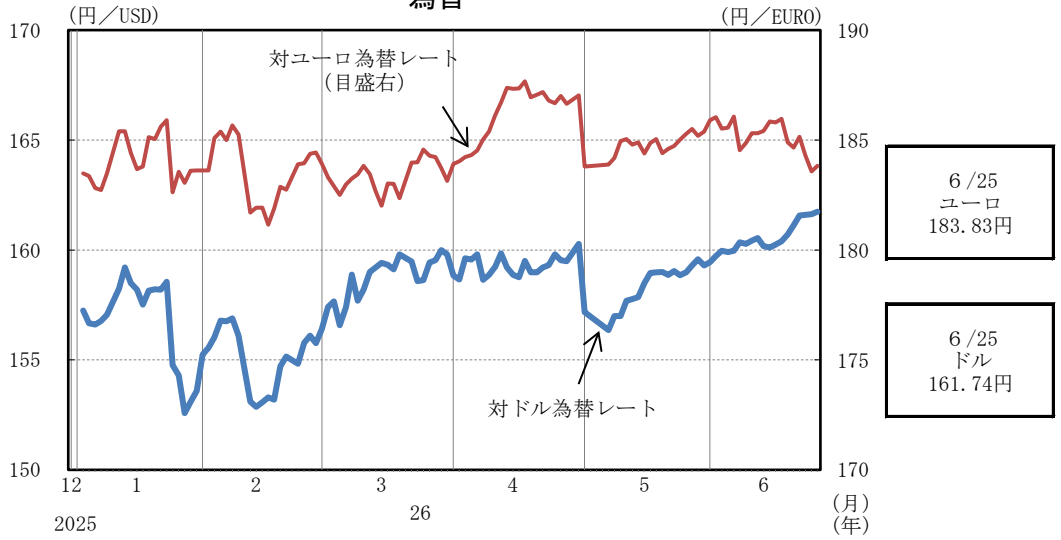
株価（日経平均株価）は、64,900円台から68,400円台まで上昇した後、64,000円台まで下落し、その後72,300円台まで上昇した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、159円台から161円台まで円安方向に推移した。

（%、ポイント、円）

	2024年	2025年	2024年度	2025年度	2025年 ７－９月	10－12月	2026年 １－３月	2026年 ３月	４月	５月		
コールレート （無担保翌日物）	0.122	0.470	0.220	0.544	0.477	0.506	0.728	0.728	0.727	0.727	6/25	0.978
ＴＩＢＯＲ （３か月物）	0.335	0.799	0.483	0.900	0.775	0.879	1.180	1.269	1.265	1.245	6/25	1.412
新発10年国債 流通利回り	0.896	1.531	1.051	1.733	1.562	1.793	2.206	2.226	2.412	2.648	6/25	2.620
株式相場 東証株価指数(TOPIX)	2,688	2,941	2,719	3,159	3,010	3,310	3,664	3,644	3,727	3,869	6/25	4,016
日経平均株価	38,396	41,794	38,561	45,591	42,164	49,565	54,454	53,964	57,245	62,773		72,366
円相場 （対米ドル）	151.59	149.56	152.52	150.62	147.41	154.03	156.90	158.64	159.28	158.34	6/25	161.74
（対ユーロ）	163.94	169.17	163.78	174.63	172.28	179.33	183.65	183.36	186.16	184.78		183.83
日銀当座預金残高 （兆円、前年比）	545 1.5	514 ▲5.6	541 ▲0.1	498 ▲8.0	516 ▲5.3	485 ▲10.1	458 ▲12.5	449 ▲13.9	462 ▲13.5	455 ▲14.7		
マネタリーベース （兆円、前年比）	670 1.0	637 ▲4.9	666 ▲0.3	620 ▲6.9	638 (▲7.2) ▲4.7	607 (▲14.0) ▲8.7	580 (▲13.9) ▲10.6	570 (▲22.8) ▲11.6	582 (▲5.6) ▲11.3	575 (▲13.3) ▲12.2		
マネーストック Ｍ２ （兆円、前年比）	1,252 1.7	1,267 1.2	1,255 1.4	1,272 1.3	1,270 (2.6) 1.3	1,275 (2.6) 1.7	1,277 (1.6) 1.8	1,279 (3.2) 2.0	1,295 (3.1) 2.3	1,298 (3.4) 2.5		
マネーストック Ｍ３ （兆円、前年比）	1,604 1.2	1,615 0.7	1,607 0.9	1,620 0.8	1,619 (1.9) 0.8	1,623 (1.7) 1.1	1,624 (1.2) 1.2	1,625 (2.3) 1.4	1,640 (2.4) 1.7	1,642 (2.2) 1.7		
銀行貸出 （兆円、前年比）	545 3.3	564 3.6	549 3.3	571 4.0	567 3.8	575 4.6	585 5.0	587 5.2	590 5.9	591 6.3		
ＣＰ・社債発行残高 （兆円、前年比）	133 2.9	136 2.0	128 2.5	131 2.2	133 2.5	136 2.0	131 2.2	131 2.2	135 2.2	137 2.4		

（備考）１．コールレート、ＴＩＢＯＲ、新発10年国債流通利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
２．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。
３．日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。単位未満切捨て。
４．マネタリーベース、マネーストックは、平均残高。単位未満切捨て。（）内は季調済前期比年率。
５．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高。単位未満切捨て。
６．ＣＰ・社債発行残高は、末残高。単位未満切捨て。社債は、普通社債及び資産担保型社債の合計の実質金額ベース（既償還分を差し引いたもの）。居住者による国内発行分。金融機関発行分含む。

為替



6 /25
ユーロ
183.83円

6 /25
ドル
161.74円

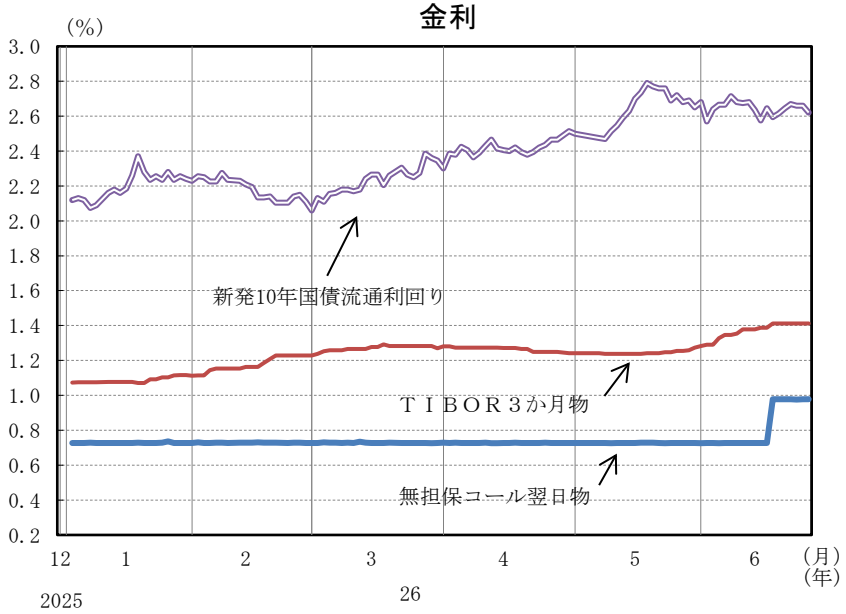
（備考） １．日経NEEDSにより作成。
２．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

日経平均株価

6 /25
72,366円

（備考） 日経NEEDSにより作成。

金利



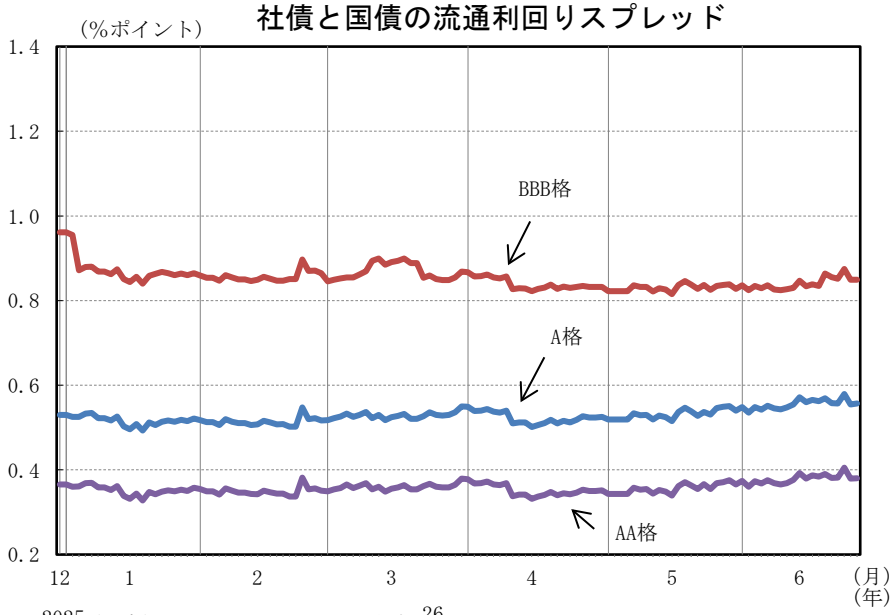
6 /25
新発10年国債
流通利回り
2.620%

6 /25
ＴＩＢＯＲ
３か月物
1.412%

6 /25
無担保コール
翌日物
0.978%

（備考） 日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



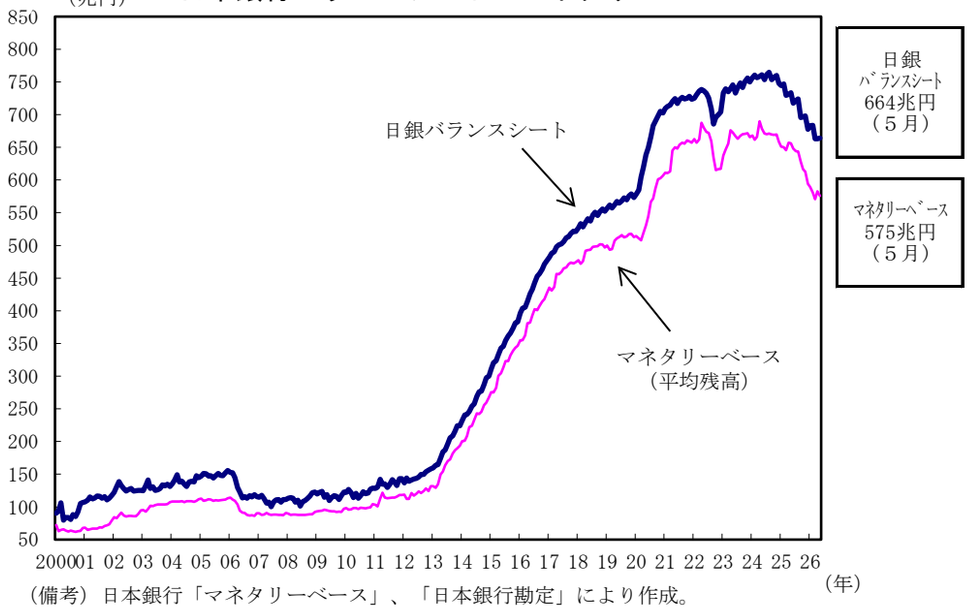
6 /25
BBB格
0.849%

6 /25
A格
0.557%

6 /25
AA格
0.381%

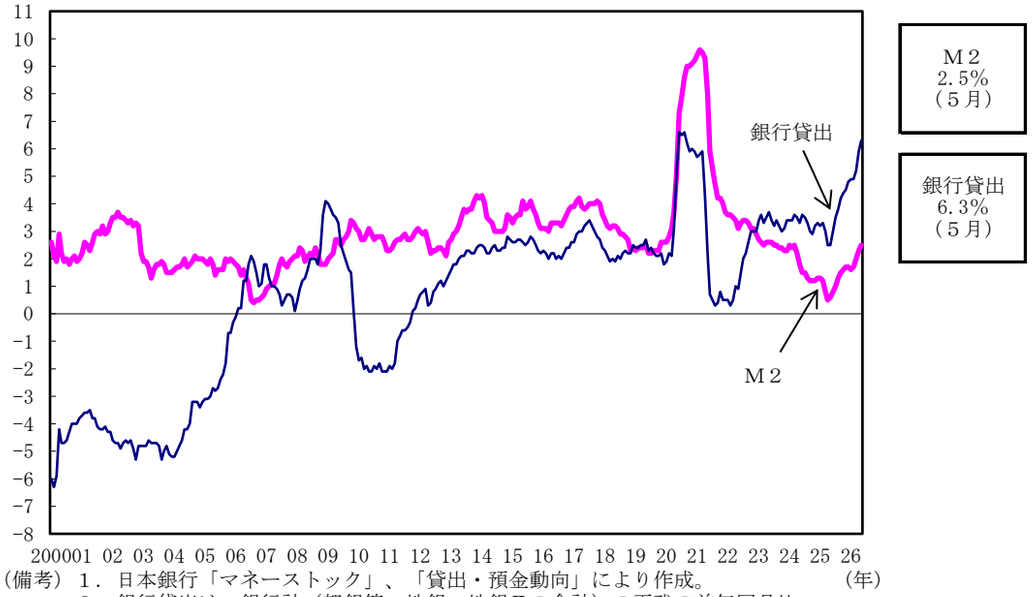
（備考） １．Bloombergにより作成。
２．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
３．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



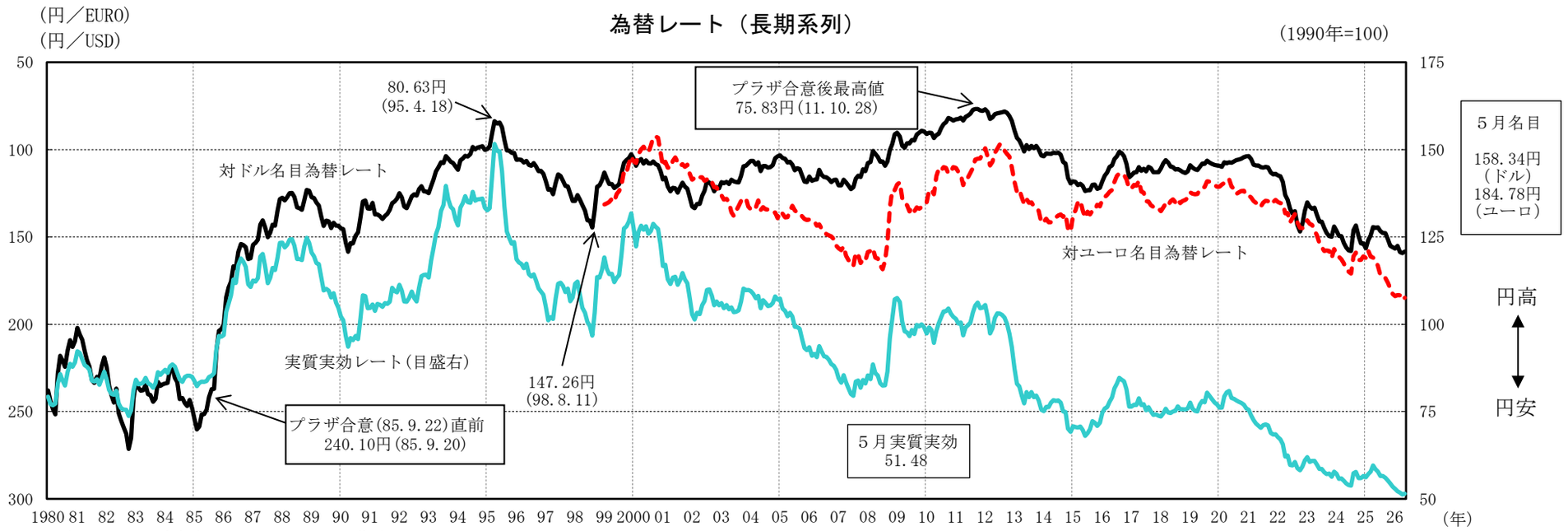
（備考）日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



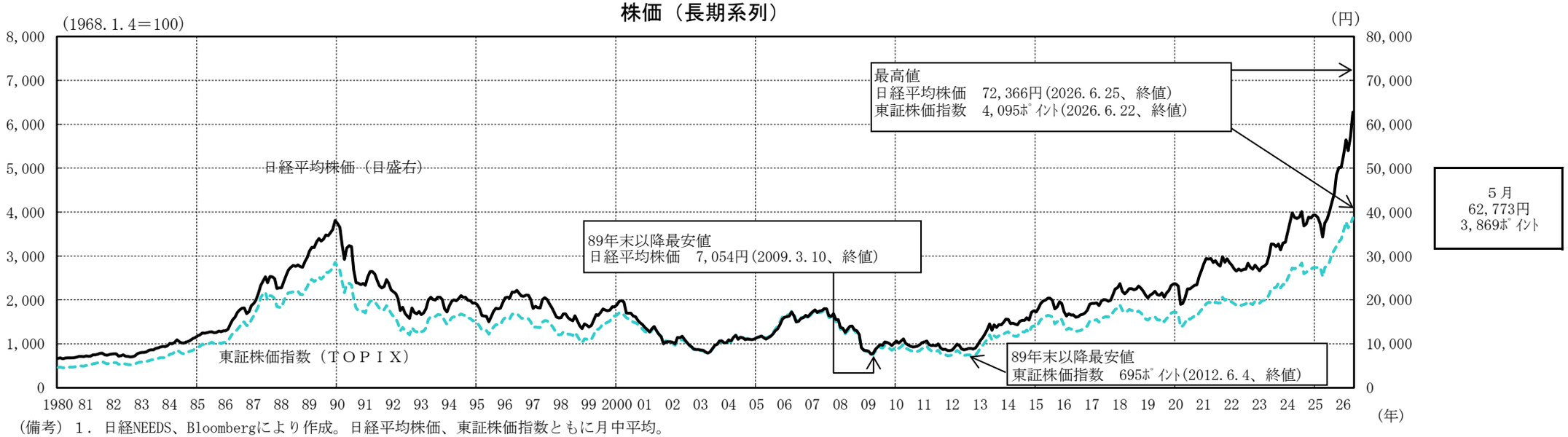
（備考）１．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

為替レート（長期系列）



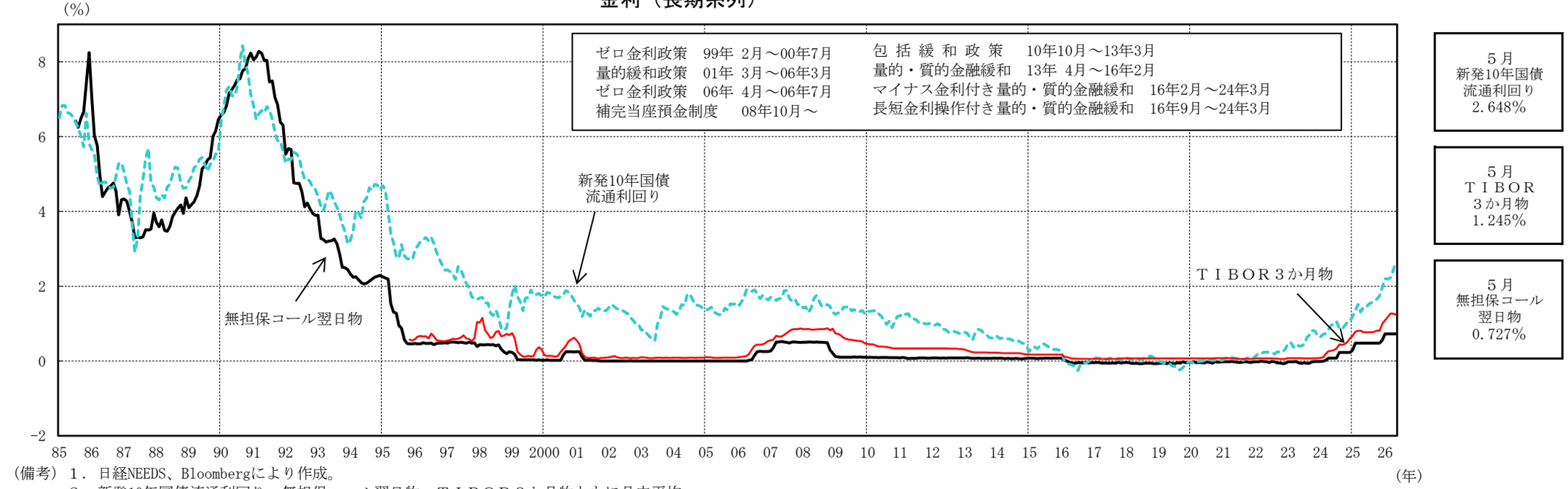
（備考）１．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



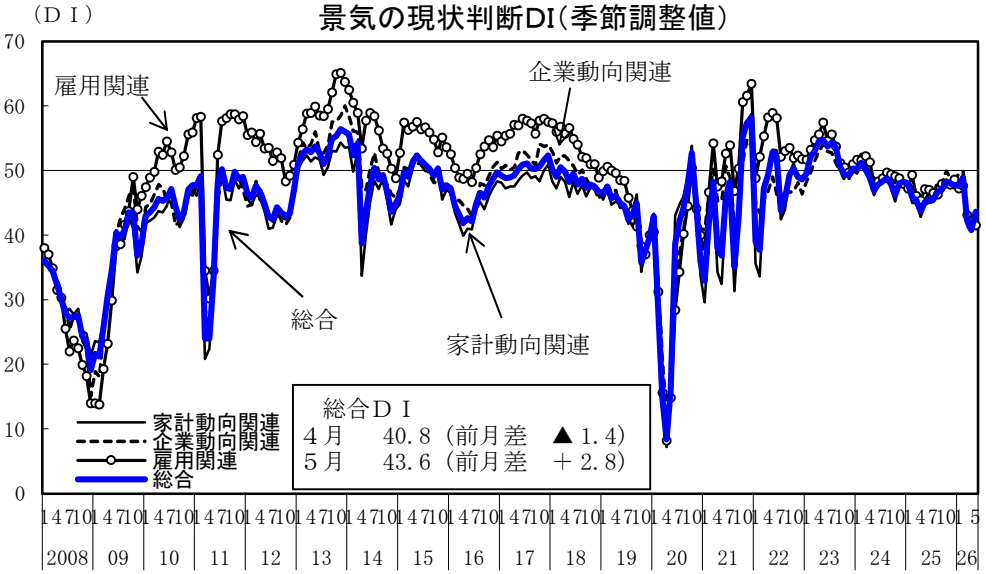
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
　　２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

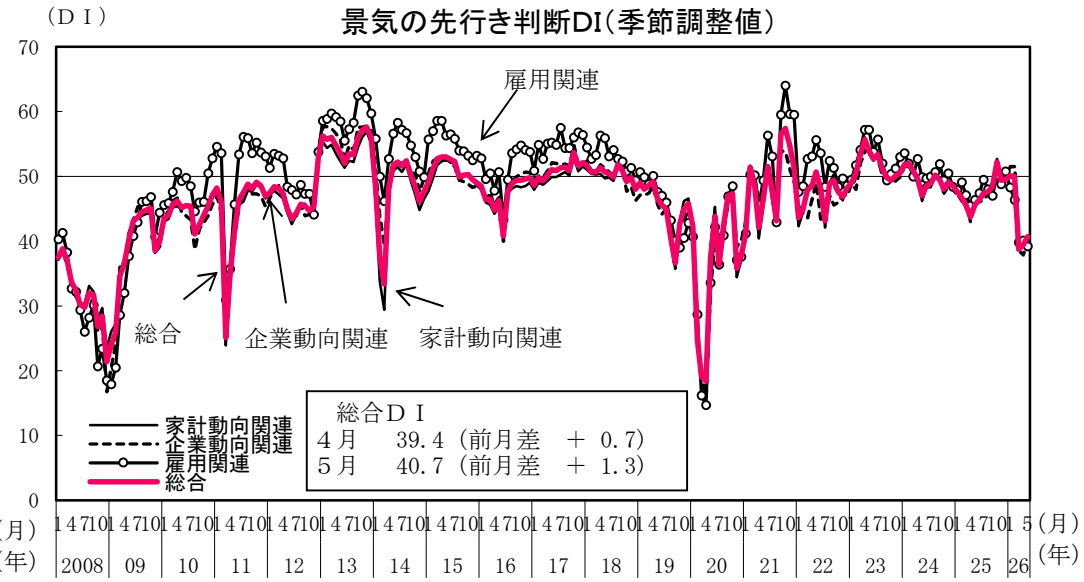
金利（長期系列）

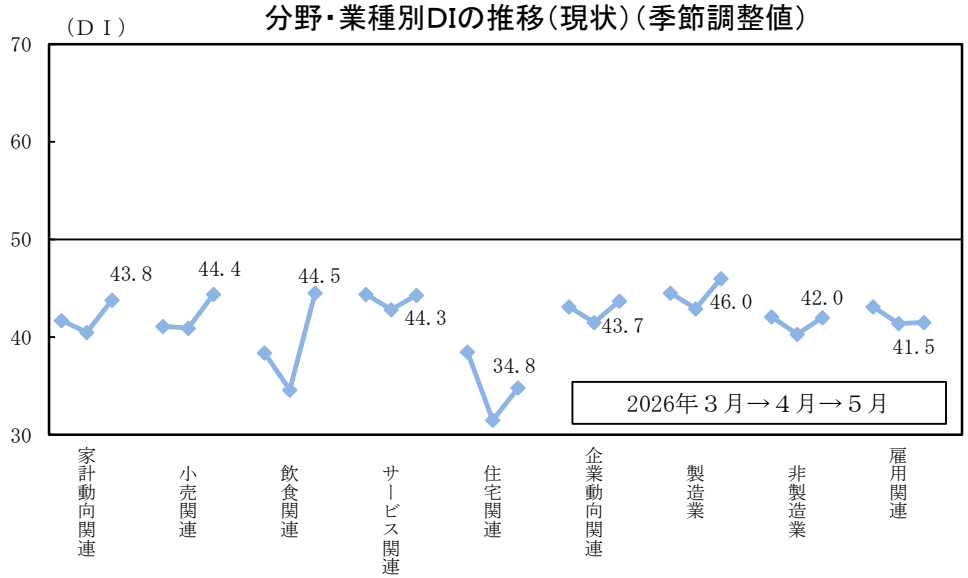


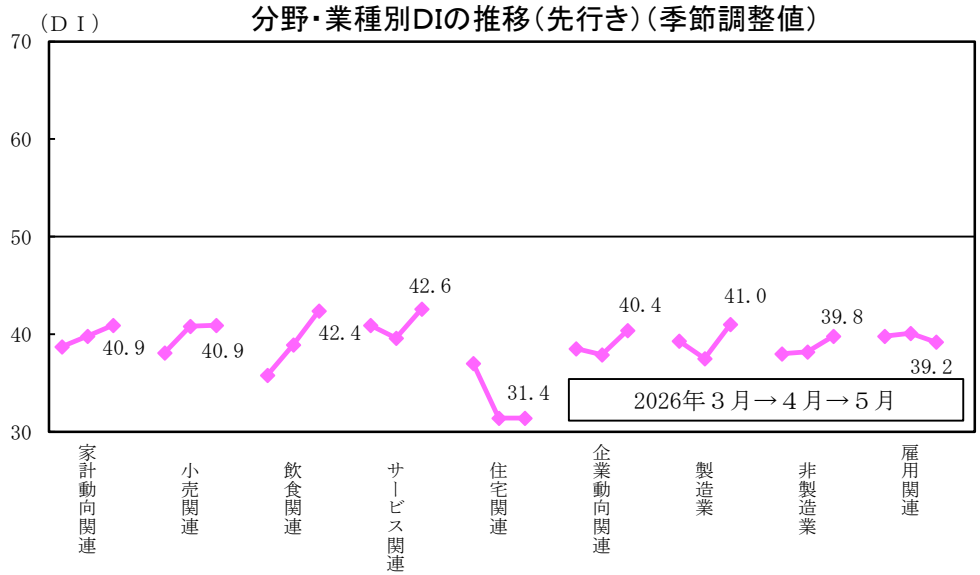
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
　　２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ＴＩＢＯＲ３か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査





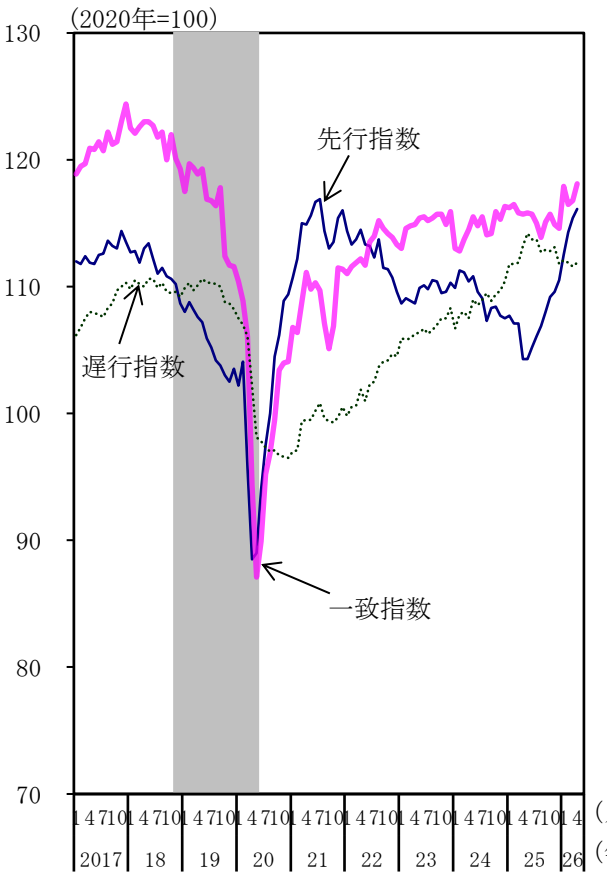




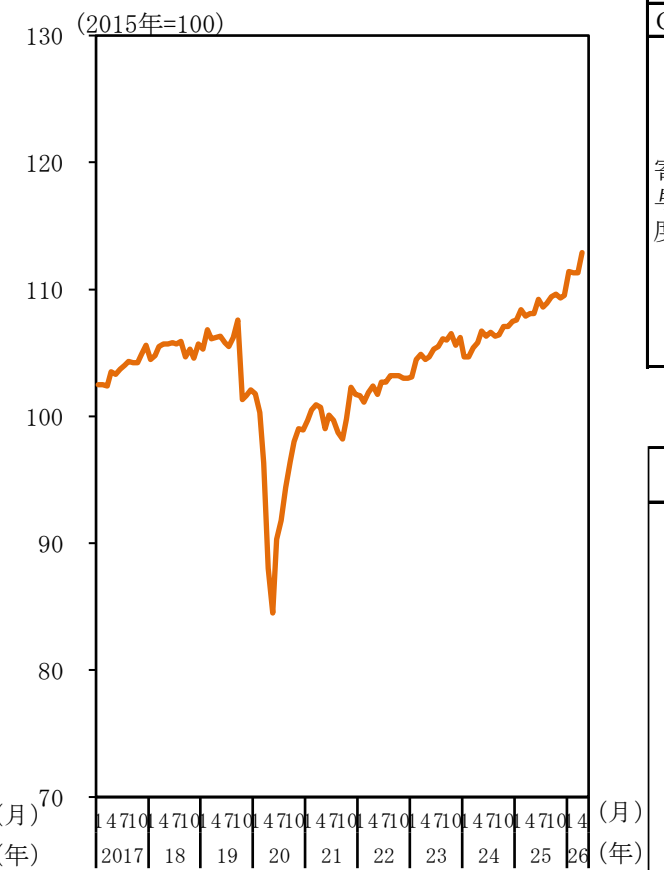
（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

（参考１）　景気動向指数

CIの推移



（参考）「景気を把握する新しい指数（一致指数）」の推移



ＣＩ一致指数採用系列の寄与度

		26年１月	２月	３月	４月
ＣＩ一致指数		117.9	116.5	116.8	118.1
寄与度	生産指数(鉱工業)	0.59	-0.29	-0.06	0.08
	鉱工業用生産財出荷指数	0.63	-0.51	0.20	-0.07
	耐久消費財出荷指数	0.39	0.23	-0.31	0.14
	労働投入量指数(調査産業計)	0.48	-0.24	-0.08	0.38
	投資財出荷指数(除輸送機械)	0.47	-0.51	-0.07	0.51
	商業販売額(小売業、前年比)	0.29	-0.21	0.16	0.17
	商業販売額(卸売業、前年比)	0.04	0.01	0.13	0.27
	営業利益(全産業)	0.26	0.26	0.25	0.10
	有効求人倍率(除学卒)	-0.21	0.11	-0.16	-0.02
	輸出数量指数	0.39	-0.26	0.29	-0.26

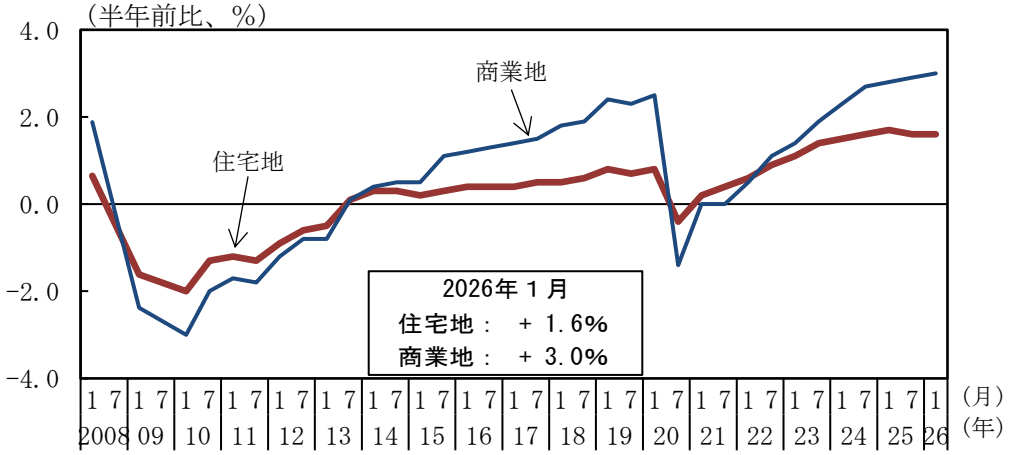
景気基準日付

循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月） 拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2～第16循環の平均				38.5	16.3	54.9

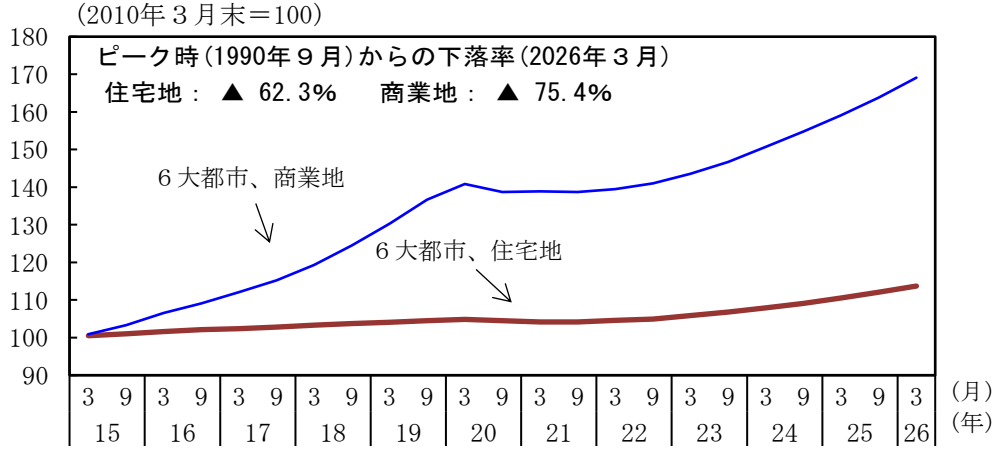
（備考）１．内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数（一致指数）」により作成。
２．景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
３．グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。
４．「景気を把握する新しい指数（一致指数）」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付（景気の山谷）の判定は、現行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

（参考２）　地価・住宅価格の推移

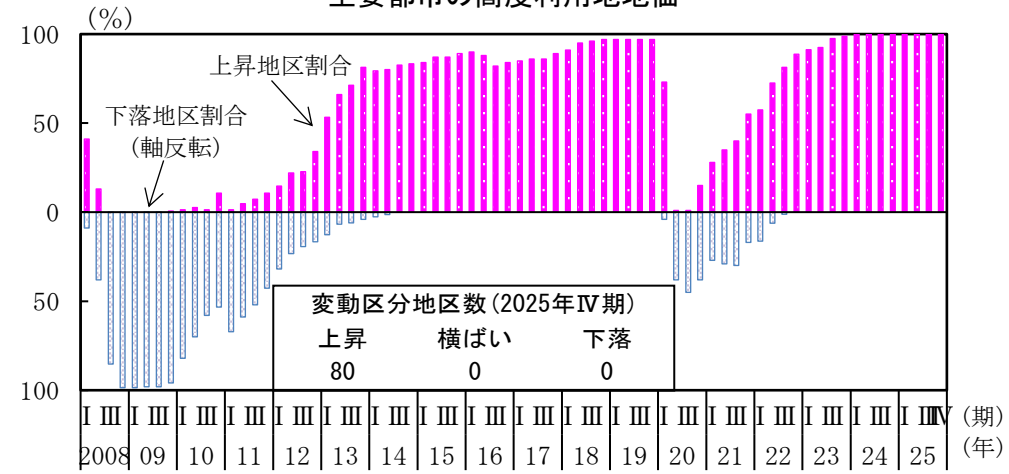
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



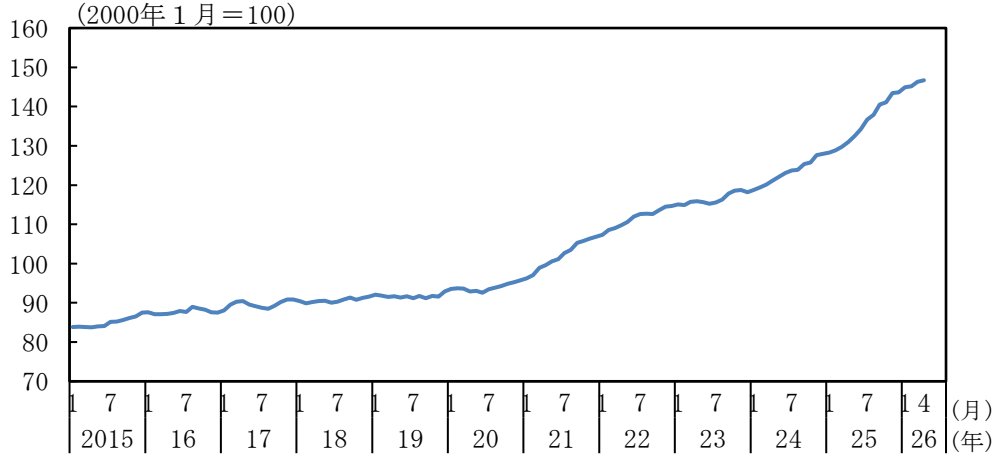
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



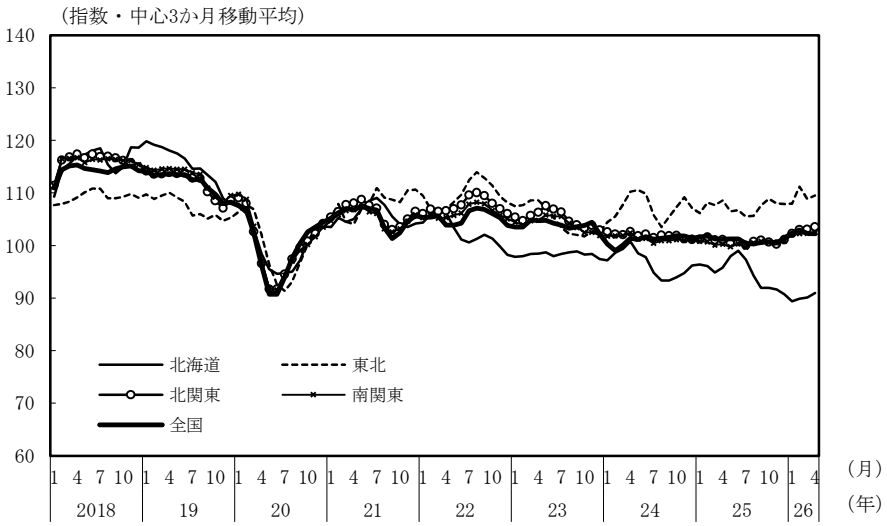
不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

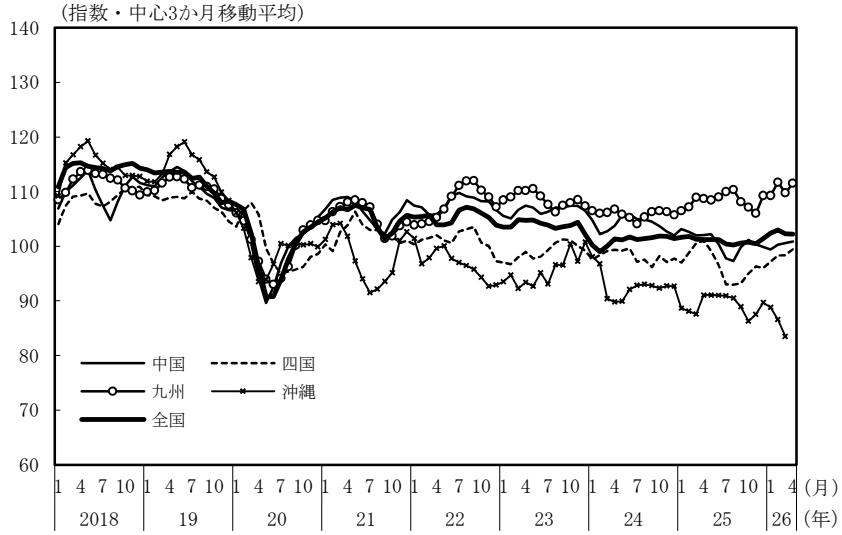


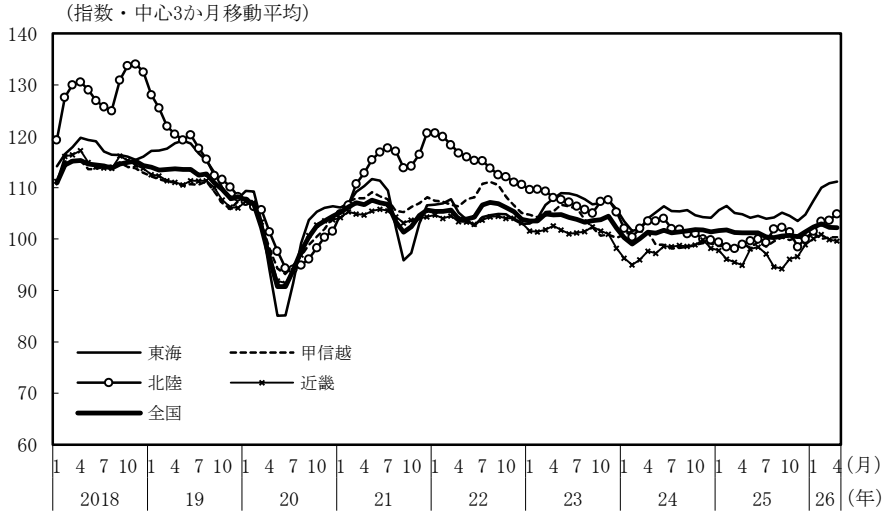
（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
（一財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年９月。
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

（参考3） 地域経済

(1) 鉱工業生産





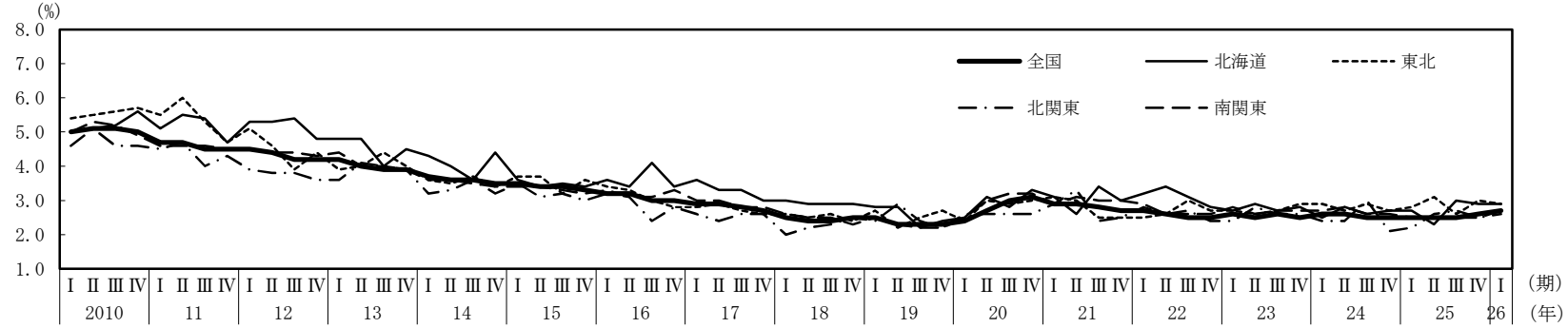


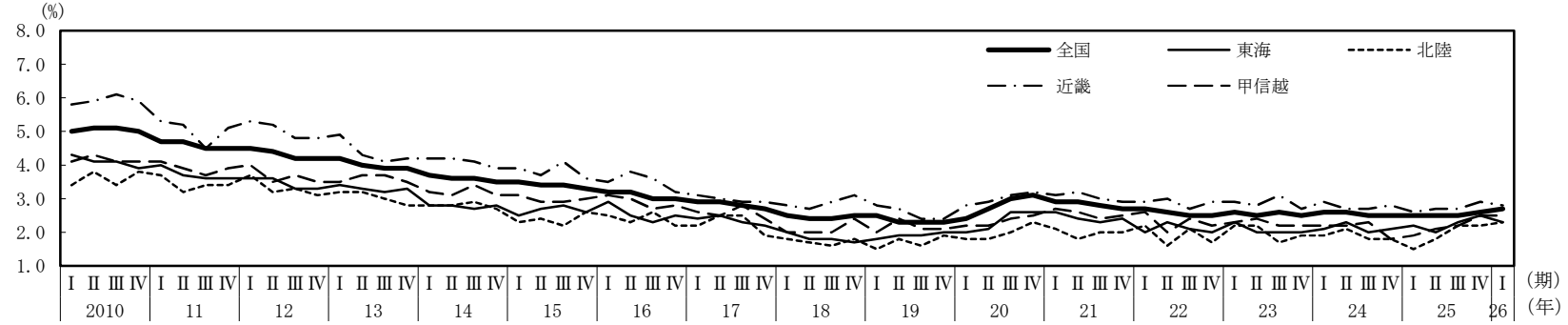
（備考）

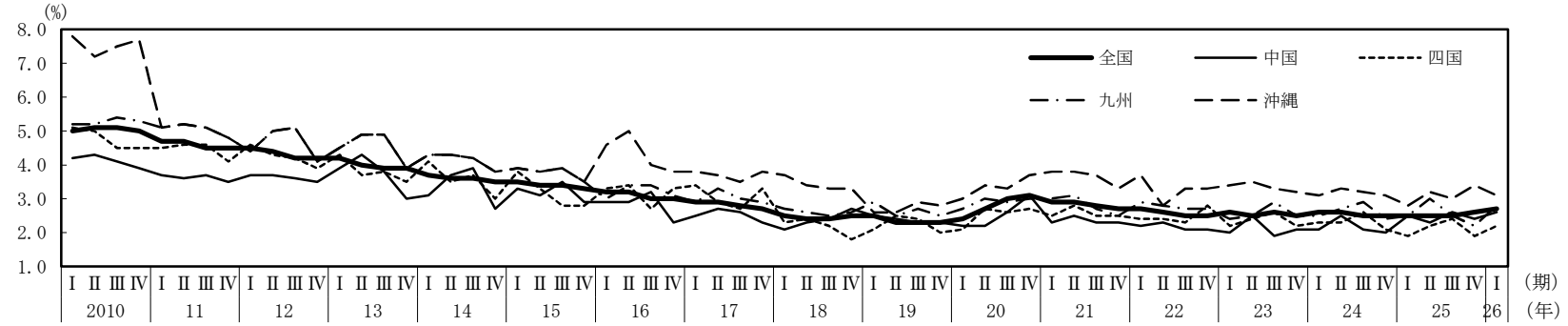
1．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
　詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
3．基準年は2020年
4．直近月は、２か月平均。
5．全国、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州は４月、沖縄は３月まで更新。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(2) 完全失業率

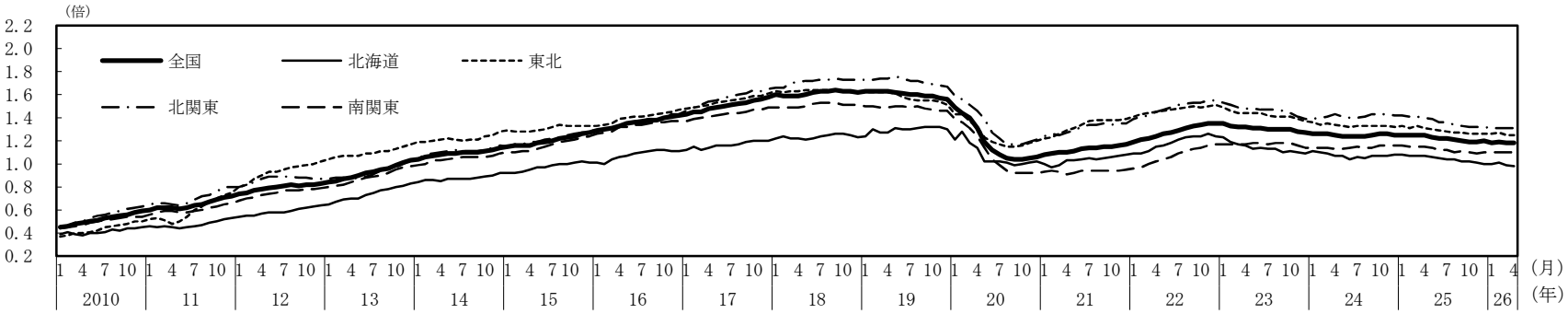


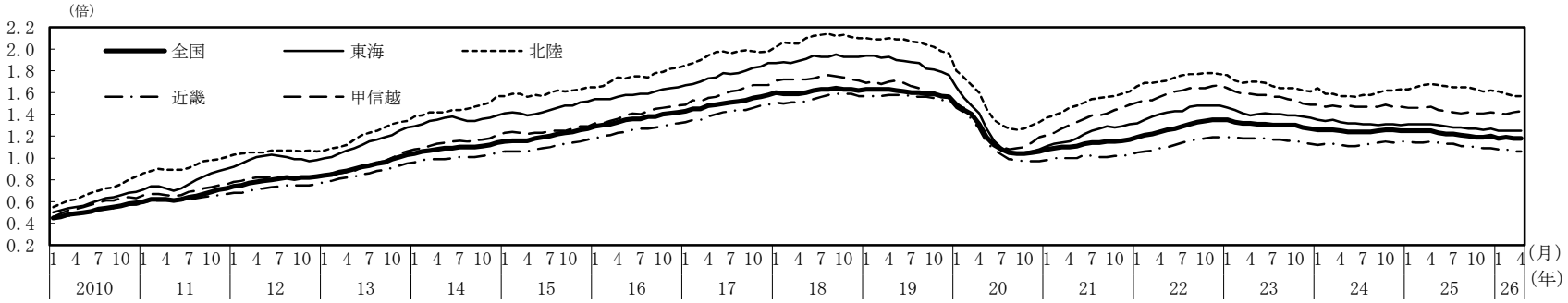


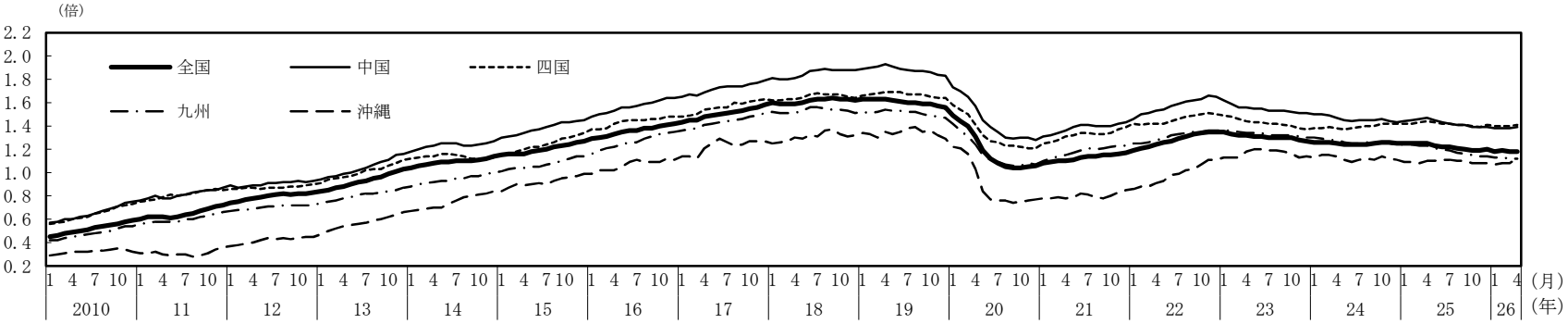


(備考)
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率







(備考)
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

(4) 経済指標の都道府県別比較

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
人口（万人）（2024年）（全国１億2380万人）	504.3	116.5	114.5	224.8	89.7	101.1	174.3	280.6	188.5	189	733.2	625.1	1417.8	922.5	209.9	99.7	109.8	73.9	79.1	198.7	191.6	352.7	746
全国に占めるシェア（%）	4.1	0.9	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.3	1.5	1.5	5.9	5.0	11.5	7.5	1.7	0.8	0.9	0.6	0.6	1.6	1.5	2.8	6.0
順位	9	31	32	14	39	36	21	11	19	18	5	6	1	2	15	37	33	43	41	16	17	10	4
65歳以上の割合（%）（全国平均 29.3）	33.3	35.7	35.4	29.6	39.5	35.6	33.7	30.9	30.6	31.2	27.5	28.1	22.7	26.0	34.1	33.3	30.7	31.8	32.0	32.9	31.4	31.2	25.8
75歳以上の割合（%）（全国平均 16.8）	18.8	19.5	19.7	15.9	22.1	19.6	17.9	17.0	16.4	17.6	15.9	16.3	13.2	15.3	19.2	19.8	17.9	18.0	18.1	19.3	18.1	17.8	15.0
就業者数（万人）（2025年）（全国6828万人）	264.1	61.9	60.1	122.3	46.6	55.3	93.8	153.2	104.9	103.4	411.7	347.4	862	527.9	114.3	54.9	60.2	41.2	44.8	111.2	107.4	197	424.9
全国に占めるシェア（%）	3.9	0.9	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.2	1.5	1.5	6.0	5.1	12.6	7.7	1.7	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	6.2
順位	9	31	33	14	39	35	21	11	18	19	5	6	1	2	15	36	32	43	41	16	17	10	4
県内総生産（兆円）（2022年度）※名目	20.9	4.4	4.8	9.6	3.6	4.3	7.9	14.6	9.6	9.8	24.7	21.4	120.2	35.2	9.0	4.9	4.7	3.5	3.7	8.9	8.2	18.3	43.1
全国計に占めるシェア（%）	3.5	0.7	0.8	1.6	0.6	0.7	1.3	2.4	1.6	1.6	4.1	3.6	20.2	5.9	1.5	0.8	0.8	0.6	0.6	1.5	1.4	3.1	7.2
順位	8	34	30	15	41	35	21	11	16	14	5	7	1	4	17	28	31	42	40	18	20	10	3
産業別構成比（%）　第１次産業	4.3	4.5	3.1	1.4	2.6	2.7	1.4	1.9	1.4	1.2	0.3	0.9	0.0	0.1	1.6	0.8	0.8	0.9	1.8	1.8	0.8	0.7	0.4
産業別構成比（%）　第２次産業	16.7	20.0	25.9	21.5	28.3	32.0	34.8	39.5	44.6	42.7	26.0	24.1	11.2	22.9	30.4	37.7	29.3	35.6	38.5	36.9	36.8	43.4	40.8
産業別構成比（%）　第３次産業	79.0	75.4	70.9	77.0	69.1	65.3	63.8	58.6	54.0	56.1	73.7	75.1	88.8	77.0	68.0	61.5	69.9	63.5	59.7	61.3	62.4	55.8	58.8
県別製造品出荷額（2024年）　計（兆円）	6.8	1.7	3.1	5.5	1.6	3.4	5.7	15.0	9.9	10.1	15.3	15.3	8.6	18.5	5.5	4.1	3.2	2.6	2.7	7.0	6.7	19.8	58.0
順位	19	42	31	25	43	29	23	8	13	12	6	7	16	4	26	27	30	35	34	18	20	2	1
構成比上位３業種　１位	食料品	食料品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	化学工業	化学工業	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	生産用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具
構成比上位３業種　２位	石油製品・石炭製品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	生産用機械器具	化学工業	輸送用機械器具	生産用機械器具	飲料・たばこ・飼料	食料品	食料品	化学工業	食料品	石油製品・石炭製品	食料品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	電気機械器具	電気機械器具
構成比上位３業種　３位	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	電気機械器具	化学工業	化学工業	鉄鋼業	印刷・同関連業	化学工業	金属製品	金属製品	化学工業	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	金属製品	化学工業	鉄鋼業
農業産出額（2024年）（億円）	14817	4119	3269	2494	2572	3025	2874	5494	3448	2868	1929	4533	226	744	3103	832	617	593	1298	3206	1373	2396	3551
順位	1	5	10	17	16	13	14	3	9	15	20	4	47	42	12	39	43	44	29	11	26	18	8
主な農畜産物（）内は全国順位	生乳（1位）	りんご（1位）	わさび（3位）	大豆（2位）	大豆（3位）	西洋なし（1位）	もも（2位）	れんこん（1位）	いちご（1位）	ほうれんそう（1位）	ねぎ（1位）	らっかせい（からつき）（1位）	こまつな（4位）	うめ（3位）	米（1位）	米（12位）	小豆（5位）	そば（2位）	ぶどう（1位）	セルリー（1位）	かき（4位）	荒茶（1位）	しそ（1位）
	小麦（1位）	にんにく（1位）	りんご（3位）	そらまめ（未完熟）（7位）	みょうが（3位）	おうとう（1位）	さやいんげん（未成熟）（2位）	ピーマン（1位）	もやし（1位）	えだまめ（1位）	さといも（1位）	だいこん（1位）	わさび（7位）	らっかせい（からつき）（3位）	ゆり（切り花）（1位）	大豆（13位）	れんこん（8位）	うめ（9位）	もも（1位）	レタス（1位）	観葉植物（5位）	わさび（1位）	きく（切り花）（1位）
	ばれいしょ（1位）	ごぼう（1位）	ブロイラー（3位）	米（7位）	はちみつ（3位）	みょうが（2位）	きゅうり（3位）	メロン（1位）	二条大麦（1位）	キャベツ（2位）	ほうれんそう（2位）	日本なし（1位）	観葉植物（8位）	キウイフルーツ（4位）	西洋なし（2位）	りんご（14位）	たけのこ（8位）	かぶ（11位）	すもも（1位）	カーネーション（切り花）（1位）	ほうれんそう（5位）	茶（生葉）（2位）	キャベツ（1位）
漁業産出額（2024年）（億円）	2793	446	379	843	25	17	120	251	－	－	－	210	122	152	116	128	139	90	－	－	－	491	168
順位	1	9	13	4	38	39	32	18	－	－	－	21	31	25	33	30	28	34	－	－	－	8	24
主な水産物（）内は全国順位	ほたてがい（1位）	いか類（1位）	わかめ類（2位）	さめ類（1位）	わかさぎ（2位）	さけ類（2位）	養殖にじます（4位）	まいわし（1位）	あゆ（2位）	養殖にじます（9位）	－	すずき類（1位）	きはだ（4位）	あゆ類（4位）	ふな（2位）	あゆ（6位）	にぎす類（1位）	さわら類（1位）	養殖にじます（2位）	養殖にじます（3位）	その他のさけ・ます類（1位）	きはだ（1位）	あさり類（1位）
宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ）	4463	451	588	1027	315	488	954	727	1168	975	558	2829	11035	2610	1052	376	1149	403	948	2011	836	2300	2132
順位	3	35	28	17	42	33	19	27	14	18	30	6	1	7	16	39	15	37	20	11	23	9	10
うち外国人宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ）	1031	41	39	78	12	26	32	28	48	43	23	441	5680	442	53	25	220	9	255	234	193	189	391

(4) 経済指標の都道府県別比較

	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
人口（万人）（2024年）（全国１億2380万人）	171.1	140.2	252	875.7	533.7	128.5	88	53.1	64.2	183.1	271.4	128.1	68.5	91.7	127.6	65.6	509.2	78.8	125.2	169.7	108.5	103.3	153.2	146.6
全国に占めるシェア（%）	1.4	1.1	2.0	7.1	4.3	1.0	0.7	0.4	0.5	1.5	2.2	1.0	0.6	0.7	1.0	0.5	4.1	0.6	1.0	1.4	0.9	0.8	1.2	1.2
順位	22	26	13	3	7	27	40	47	46	20	12	28	44	38	29	45	8	42	30	23	34	35	24	25
65歳以上の割合（%）（全国平均 29.3）	30.9	27.2	29.8	27.6	30.2	33.0	34.5	33.7	35.2	31.2	30.4	35.5	35.9	32.8	34.6	36.6	28.6	32.0	34.6	32.5	34.4	34.1	34.2	24.3
75歳以上の割合（%）（全国平均 16.8）	17.8	15.3	18.0	16.6	17.6	19.5	20.1	19.0	20.4	18.4	17.8	20.9	20.3	19.1	19.8	21.6	15.9	17.4	18.9	18.0	19.5	18.8	18.4	11.8
就業者数（万人）（2025年）（全国6828万人）	92	77.1	136.1	481.6	280.3	65.9	45.4	28.8	34	98.6	145.8	67.1	35.2	48	65.8	34.4	269.3	42.7	64.4	90.8	57.1	53.3	79.2	76.8
全国に占めるシェア（%）	1.3	1.1	2.0	7.0	4.1	1.0	0.7	0.4	0.5	1.4	2.1	1.0	0.5	0.7	1.0	0.5	3.9	0.6	0.9	1.3	0.8	0.8	1.2	1.1
順位	22	25	13	3	7	28	40	47	46	20	12	27	44	38	29	45	8	42	30	23	34	37	24	26
県内総生産（兆円）（2022年度）※名目	8.5	7.0	11.1	43.1	23.5	3.9	4.0	1.9	2.8	7.3	12.5	6.3	3.3	4.0	5.1	2.4	20.2	3.1	4.7	6.6	4.9	3.8	6.0	4.5
全国計に占めるシェア（%）	1.4	1.2	1.9	7.2	3.9	0.7	0.7	0.3	0.5	1.2	2.1	1.1	0.5	0.7	0.9	0.4	3.4	0.5	0.8	1.1	0.8	0.6	1.0	0.7
順位	19	23	13	2	6	38	36	47	45	22	12	25	43	37	27	46	9	44	32	24	29	39	26	33
産業別構成比（%）　第１次産業	0.9	0.5	0.3	0.0	0.4	0.5	1.7	2.5	1.6	1.1	0.6	0.7	1.7	1.3	1.9	3.6	0.6	2.6	2.6	2.9	1.8	4.9	4.8	1.0
産業別構成比（%）　第２次産業	44.3	47.1	33.5	22.5	33.0	22.9	36.6	21.6	27.4	30.6	32.3	42.1	35.1	26.6	30.3	18.1	19.6	30.2	24.6	29.7	35.3	25.0	23.5	13.1
産業別構成比（%）　第３次産業	54.8	52.4	66.2	77.5	66.6	76.6	61.6	76.0	70.9	68.4	67.0	57.2	63.2	72.2	67.8	78.4	79.8	67.3	72.8	67.5	62.9	70.1	71.6	85.9
県別製造品出荷額（2024年）　計（兆円）	12.3	9.2	6.5	19.3	18.5	2.0	2.9	0.9	1.4	9.6	11.5	7.8	2.3	3.1	5.6	0.7	11.6	2.3	1.9	3.5	5.7	1.8	2.4	0.5
順位	9	15	21	3	5	39	33	45	44	14	11	17	37	32	24	46	10	38	40	28	22	41	36	47
構成比上位３業種　１位	輸送用機械器具	化学工業	飲料・たばこ・飼料	生産用機械器具	鉄鋼業	食料品	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	非鉄金属	非鉄金属	窯業・土石製品	輸送用機械器具	食料品	輸送用機械器具	生産用機械器具	非鉄金属	食料品	食料品	食料品
構成比上位３業種　２位	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	生産用機械器具	化学工業	化学工業	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	食料品	鉄鋼業	鉄鋼業	鉄鋼業	輸送用機械器具	電気機械器具	食料品	石油製品・石炭製品	食料品	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	鉄鋼業	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
構成比上位３業種　３位	化学工業	輸送用機械器具	食料品	鉄鋼業	輸送用機械器具	プラスチック製品	化学工業	電気機械器具	情報通信機械器具	化学工業	生産用機械器具	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	パルプ・紙・紙加工品	生産用機械器具	食料品	輸送用機械器具	食料品	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	窯業・土石製品
農業産出額（2024年）（億円）	1297	840	852	357	1850	475	1286	865	770	1887	1540	797	1092	994	1337	1226	2301	1372	1745	4116	1498	3725	5689	909
順位	30	38	37	46	22	45	31	36	41	21	24	40	33	34	28	32	19	27	23	6	25	7	2	35
主な農畜産物（）内は全国順位	庭園樹苗木（２位）	きょうな（みずな）（４位）	きょうな（みずな）（２位）	しゅんぎく（１位）	小豆（２位）	かき（２位）	みかん（１位）	芝（２位）	小豆（４位）	ぶどう（３位）	非結球つけな（２位）	れんこん（５位）	にんじん（２位）	ブロッコリー（２位）	キウイフルーツ（１位）	なす（１位）	たけのこ（１位）	シクラメン（３位）	はくさい（３位）	トマト（１位）	しそ（２位）	きゅうり（１位）	かんしょ（２位）	マンゴー（２位）
	観葉植物（４位）	大豆（４位）	たけのこ（３位）	いちじく（４位）	たまねぎ（２位）	みょうが（５位）	うめ（１位）	日本なし（３位）	わさび（４位）	鶏卵（３位）	ぶどう（６位）	くり（10位）	れんこん（２位）	にんにく（３位）	切り枝（２位）	しょうが（１位）	庭園樹苗木（１位）	れんこん（３位）	ばれいしょ（２位）	すいか（１位）	ねぎ（４位）	ピーマン（２位）	豚（１位）	にがうり（１位）
	茶（生葉）（４位）	かぶ（４位）	小豆（３位）	ぶどう（７位）	レタス（４位）	きく（切り花）（７位）	かき（１位）	すいか（４位）	花木類（10位）	もも（４位）	しらぬい（デコポン）（６位）	ゆず（11位）	ゆず（２位）	さとうきび（４位）	みかん（３位）	にら（１位）	こまつな（２位）	アスパラガス（２位）	たまねぎ（４位）	葉たばこ（１位）	ゆず（５位）	ブロイラー（２位）	ブロイラー（１位）	さとうきび（１位）
漁業産出額（2024年）（億円）	427	－	61	41	593	－	148	218	211	89	272	151	131	169	1153	604	340	341	1174	437	366	388	793	188
順位	11	－	36	37	7	－	27	19	20	35	17	26	29	23	3	6	16	15	2	10	14	12	5	22
主な水産物（）内は全国順位	いせえび（２位）	あゆ（５位）	さわら類（２位）	わかめ類（９位）	まだい（２位）	-	いせえび（３位）	ずわいがに（１位）	しじみ（１位）	ふな（１位）	養殖かき類（１位）	あまだい類（１位）	わかめ類（３位）	いかなご（３位）	養殖まだい（１位）	養殖まだい（３位）	まだい（３位）	板のり（２位）	あじ（１位）	たちうお（３位）	養殖ひらめ（１位）	養殖かんぱち（３位）	養殖かんぱち（１位）	もずく類（１位）
宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ）	837	490	3421	5743	1651	283	501	260	344	578	1207	379	254	475	437	292	2395	234	764	808	833	361	838	3128
順位	22	32	4	2	12	44	31	45	41	29	13	38	46	34	36	43	8	47	26	25	24	40	21	5
うち外国人宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ）	24	34	1694	2539	151	40	79	12	8	51	196	13	17	91	45	13	739	23	64	147	157	21	62	694

（備考）１．総務省「人口推計」「労働力調査」「経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」、農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」「都道府県の農林水産業の概要」、観光庁「宿泊旅行統計」により作成。
２．就業者数の全国に占めるシェアの算出時の全国値には、都道府県別結果（モデル推計値）の都道府県別就業者数の合計を使用。
３．主な農畜産物の全国順位は、品目により対象年次が異なる。漁業産出額は海面漁業及び海面養殖業の値。

Ⅱ．海外経済

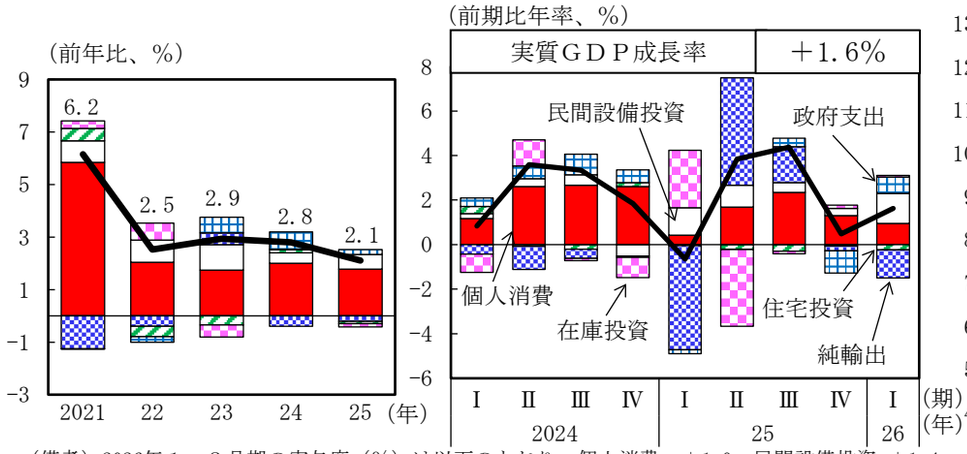
		５月月例（５月26日）	６月月例（６月30日）
世界経済		世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。 先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。 先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。
米国		米国では、景気は<u>、一部に弱さがみられるものの、</u>緩やかな拡大が続いている。 先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。	米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。 先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は緩やかに減速している。 先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。	中国では、景気は緩やかに減速している。 先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。	韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。	ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動き<u>に足踏み</u>がみられる。 先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。
	英国	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

（注）下線部は先月から変更した部分。

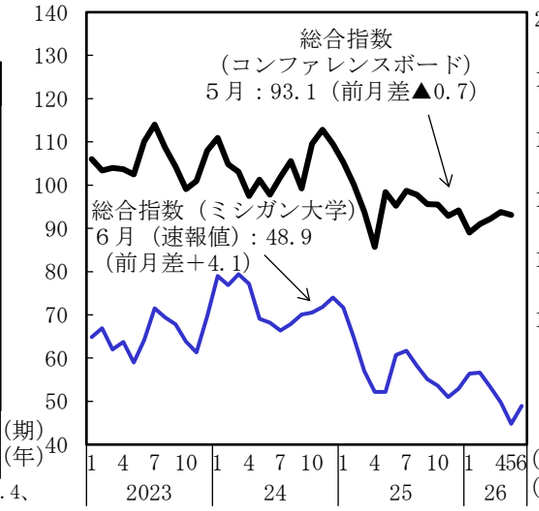
１．米国

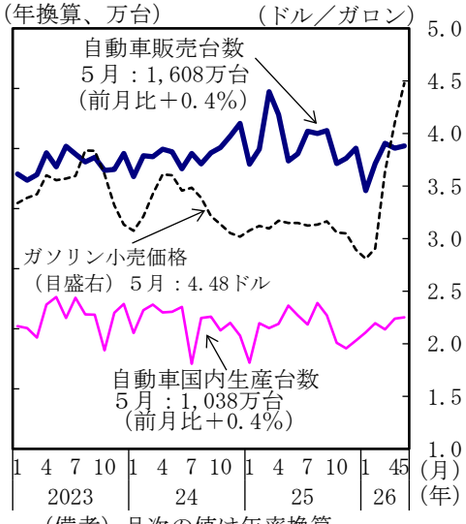
○米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

①実質ＧＤＰ成長率（第２次推計値）
2026年１－３月期は前期比年率＋1.6%成長



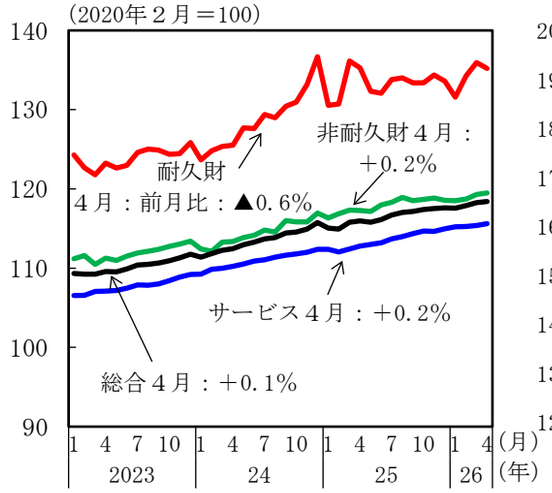
（備考）2026年１－３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：＋1.0、民間設備投資:＋1.4、住宅投資：▲0.2、在庫投資：＋0.1、政府支出：＋0.7、純輸出：▲1.3。

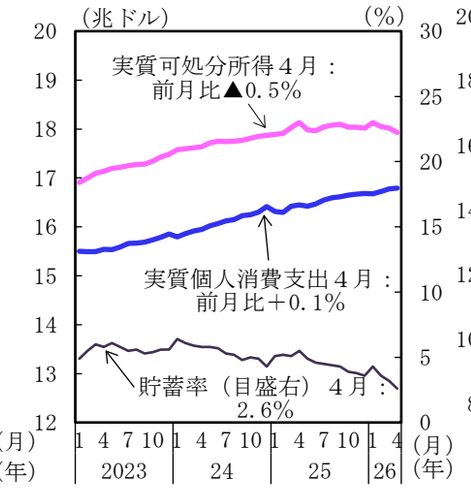




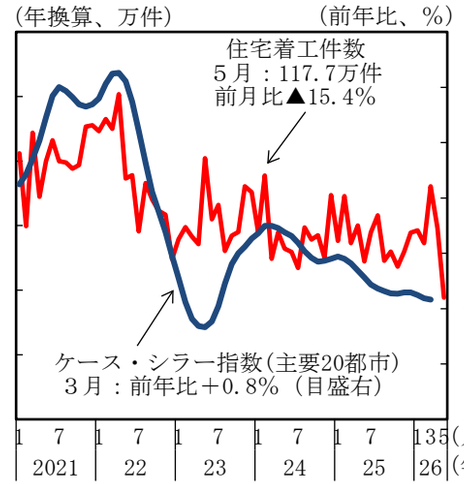
（備考）月次の値は年率換算。

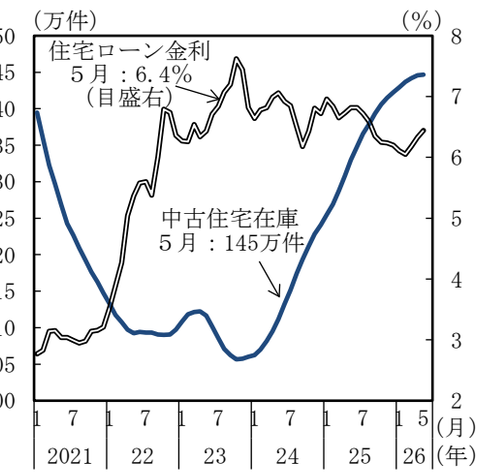
②消費　　：緩やかに増加
自動車販売台数：このところおおむね横ばい





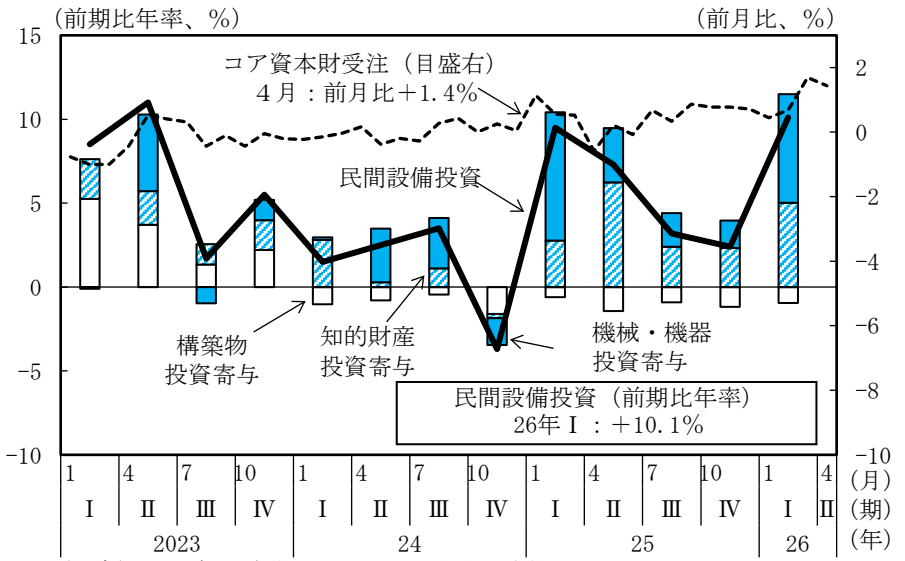
③住宅着工：このところ弱い動き
住宅価格：伸びがやや低下





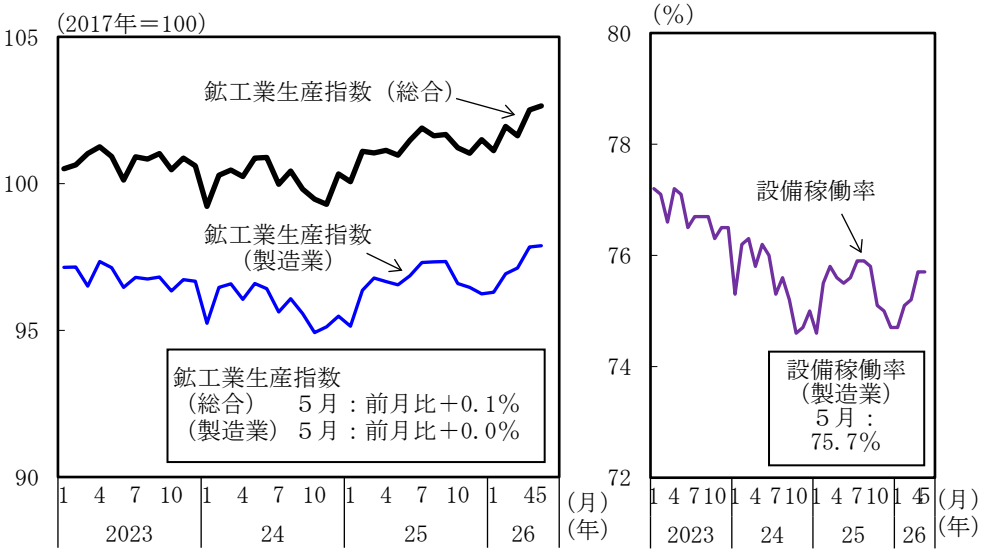
（備考）住宅ローン金利は30年物固定金利の各月平均。中古住宅在庫は12か月移動平均。

④設備投資は増加

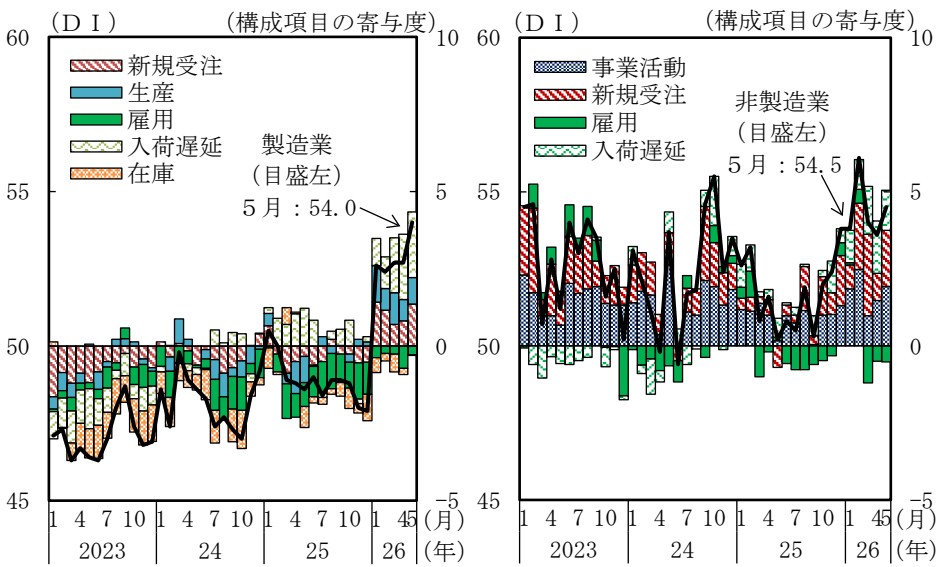


（備考）コア資本財受注は、３か月移動平均値。

⑤生産は緩やかに増加

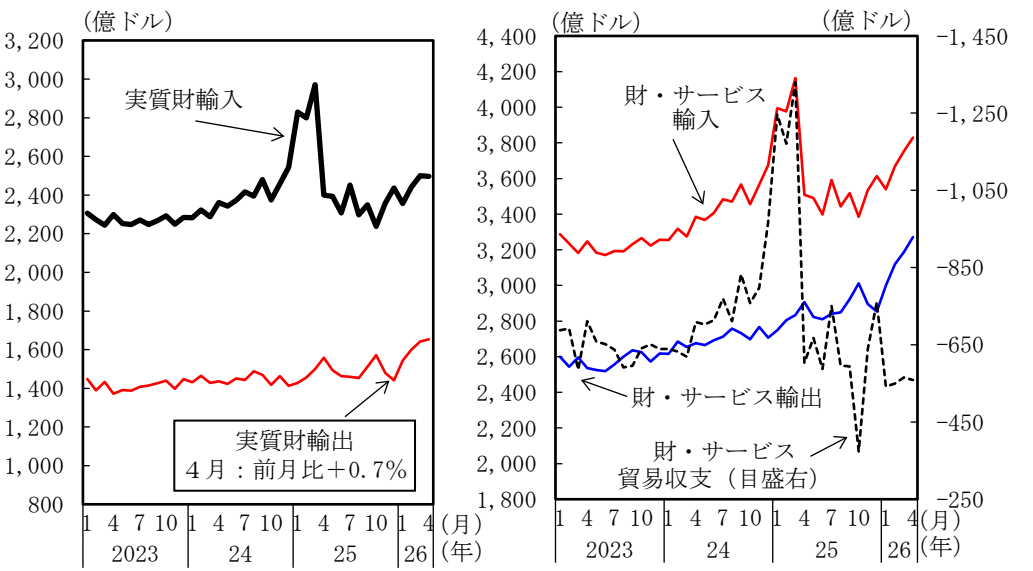


製造業　：景況指数は50を上回り、かつ、上昇
非製造業：景況指数は50を上回り、かつ、上昇



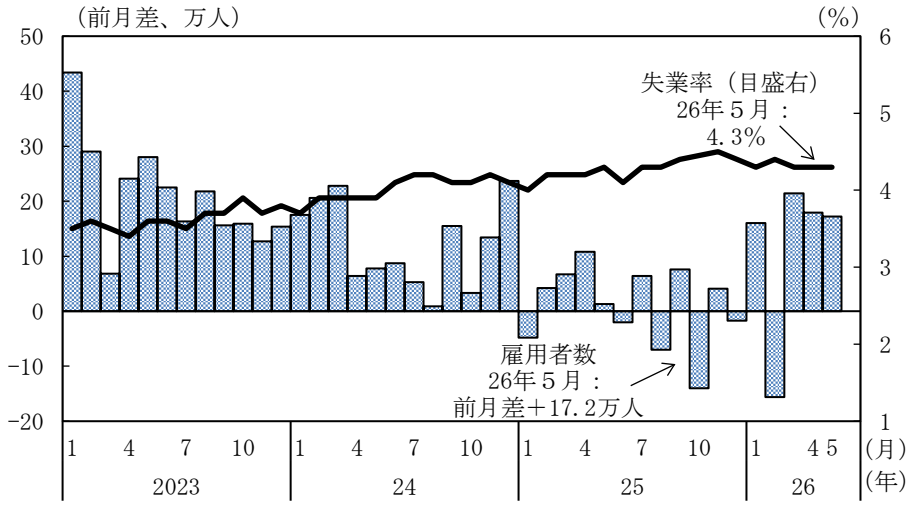
（備考）構成項目の寄与度は中立水準である50からの乖離幅を示す。

⑥財輸出はこのところ増加



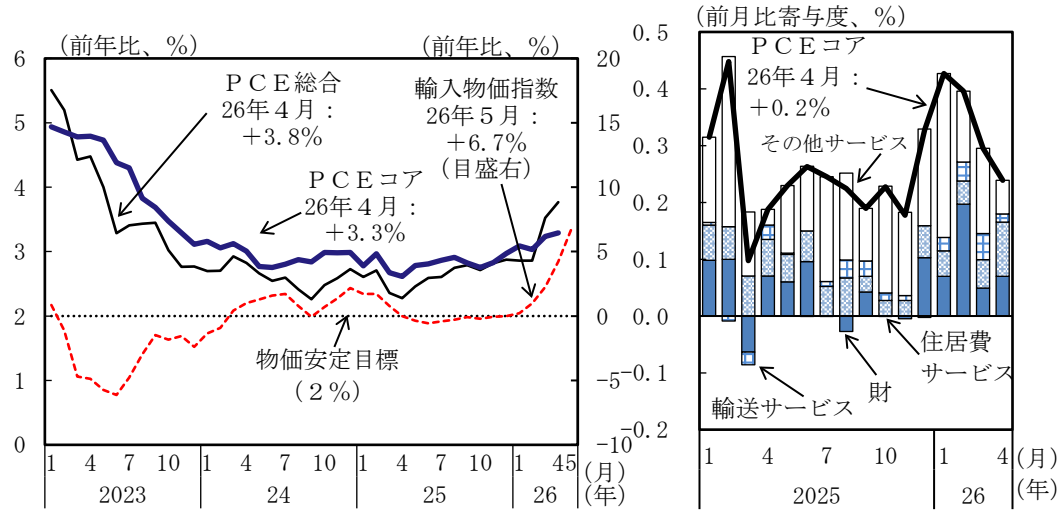
（備考）左図は通関ベース（実質）、右図は国際収支ベース（名目）。

⑦雇用者数はこのところ緩やかに増加、失業率はおおむね横ばい



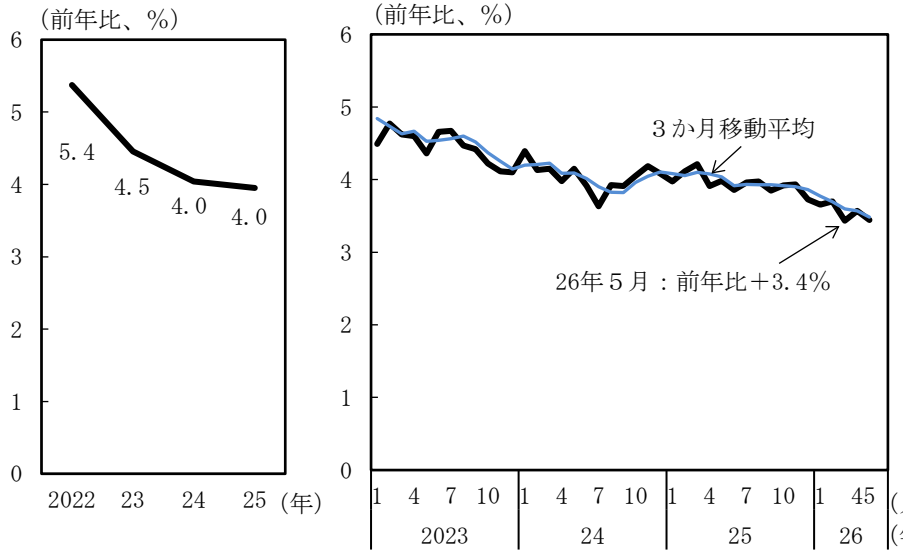
（備考）　１．雇用者数は非農業部門。
　　２．2025年10月の失業率は政府閉鎖の影響で欠損。

⑧コア物価上昇率は緩やかに上昇



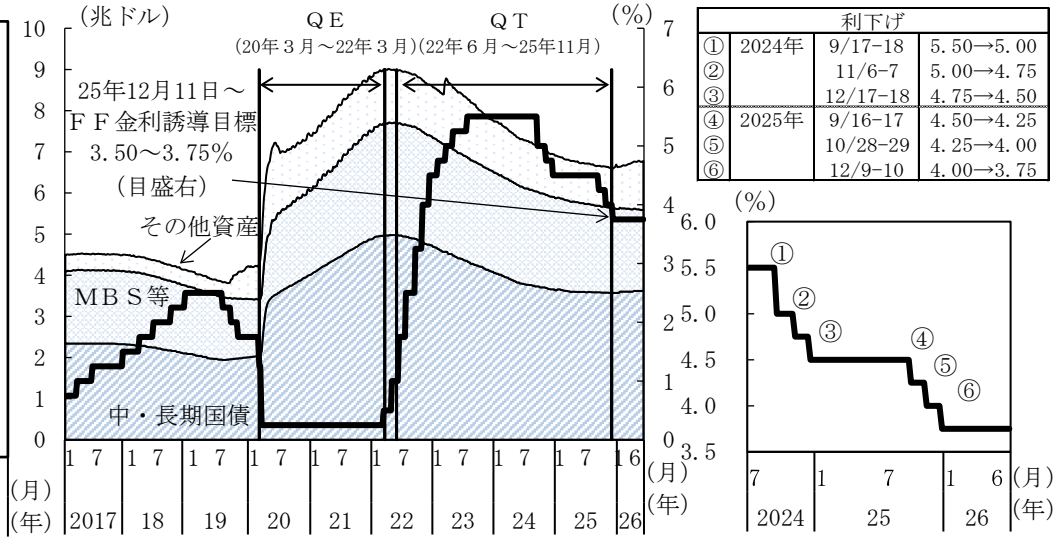
（備考）　１．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
　　２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



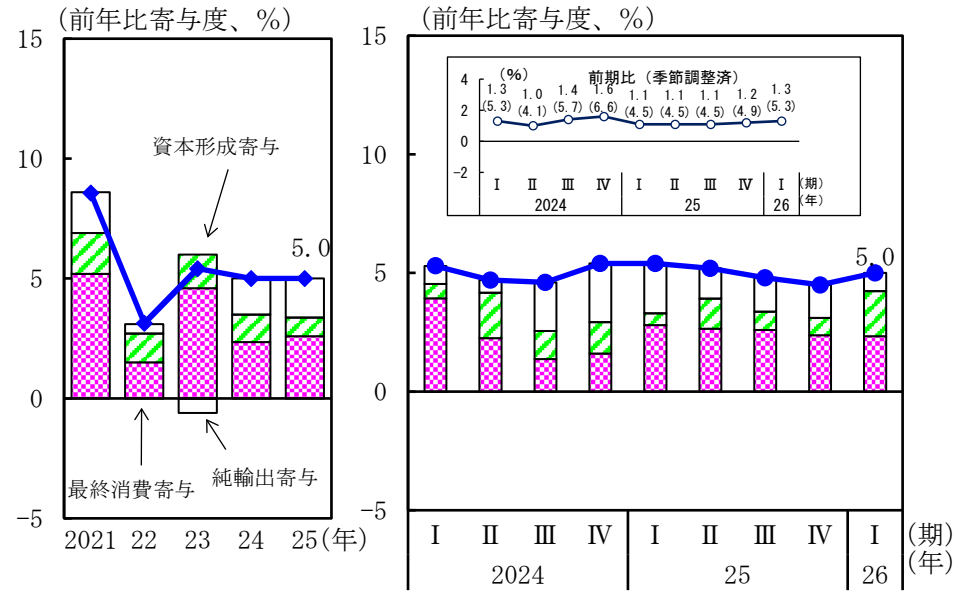
利下げ			
①	2024年	9/17-18	5.50→5.00
②		11/6-7	5.00→4.75
③		12/17-18	4.75→4.50
④	2025年	9/16-17	4.50→4.25
⑤		10/28-29	4.25→4.00
⑥		12/9-10	4.00→3.75

（備考）１．ＦＲＢにより作成。
　　２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

２．アジア地域

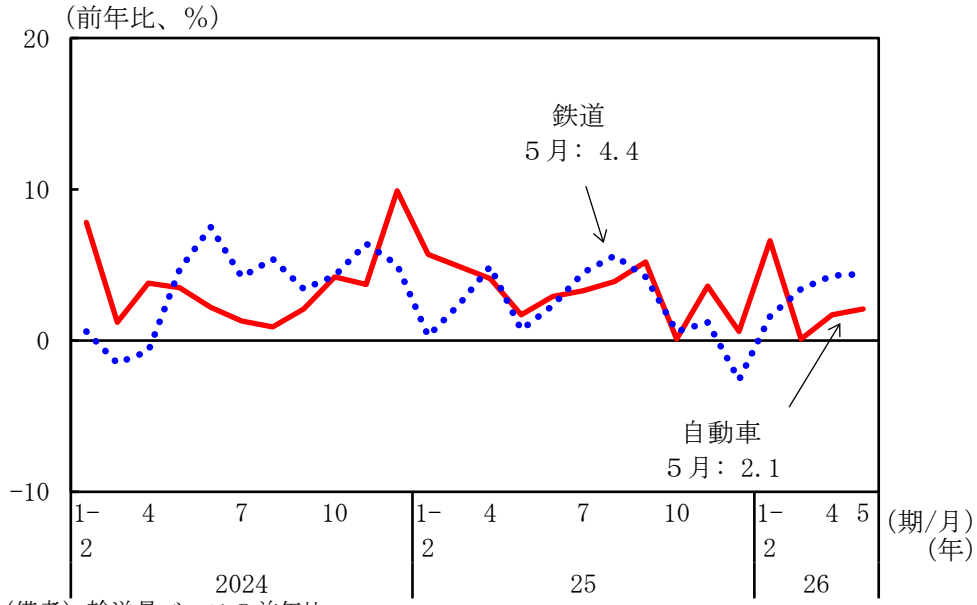
中国：　○中国では、景気は緩やかに減速している。

①実質ＧＤＰ成長率



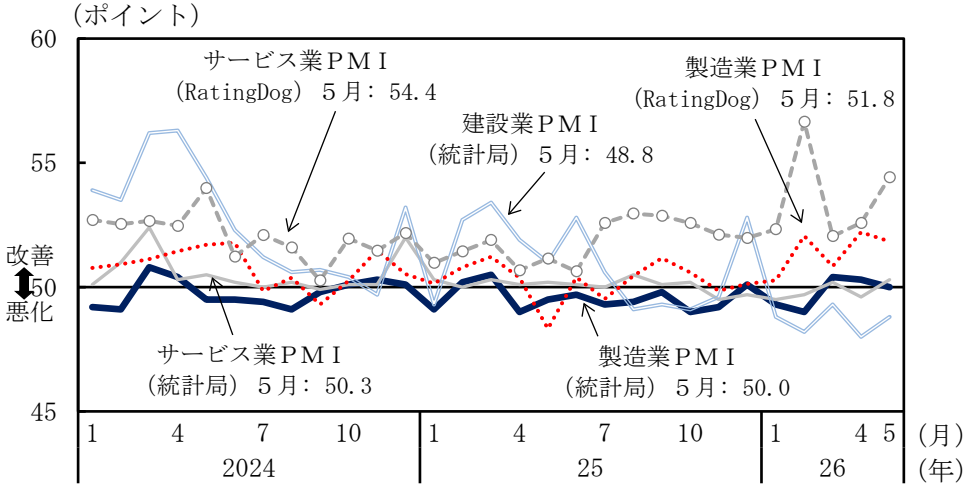
（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送（自動車、鉄道）



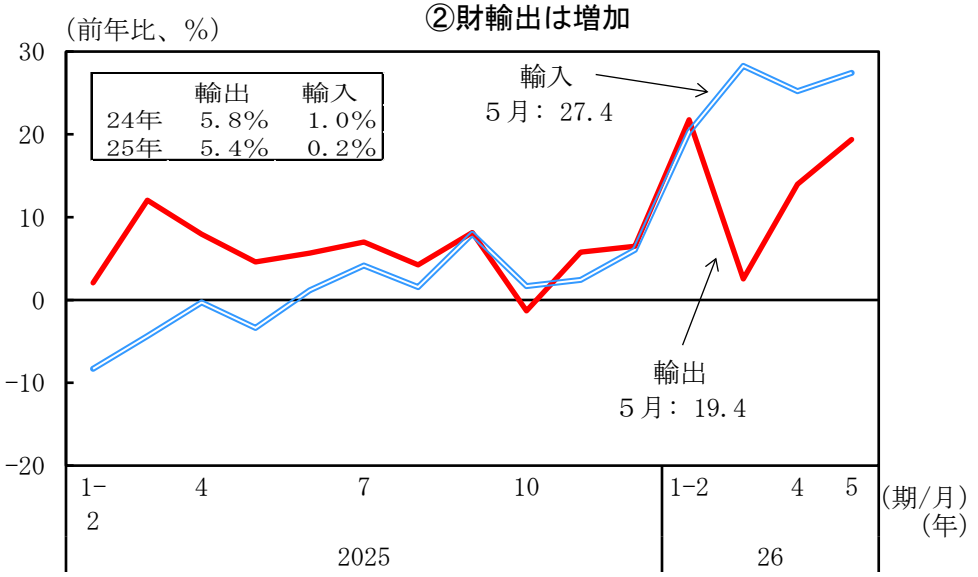
（備考）輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）はこのところ持ち直しの動き



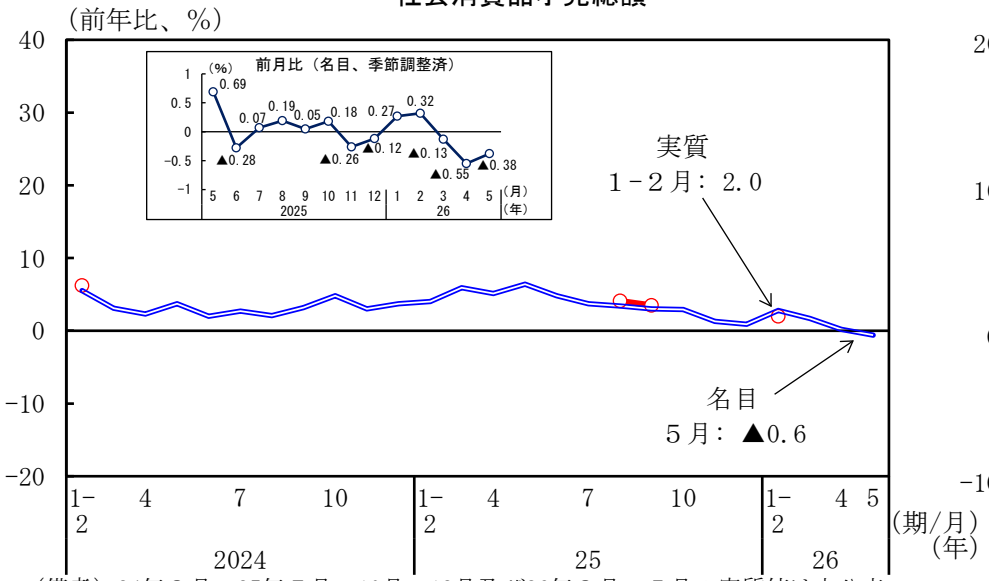
（備考）1. 国家統計局、RatingDog/Ｓ＆Ｐグローバルにより作成。RatingDogは中国の金融テクノロジー企業であり、Ｓ＆Ｐグローバルと共同して、独自にＰＭＩを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,200社(製造業）、4,300社（非製造業）、RatingDog/Ｓ＆Ｐグローバルが約650社。

②財輸出は増加



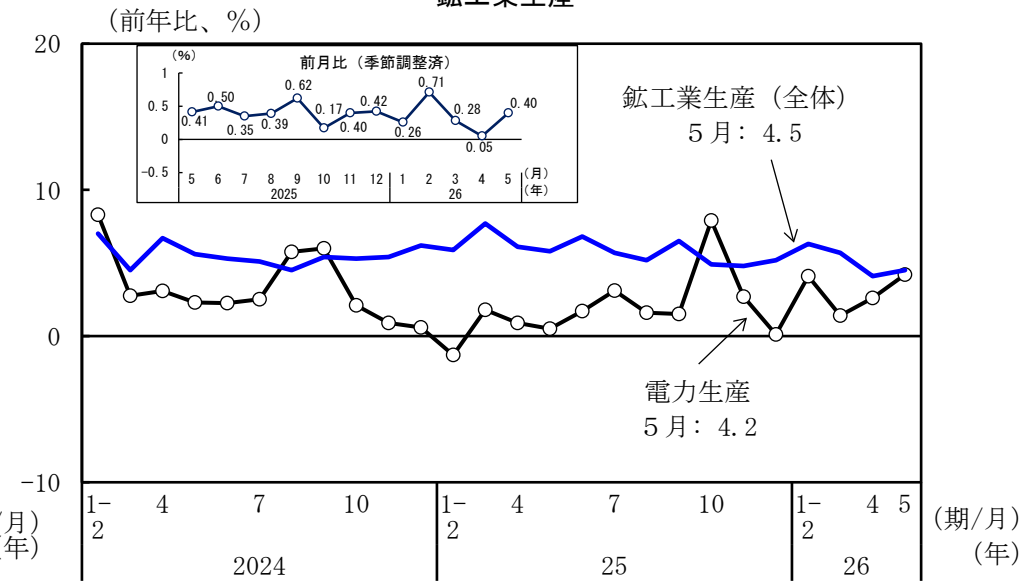
（備考）1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節(旧正月)休暇は、24年２月10日～17日、25年１月28日～２月４日、26年２月15日～23日。

③消費は弱含み
社会消費品小売総額

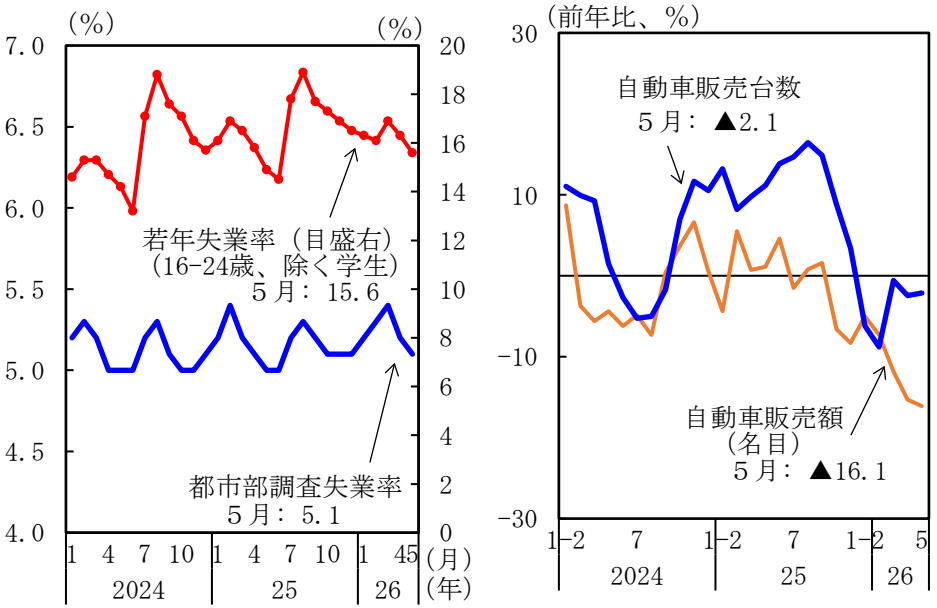


（備考）24年３月～25年７月、10月～12月及び26年３月～５月の実質値は未公表。

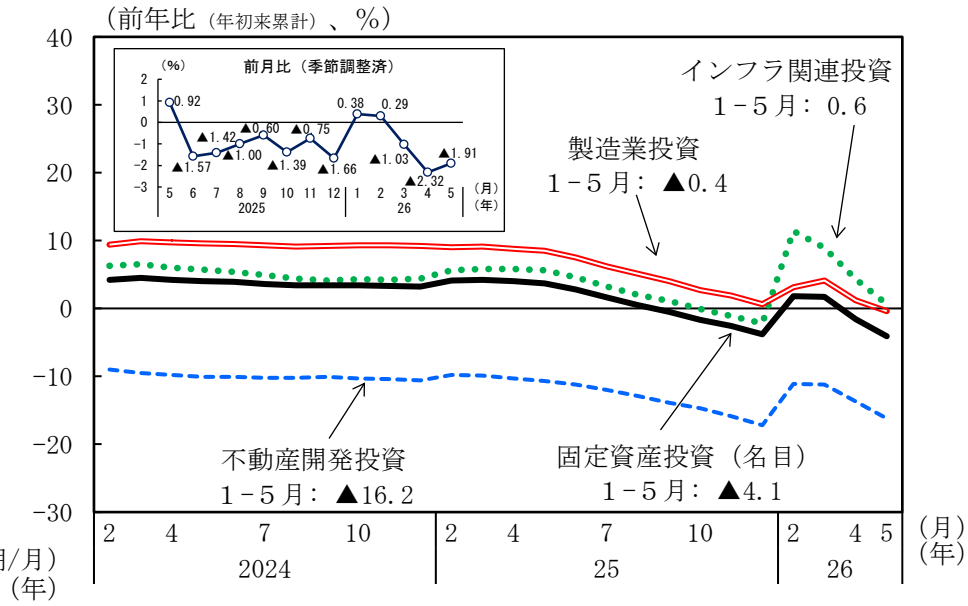
④生産は持ち直し
鉱工業生産



都市部調査失業率はこのところ低下
自動車販売台数は弱含み、販売額は減少

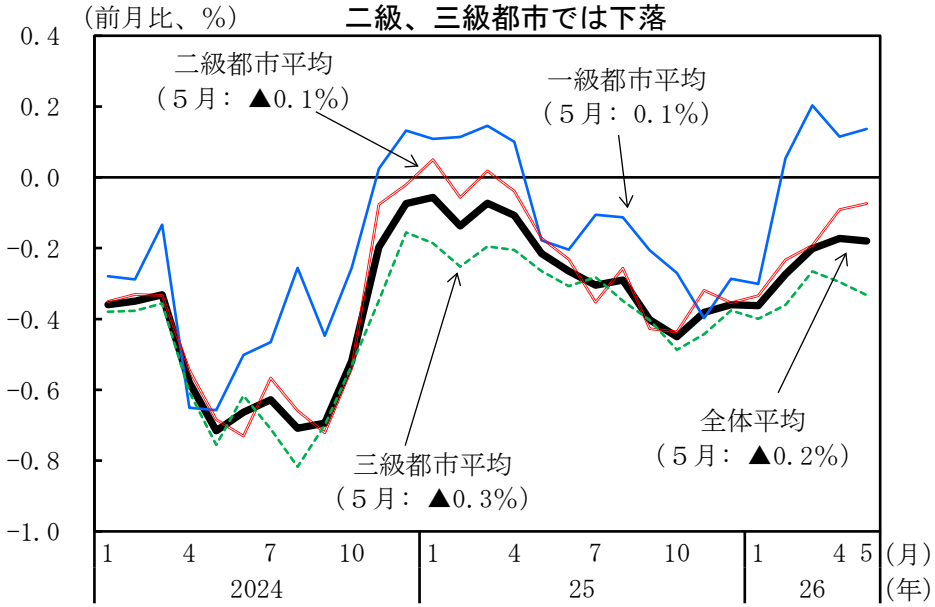


⑤固定資産投資は減少



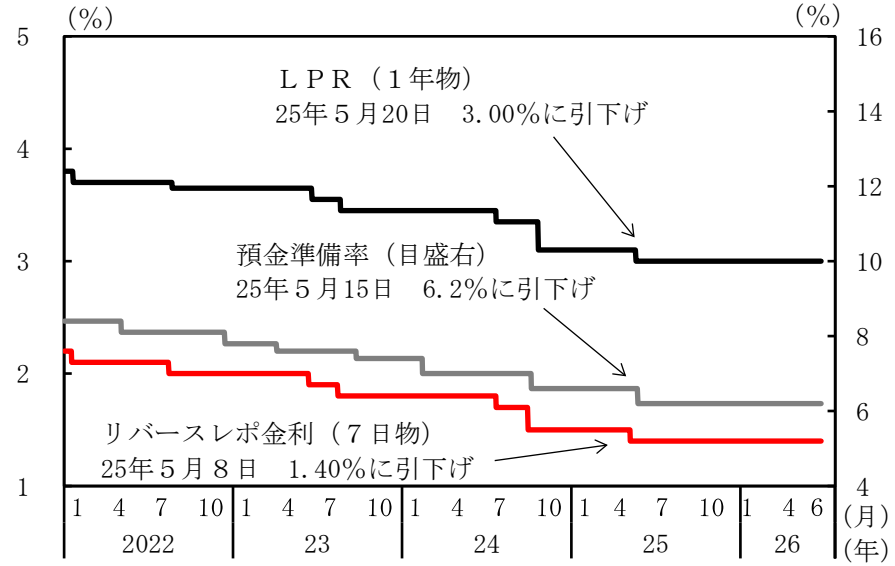
（備考）自動車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、23年12.0％増、24年4.5％増、25年9.4％増。自動車販売額は、社会消費品小売総額の内数。

新築住宅販売価格は一級都市では下げ止まり、二級、三級都市では下落



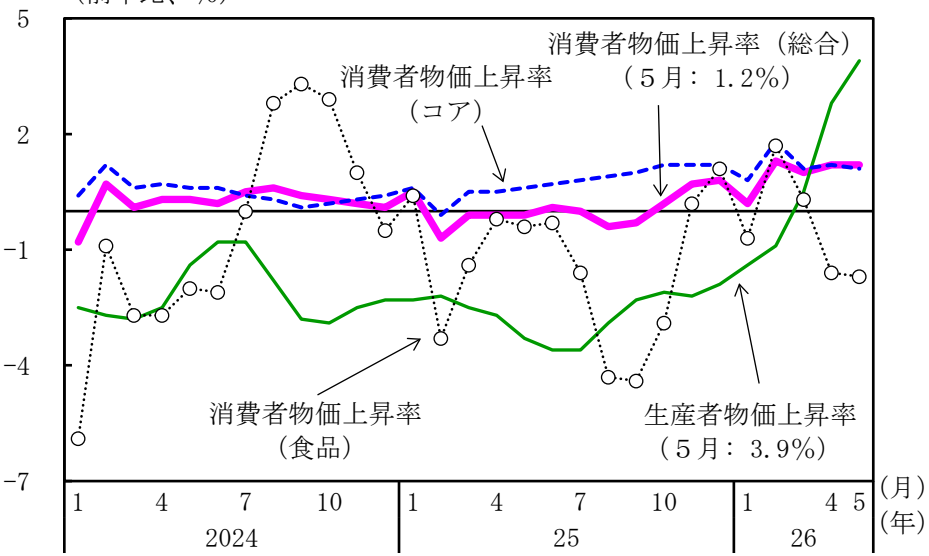
（備考）一級、二級、三級、全体（国家統計局の指定する70都市）平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



（備考）1. 預金準備率は、金融機関全体の加重平均値。
2. リバースレポ金利（７日物）は中国人民銀行が公開市場操作により金融市場へ資金供給する際の金利の一つ。
3. ＬＰＲとは最優遇貸出金利の略。中国人民銀行が選定した20の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。

⑥消費者物価上昇率はおおむね横ばい



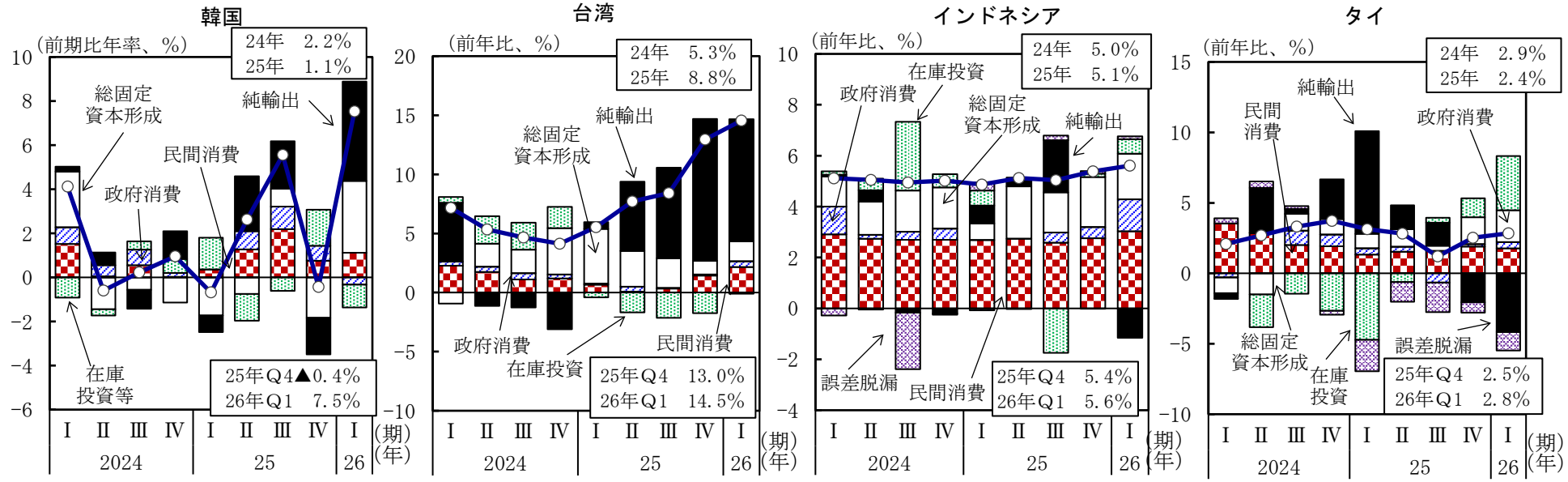
（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

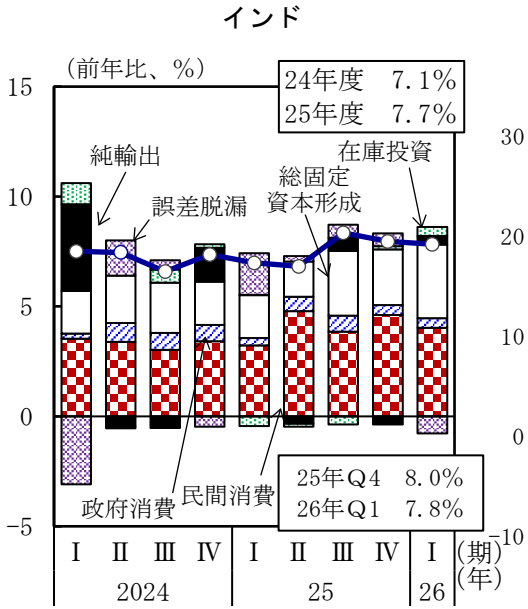
人民元名目為替レート

その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。
インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。
インドでは、景気は拡大している。

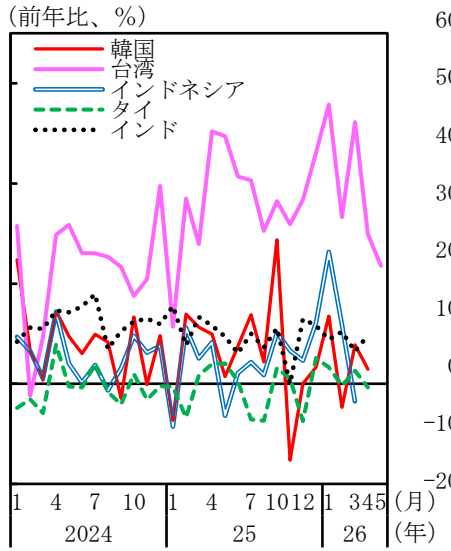
①実質GDP成長率





（備考）年度は、４月～翌年３月。

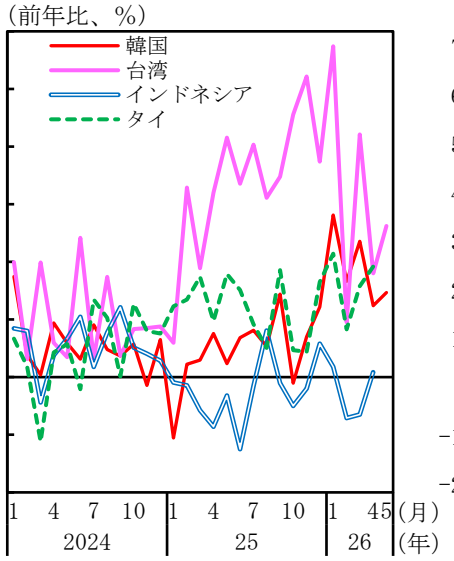
②鉱工業生産



（備考）インドネシア、タイは製造業生産。

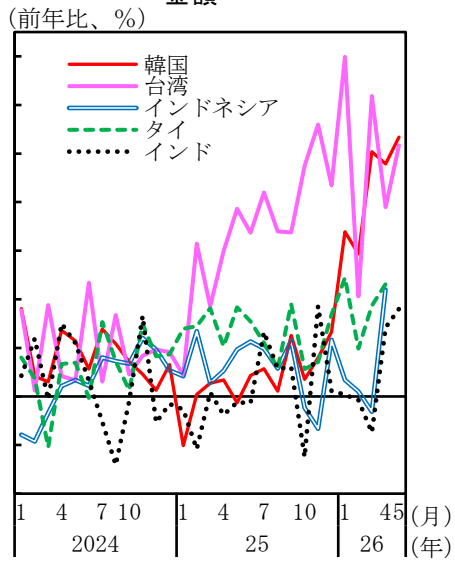
③財輸出

数量



（備考）インドの数量は未公表。

金額

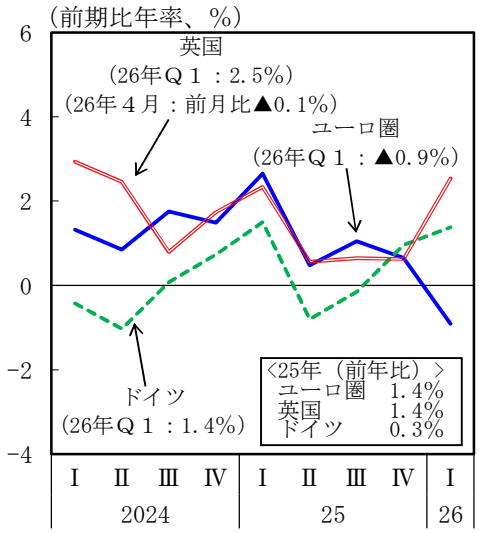


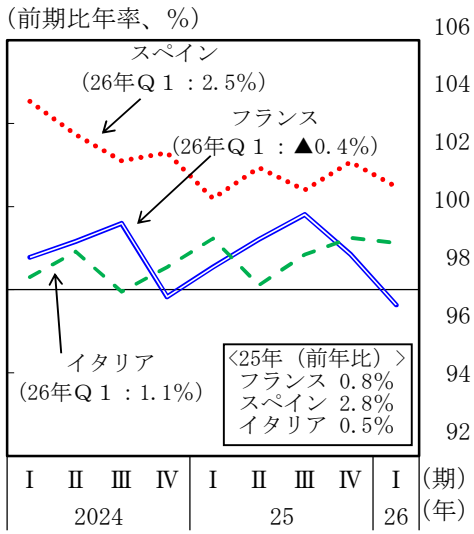
（備考）ドルベース。

３．ヨーロッパ地域

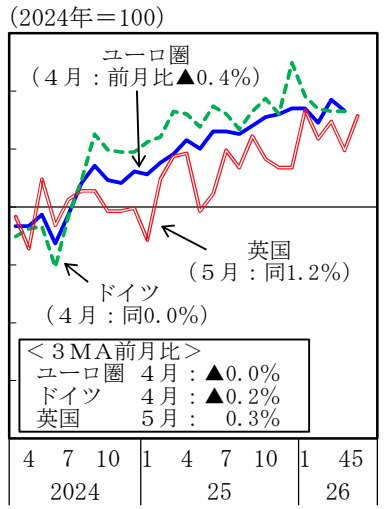
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。
ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
英国では、景気は持ち直している。

①ＧＤＰ　ユーロ圏：26年１－３月期は前期比年率▲0.9%成長
英　　国：26年１－３月期は前期比年率2.5%成長

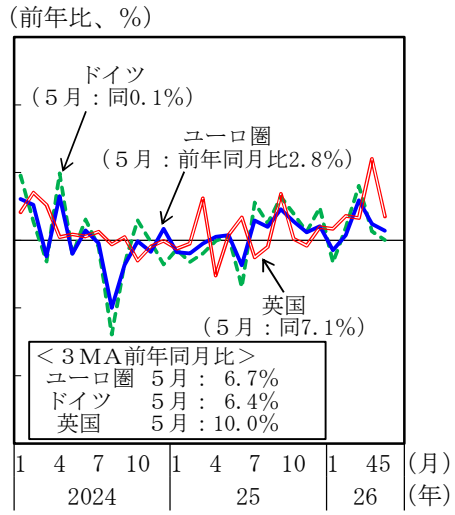




実質小売売上（除自動車）



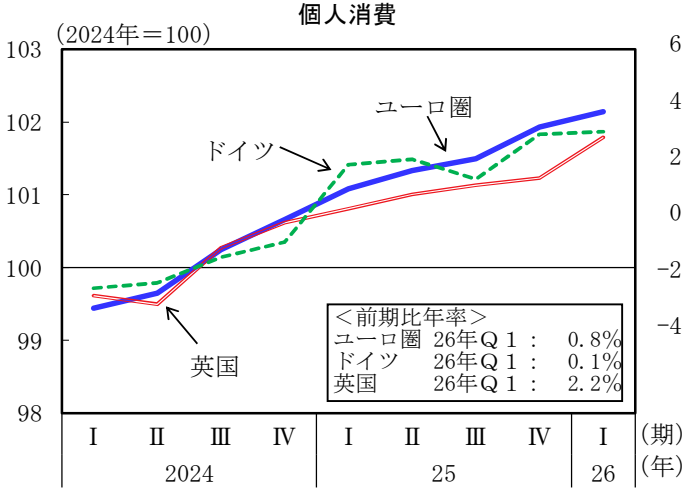
乗用車登録台数



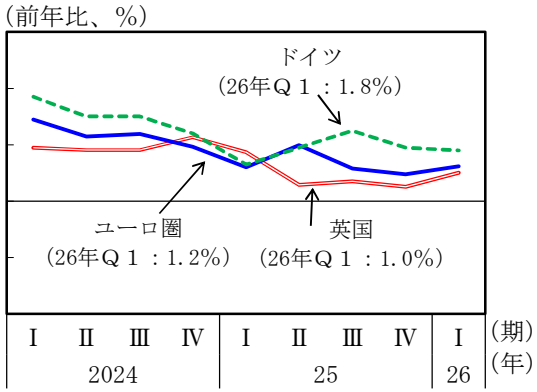
（備考）ユーロ圏は、マルタを除く20か国ベース。

②個人消費　ユーロ圏：持ち直しのテンポが鈍化している
英　　国：持ち直している

個人消費

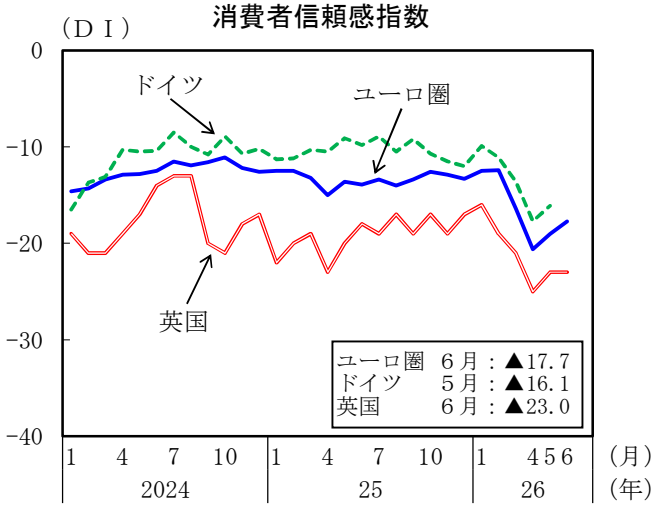


実質賃金上昇率



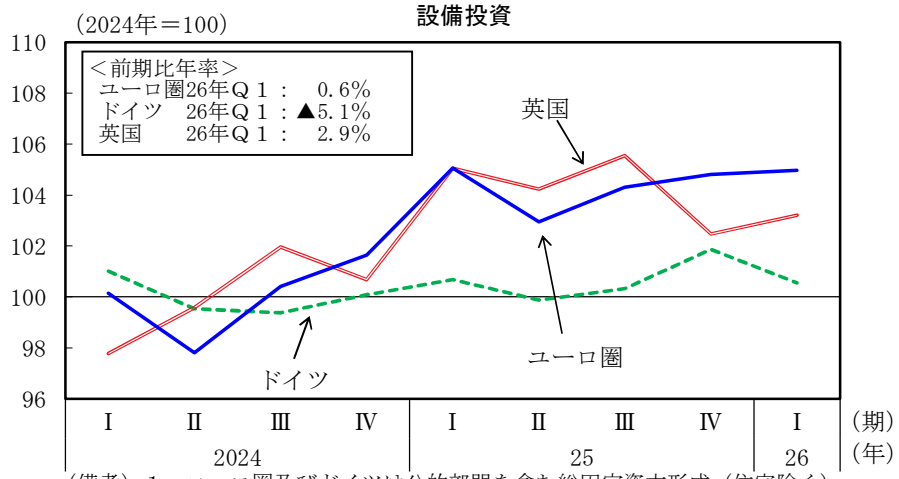
（備考）ユーロ圏はユーロスタット及びＥＣＢにより作成。時間当たり名目賃金を消費者物価（帰属家賃含まない）で実質化。ドイツはドイツ連邦統計局により作成。英国は英国国家統計局により作成。

消費者信頼感指数



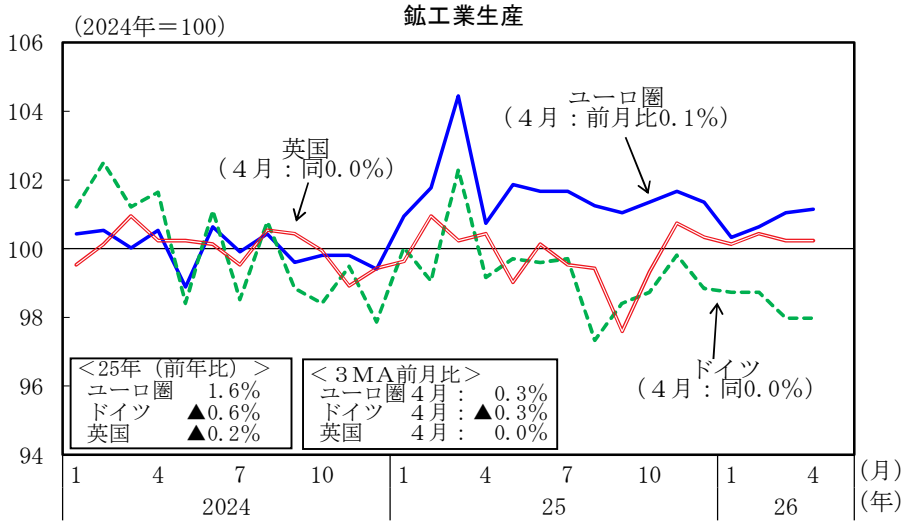
（備考）１．家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。２．英国は原数値。

③設備投資　ユーロ圏：設備投資はおおむね横ばいとなっている
英　　国：設備投資は持ち直しの動きがみられるが、
このところ一服感がみられる

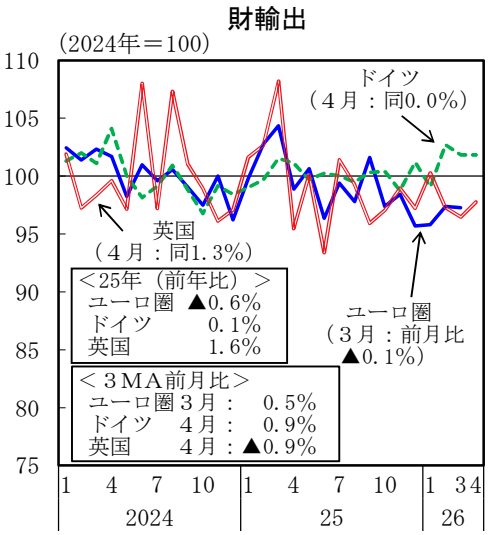


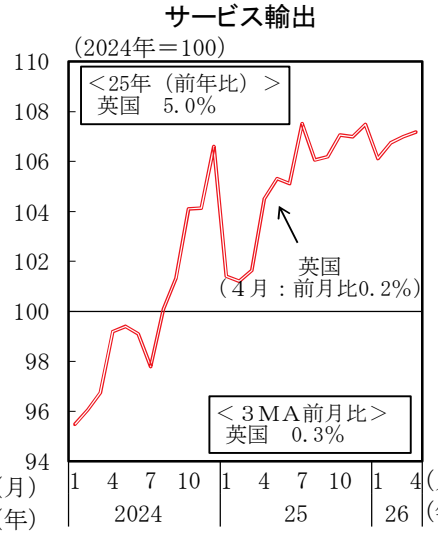
（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む総固定資本形成（住宅除く）。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産　ユーロ圏：生産はおおむね横ばいとなっている
英　　国：生産はおおむね横ばいとなっている



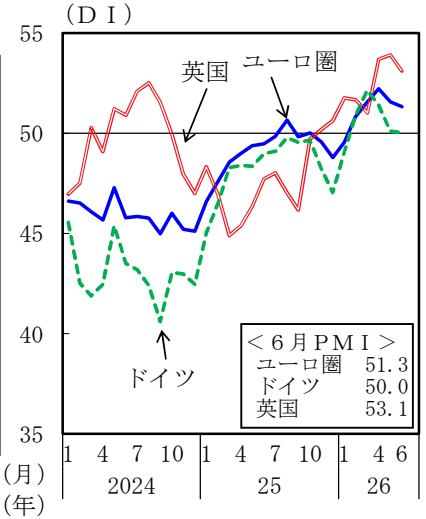
④輸出　ユーロ圏：財輸出はおおむね横ばいとなっている
英　　国：財輸出はこのところおおむね横ばいとなっている
サービス輸出は持ち直しの動きがみられる

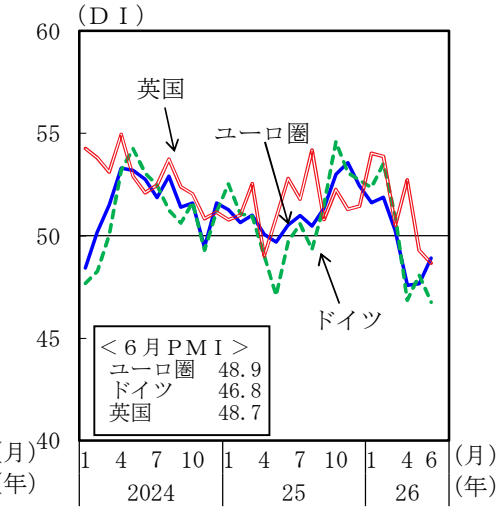




（備考）１．ユーロ圏は圏外向けのみ。数量ベース。
２．英国は金を除く実質ベース。

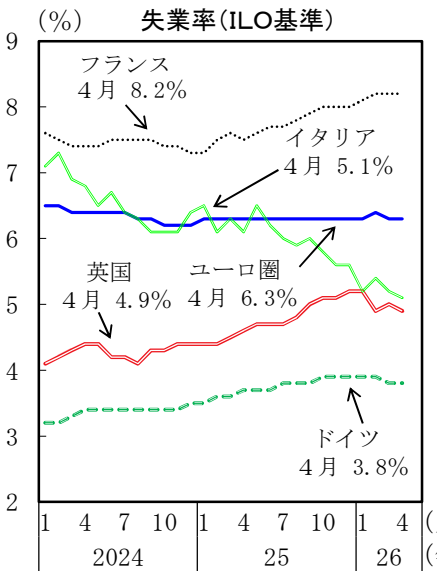
ユーロ圏：サービス業景況感はこのところ低下している
英　　国：サービス業景況感は持ち直しに足踏みがみられる

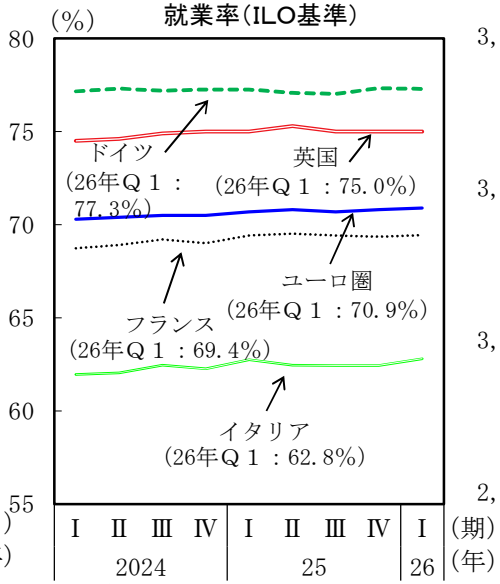


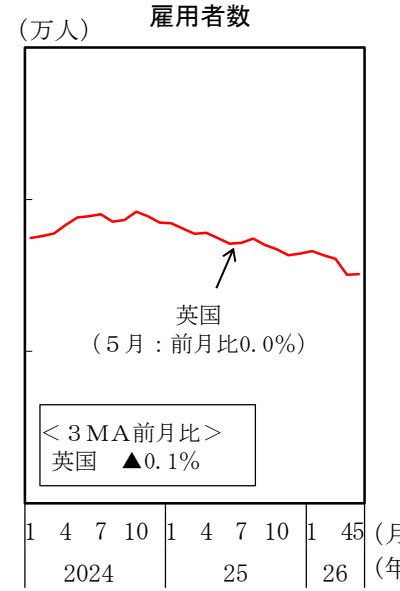


（備考）１．製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、
サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、
「改善（１p）、変化なし（0.5p）、悪化（０p）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内約5,000社の購買担当者を対象にしている。

⑥雇用　ユーロ圏：失業率は横ばいとなっている
英　　国：雇用者数はこのところ横ばいとなっている
失業率はこのところ横ばいとなっている

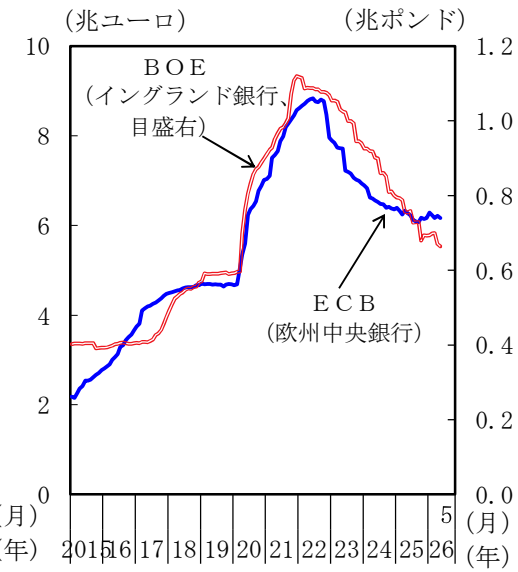




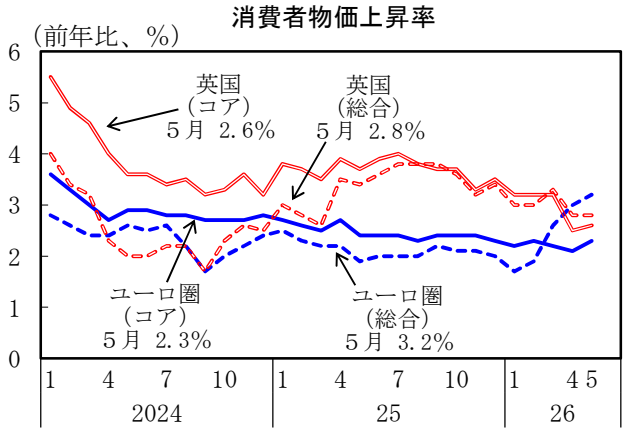


(備考) 季節調整値。15-64歳における就業率。

⑧中央銀行のバランスシート

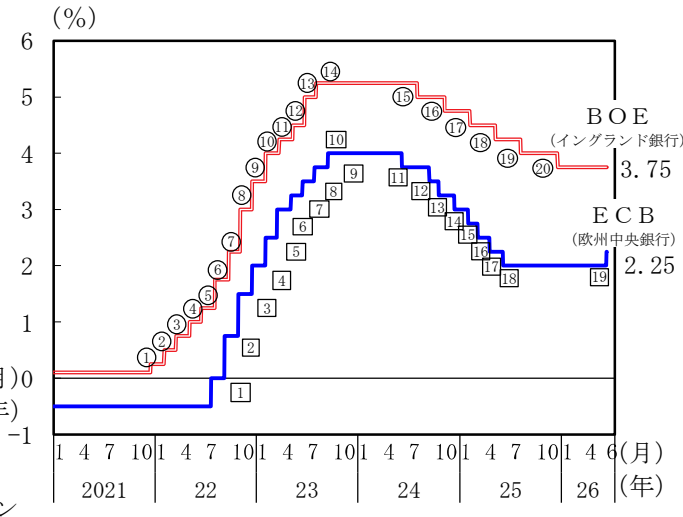


⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている
英　　国：コア物価上昇率はこのところ低下している



(備考) 1．ＥＣＢのインフレ目標は中期的に２%。
英国財務省のインフレ目標は２%。
英国では、政府がインフレ目標を設定し、イングランド銀行がその目標達成に向けて必要な政策手段をとる。
2．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は引上げ
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は据置き

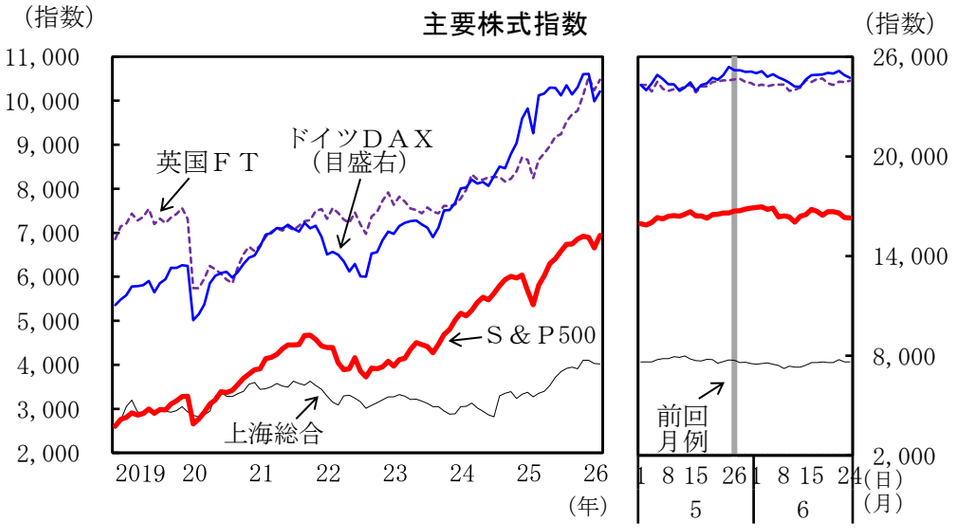


ECB				BOE			
利上げ				利上げ			
1	2022年	7/21	▲0.50→0.00	1	2021年	1/4	0.10→0.25
…		…		…		…	
10	2023年	9/14	3.75→4.00	14	2023年	8/3	5.00→5.25
利下げ				利下げ			
11	2024年	6/6	4.00→3.75	15	2024年	8/1	5.25→5.00
12		9/12	3.75→3.50	16		11/7	5.00→4.75
13		10/17	3.50→3.25	17	2025年	2/6	4.75→4.50
14		12/12	3.25→3.00	18		5/8	4.50→4.25
15	2025年	1/30	3.00→2.75	19		8/7	4.25→4.00
16		3/6	2.75→2.50	20		12/18	4.00→3.75
17		4/17	2.50→2.25				
18		6/5	2.25→2.00				
利上げ							
19	2026年	6/11	2.00→2.25				

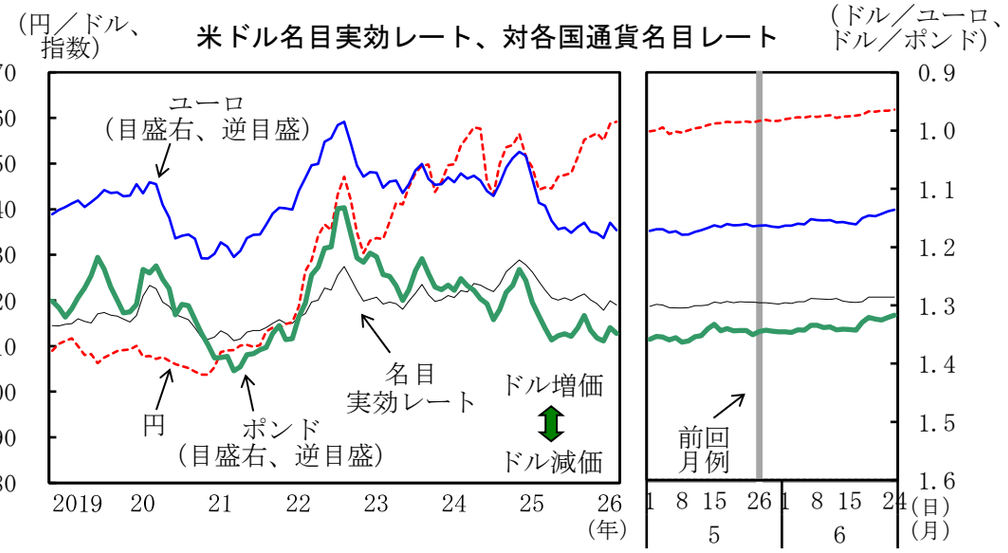
(備考) 日付は公表日。欧州中央銀行（ＥＣＢ）の政策金利は、預金ファシリティ金利。

４．　国際金融

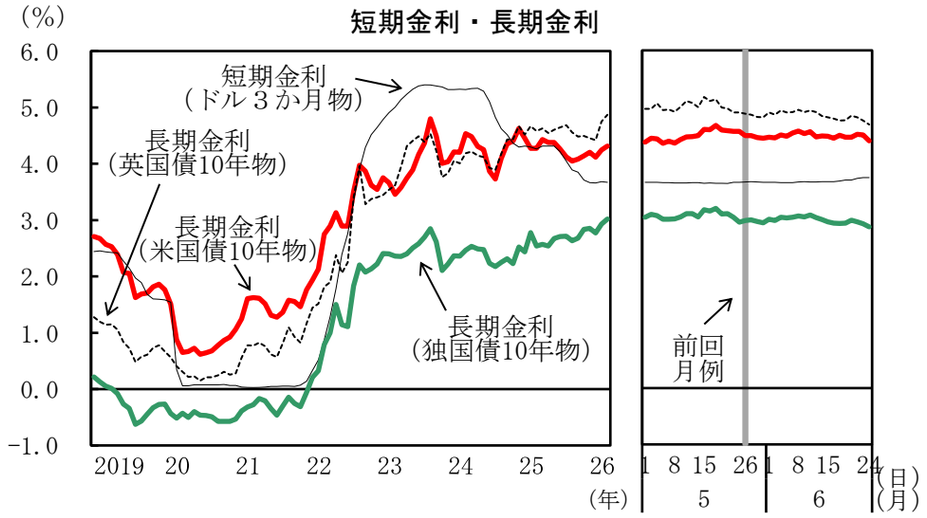
株価：米国、英国、中国ではおおむね横ばい、
　　ドイツではやや下落



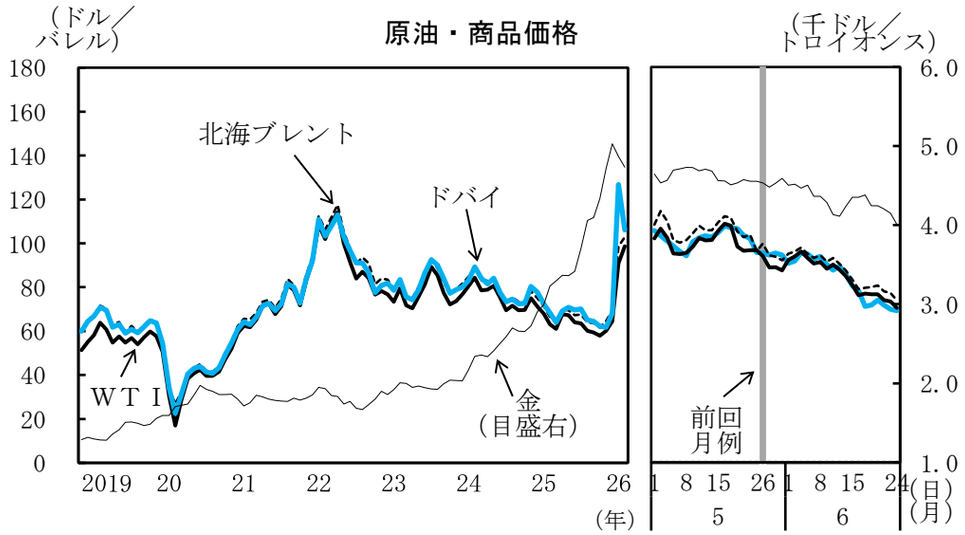
為替：ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、
　　円に対してやや増価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：米国、英国ではやや低下、ドイツではおおむね横ばい



原油価格（ＷＴＩ）：大幅に下落
金価格　　：大幅に下落



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（１）

国・地域名	人口（万人）	名目ＧＤＰ（10億ドル）	一人当たりＧＤＰ（1,000ドル）	実質ＧＤＰ成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2025年	2025年	2025年	2024年	2025年	25年 10-12月	26年 1-3月	備考	2024年	2025年	26年 3月	26年 4月	26年 5月	備考	2024年	2025年	26年 3月	26年 4月	26年 5月	備考
日本	12,329	4,435	36.0	▲ 0.2	1.1	0.7	1.8	前期比年率	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 0.4	0.5		前期比	2.5	2.5	2.7	2.5		
米国	34,189	30,767	90.0	2.8	2.1	0.5	1.6	前期比年率	▲ 0.7	1.1	▲ 0.3	0.9	0.1	前期比	4.0	4.3	4.3	4.3	4.3	
カナダ	4,160	2,320	55.8	2.0	1.9	▲ 1.0	▲ 0.1	前期比年率	0.6	1.0	▲ 0.8			前期比	6.4	6.9	6.7	6.9	6.6	
ユーロ圏	35,164	17,998	51.2	1.0	1.4	0.7	▲ 0.9	前期比年率	▲ 3.0	1.6	0.4	0.1		前期比	6.4	6.4	6.3	6.3		ILO基準
ドイツ	8,352	5,048	60.4	▲ 0.5	0.3	1.0	1.4	前期比年率	▲ 4.6	▲ 0.6	▲ 0.8	0.0		前期比	3.5	3.8	3.8	3.8		ILO基準
フランス	6,885	3,369	48.9	1.5	0.8	0.8	▲ 0.4	前期比年率	0.3	0.7	1.5	0.0		前期比	7.4	7.7	8.2	8.2		ILO基準
イタリア	5,893	2,550	43.3	0.8	0.5	1.2	1.1	前期比年率	▲ 4.0	▲ 0.3	0.6	0.5		前期比	6.5	6.1	5.2	5.1		ILO基準
スペイン	4,972	1,904	38.3	3.5	2.8	3.1	2.5	前期比年率	0.6	1.2	2.5	▲ 0.5		前期比	11.4	10.5	10.3	10.3		ILO基準
英国	6,949	4,003	57.6	1.1	1.4	0.6	2.5	前期比年率	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0		前期比	4.3	4.8	5.0	4.9		
スイス	903	1,044	115.6	1.4	1.3	0.9	2.6	前期比年率	2.4	3.1	▲ 13.0			前年比	2.4	2.8	3.1	3.0	3.0	
ロシア	14,400	2,588	18.0	4.9	1.0	1.0	▲ 0.2	前年比	5.1	1.3	2.3	1.9	▲ 0.7	前年比	2.5	2.2	2.2	2.2		
オーストラリア	2,773	1,840	66.4	1.1	2.0	3.5	1.1	前期比年率	0.2	0.1	－	－	－	四半期のみ前期比	4.0	4.2	4.3	4.5	4.4	
中国	140,508	19,626	14.0	5.0	5.0	4.5	5.0	前年比	5.8	5.9	5.7	4.1	4.5	前年比	5.1	5.2	5.4	5.2	5.1	原数値
韓国	5,169	1,872	36.2	2.2	1.1	▲ 0.4	7.5	前期比年率	4.1	2.9	0.6	▲ 0.7		前期比	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	
台湾	2,330	920	39.5	5.3	8.8	13.0	14.5	前年比	11.9	18.3	0.0	0.9	1.5	前期比	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	
香港	751	427	56.9	2.6	3.6	4.3	12.2	前期比年率	0.8	3.3	－	－	－	四半期のみ	3.0	3.6	3.7	3.7	3.7	
シンガポール	608	604	99.4	5.3	5.0	5.2	3.9	前期比年率	3.8	8.7	3.5	5.8		前期比	2.0	2.0	2.0	2.0		
インドネシア	28,444	1,446	5.1	5.0	5.1	5.4	5.6	前年比	2.6	2.1	▲ 1.7			前年比	4.9	4.9	－	－	－	原数値 2,8月のみ
マレーシア	3,385	472	13.9	5.1	5.2	6.2	5.4	前年比	3.9	3.4	1.1	5.5		前期比	3.3	3.0	2.9	3.0		原数値
フィリピン	11,409	487	4.3	5.7	4.4	2.4	3.8	前期比年率	▲ 0.0	0.8	13.1	14.7		前年比	3.8	4.2	5.0	4.7		原数値
タイ	7,162	577	8.1	2.9	2.4	7.6	2.7	前期比年率	▲ 0.5	▲ 0.4	1.3	▲ 0.4		前年比	1.0	0.8	－	－	－	四半期のみ
ベトナム	10,230	494	4.8	7.0	8.0	8.5	7.8	前年比	8.4	9.2	7.2	9.3	8.8	前年比	2.2	2.2	－	－	－	四半期のみ
インド	146,387	3,916	2.7	7.1	7.7	8.0	7.8	前年比	4.1	4.1	3.2	4.9		前年比	－	－	5.1	5.2	5.5	原数値
ブラジル	21,336	2,280	10.7	3.4	2.3	1.8	1.8	前年比	3.1	0.6	4.4	2.7		前年比	6.9	6.0	6.1	5.8		
メキシコ	13,337	1,833	13.7	1.5	0.5	1.7	0.2	前年比	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.3	2.3		前年比	2.7	2.6	2.4	2.5		原数値
アルゼンチン	4,747	681	14.4	▲ 1.4	4.5	2.2	2.3	前年比	－	－	5.1	▲ 2.8		前年比	7.2	7.4	－	－	－	四半期のみ
トルコ	8,583	1,597	18.6	3.3	3.6	3.4	2.5	前年比	0.3	2.8	▲ 1.1	6.0		前年比	8.7	8.4	8.1	8.0		原数値
サウジアラビア	3,601	1,277	35.5	2.7	4.5	5.2	3.0	前年比	▲ 2.3	5.1	▲ 15.8	▲ 19.1		前年比	3.5	3.2	－	－	－	四半期のみ
南アフリカ	6,310	427	6.8	0.5	1.1	1.5	2.2	前期比年率	▲ 0.4	▲ 1.3	1.5	▲ 2.9		前年比	32.6	32.4	－	－	－	四半期のみ

（備考）１．各国統計、ユーロスタット、ＯＥＣＤにより作成。人口、名目ＧＤＰ、一人当たりＧＤＰについてはＩＭＦ、ユーロスタットにより作成。
２．インドは年度（４月～３月）の数値。
３．ＧＤＰ、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（２）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目ＧＤＰ比%）		一般政府債務残高（名目ＧＤＰ比%）		経常収支（名目ＧＤＰ比%）	
	2024年	2025年	25年		26年	26年			2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年
			7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月						
日本	2.7	3.2	2.9	2.7	1.4	1.5	1.4	1.5	▲ 1.7	▲ 1.1	214.5	206.5	4.5	4.8
米国	2.9	2.7	2.9	2.7	2.7	3.3	3.8	4.2	▲ 7.9	▲ 6.8	122.3	123.9	▲ 4.0	▲ 3.6
カナダ	2.4	2.1	2.0	2.2	2.2	2.4	2.8	3.2	▲ 2.1	▲ 1.8	110.0	113.5	▲ 0.5	▲ 0.9
ユーロ圏	2.4	2.1	2.1	2.1	2.0	2.6	3.0	3.2	▲ 3.1	▲ 3.0	86.6	87.1	2.7	1.6
ドイツ	2.5	2.3	2.1	2.3	2.3	2.8	2.9	2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	62.2	62.9	5.8	4.4
フランス	2.3	0.9	0.9	0.8	1.1	2.0	2.5	2.8	▲ 5.8	▲ 5.1	113.2	116.0	0.1	▲ 0.4
イタリア	1.1	1.6	1.7	1.2	1.4	1.6	2.8	3.2	▲ 3.4	▲ 3.1	134.7	137.1	1.1	1.2
スペイン	2.9	2.7	2.8	3.1	2.8	3.4	3.5	3.6	▲ 3.2	▲ 2.5	101.6	100.4	3.2	2.9
英国	2.5	3.4	3.8	3.4	3.1	3.3	2.8	2.8	▲ 6.1	▲ 5.4	99.9	102.3	▲ 3.0	▲ 3.1
スイス	1.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	40.5	39.4	8.9	7.1
ロシア	8.5	8.7	8.3	6.6	5.9	5.9	5.6	5.3	▲ 1.6	▲ 3.9	14.8	17.2	2.9	1.6
オーストラリア	3.2	2.8	3.2	3.6	4.1	4.6	4.2	4.0	▲ 2.3	▲ 2.8	50.6	51.0	▲ 2.2	▲ 2.6
中国	0.2	0.0	▲ 0.2	0.6	0.8	1.0	1.2	1.2	▲ 7.1	▲ 7.9	90.4	99.2	2.2	3.7
韓国	2.3	2.1	2.0	2.4	2.1	2.2	2.6	3.1	▲ 0.8	▲ 1.4	49.7	52.3	5.3	6.6
台湾	2.2	1.7	1.5	1.3	1.2	1.2	1.7	2.2	▲ 1.5	▲ 2.1	26.8	22.4	14.1	17.4
香港	1.7	1.4	1.1	1.3	1.6	1.7	1.7	2.0	▲ 5.8	▲ 4.8	9.2	11.9	13.2	12.2
シンガポール	2.4	0.9	0.6	1.2	1.5	1.8	1.8	1.8	3.8	4.2	166.0	171.3	17.2	16.7
インドネシア	2.3	1.9	2.4	2.8	3.9	3.5	2.4	3.1	▲ 2.3	▲ 2.9	40.2	41.0	▲ 0.6	▲ 0.1
マレーシア	1.8	1.4	1.3	1.4	1.6	1.7	1.9	2.0	▲ 3.4	▲ 3.5	69.8	70.7	1.4	1.6
フィリピン	3.2	1.7	1.4	1.7	2.8	4.1	7.2	6.8	▲ 4.4	▲ 4.0	56.6	59.4	▲ 4.0	▲ 3.3
タイ	0.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	2.9	2.8	▲ 1.3	▲ 1.9	62.9	64.7	2.2	3.1
ベトナム	3.6	3.3	3.3	3.4	3.5	4.7	5.5	5.6	▲ 1.5	▲ 2.2	31.2	30.3	6.6	6.7
インド	4.6	2.0	1.7	0.6	3.1	3.4	3.5	3.9	▲ 7.9	▲ 7.4	84.8	84.1	▲ 0.6	▲ 0.9
ブラジル	4.4	5.0	5.2	4.5	4.1	4.1	4.4	4.7	▲ 6.2	▲ 8.1	87.0	93.3	▲ 3.0	▲ 3.0
メキシコ	4.7	3.8	3.6	3.7	4.1	4.6	4.5	3.9	▲ 5.8	▲ 4.9	59.1	61.8	▲ 0.9	▲ 0.4
アルゼンチン	236.8	44.5	34.0	31.4	32.7	32.6	32.4	33.2	0.5	▲ 0.4	84.7	80.3	0.9	▲ 1.1
トルコ	58.5	34.9	33.3	31.6	31.0	30.9	32.4	32.6	▲ 4.5	▲ 2.8	23.6	23.5	▲ 1.0	▲ 1.9
サウジアラビア	1.5	2.0	2.2	2.0	1.8	1.8	1.7	1.8	▲ 2.5	▲ 5.8	25.9	31.7	▲ 1.3	▲ 3.0
南アフリカ	4.4	3.2	3.4	3.6	3.2	3.1	4.0	4.5	▲ 5.7	▲ 5.8	76.0	78.6	▲ 0.7	▲ 0.5

（参考）国際機関の実質ＧＤＰ見通し（%）

	ＩＭＦ，2026年４月		ＯＥＣＤ，2026年６月	
	2026年	2027年	2026年	2027年
日本	0.7	0.6	0.6	0.8
米国	2.3	2.1	2.0	1.8
カナダ	1.5	1.9	1.2	1.7
ユーロ圏	1.1	1.2	0.8	1.2
ドイツ	0.8	1.2	0.7	1.1
フランス	0.9	0.9	0.7	0.8
イタリア	0.5	0.5	0.5	0.6
スペイン	2.1	1.8	2.2	1.7
英国	0.8	1.3	0.9	1.1
スイス	1.3	1.3	1.1	1.5
ロシア	1.1	1.1	0.5	0.8
オーストラリア	2.0	1.7	1.9	1.8
中国	4.4	4.0	4.5	4.3
韓国	1.9	2.1	2.6	1.9
台湾	5.2	3.0	－	－
香港	2.4	2.4	－	－
シンガポール	3.5	2.7	－	－
インドネシア	5.0	5.1	4.7	5.0
マレーシア	4.7	4.3	4.2	4.8
フィリピン	4.1	5.8	3.2	5.0
タイ	1.5	2.1	1.7	2.1
ベトナム	7.1	6.7	6.5	6.2
インド	6.5	6.5	6.3	6.4
ブラジル	1.9	2.0	1.6	2.1
メキシコ	1.6	2.2	0.8	1.8
アルゼンチン	3.5	4.0	2.8	3.5
トルコ	3.4	3.5	3.1	3.8
サウジアラビア	3.1	4.5	3.2	4.3
南アフリカ	1.0	1.3	1.2	1.6
世界	3.1	3.2	2.8	3.1

（備考）１．各国統計により作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りＩＭＦにより作成。

２．内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2026年１月）における日本の基礎的財政収支（対名目ＧＤＰ比）は、2024年度▲1.8%、2025年度▲1.0%。
公債等残高（対名目ＧＤＰ比）は2024年度末193.5%、2025年度末192.8%。基礎的財政収支、公債等残高のいずれも国・地方合計の値。

３．インドは年度（４月～３月）の数値。

（出所）ＩＭＦ“World Economic Outlook”（26年４月）
ＯＥＣＤ“Economic Outlook”（26年６月）